

ご契約のしおり・約款

無配当変額個人年金保険(年金原資保証・V型) あんしんリターン



この商品は、T&Dフィナンシャル生命を引受保険会社とする生命保険です。
預金とは異なり、また、元本割れすることがあります。

特別勘定の運用実績等により、損失が生じることがあります。

[引受保険会社]



T&Dフィナンシャル生命

この保険に係るリスク

- この保険は、特別勘定の運用実績に基づき、死亡保険金額・積立金額・解約払戻金額が日々変動(増減)する変額個人年金保険(生命保険)です。
- 特別勘定の資産運用は主に戦略連動債に投資をする投資信託を通じて行なわれ、投資信託は参照戦略の動きに連動する投資成果を目指します。

特別勘定	投資信託が実質的に投資する戦略	
米国株式VT5.0	投資信託名	Nasdaq-100 VT5.0 VA戦略ファンド(適格機関投資家限定私募)
	投資信託が実質的に投資する戦略	Nasdaq-100 VT5.0 VA戦略

- 参照戦略は、株価などの変動の影響を受け、投資信託の基準価額および特別勘定の運用実績は参照戦略の動きに応じて変動します。そのため、つぎの金額について一時払保険料を下回る可能性があります。
 - 解約払戻金額は、特別勘定の運用実績および解約控除率の適用により、一時払保険料を下回る可能性があります。

この保険に係る費用

ご契約の維持・管理等に必要な費用は、お客さまにご負担いただきます。ご負担いただく諸費用はつぎの合計となります。

◆運用期間中

項目	内容	費用
保険関係費用	ご契約の締結および維持等に必要な費用 (死亡保険金額および年金原資額を最低保証するための費用を含みます)	年率2.5% 【積立金額に対して、保険関係費用(年率)／365を毎日控除】
運用に関する費用*	投資信託の運用に必要な費用	年率0.088%(税抜0.080%) 【特別勘定の主な投資対象となる投資信託の信託財産に対して、運用に関する費用(年率)／365を毎日控除】

*主な投資対象となる投資信託の信託報酬を記載しています。運用に関する費用には信託報酬の他、信託事務の諸費用・有価証券の売買委託手数料などがかかる場合があります。これらの費用は取引量などによって変動しており、費用の発生前に具体的な金額や割合を確定することが困難なため、表示しておりません。また、特別勘定にて利用する投資信託が投資対象とする戦略連動債において、参照する指数の計算・公表・その他の運営に係る費用として、指数値に対して年率0.5%の戦略手数料が控除されます。なお、運用に関する費用は、将来変更される可能性があります。

◆年金支払開始日以後

項目	費用
年金の支払管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%*1 (年金支払開始日以後、毎年の年金支払日に控除します)*2 ※年金支払移行特約(I型)、新遺族年金支払特約により年金をお受取りになる場合を含みます。

*1 年金の支払管理等に必要な費用は将来変更される可能性があります。

*2 つぎの年金額については、年金の支払管理等に必要な費用は控除されません。

- ・確定年金の場合:年金支払期間の最終年の年金額
- ・保証期間付終身年金の場合:保証期間の最終年の年金額
- ・年金原資確保型終身年金の場合:年金原資保証期間の最終年の年金額

◆解約または減額をした場合

項目	費用
解約または減額をした場合に必要な費用	運用期間中に解約または減額される際には、積立金額(減額については積立金額の減額部分)に対して、経過年数に応じてつぎの解約控除率(下表)がかかります。

経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満
解約控除率	5.0%	4.5%	4.0%	3.5%	3.0%
経過年数	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満
解約控除率	2.5%	2.0%	1.5%	1.0%	0.5%

特定投資家制度について

- 保険業法第300条の2において準用される金融商品取引法第34条の2により、当社に対して、お客さまを「特定投資家以外のお客さま(一般投資家)」として取り扱うようお申出いただくことができます。
- また、保険業法第300条の2において準用される金融商品取引法第34条の3の規定により、当社に対して、お客さまを「特定投資家」として取り扱うようお申出いただくことができます(個人のお客さまにつきましては、特定投資家への移行要件全てに該当している場合であっても、お客さま保護の観点から移行のお申出をお断りさせていただくことがございますので、あらかじめご了承ください)。
- お手続きの方法や制度の詳細については当社ホームページ(<https://www.tdf-life.co.jp>)をご覧ください。か、当社お客さまサービスセンターまでご連絡をお願いします。

T&Dフィナンシャル生命 お客さまサービスセンター



0120-302-572

受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日等を除く)

ファトカ 「FATCA(外国口座税務コンプライアンス法)」に 関するお客さまへのお願い

2014年7月から、米国法「FATCA(外国口座税務コンプライアンス法)」による確認手続きが開始されています。FATCAは、米国納税義務者による米国外の金融口座等を利用した租税回避を防ぐ目的で、米国外の金融機関に対し、顧客が米国納税義務者であるかを確認すること等を求める法律です。

日本の生命保険会社では、FATCA実施に関する日米関係官庁間の声明^(注1)に基づき、お客さまが生命保険契約の取引等をする際、お客さまが所定の米国納税義務者であるかを確認し、該当する場合には、米国内国歳入庁宛にご契約情報等の報告を行っております。

つきましては、趣旨をご理解のうえ、ご協力いただきますようお願いいたします。

^(注1) 国際的な税務コンプライアンスの向上及びFATCA実施の円滑化のための米国財務省と日本当局の間の相互協力及び理解に関する声明(2013年6月発表)

FATCAにおけるお客さまへの確認手続きについて

○FATCAの確認手続きとは？

当社は、お客さまが所定の米国納税義務者(米国市民、米国居住者、米国人所有の外国事業体^(注2)等)であるかを確認するため、保険契約の取引時において、以下のお手続きをお願いしております。

^(注2) 「外国事業体」とは米国外の事業体、例えば日本の内国法人をいいます。

- 当社所定の書面等により、所定の米国納税義務者であるかをお客さまご自身にご申告いただく場合があります。
- お客さまが所定の米国納税義務者であるかを確認するため、各種証明書類^(注3)をご提示またはご提出いただく場合があります。

^(注3) 運転免許証、パスポート、登記簿謄本等の公的証明書 など

なお、お客さまが所定の米国納税義務者である場合、上記に加えて、米国納税者番号の報告および米国内国歳入庁への報告に関する同意書等の所定の書類をご提出いただきます。

※ 上記以外にも、追加の証明書類をご提示またはご提出いただく場合があります。

○報告対象となる米国納税義務者(特定米国人、米国人所有の外国事業体)とは?

以下のお客さまが対象となります。

①特定米国人

- 米国納税義務者から一定の要件に該当する者を除いた個人・法人をいいます。

【特定米国人に該当する例(報告対象)】

- ・米国民 ・米国居住者^(注4)
- ・米国パートナーシップ ・米国法人 ・米国財団 ・米国信託 など

^(注4)一般的に米国での滞在日数が183日以上の方をいいます。滞在日数の計算には、対象年度の滞在日数に加え、前年の日数の3分の1に相当する日数と前々年の日数の6分の1に相当する日数も考慮されます。また、永住権所有者は米国居住者に含まれます。

【特定米国人に該当しない例(報告対象外)】

- ・米国上場法人 ・米国政府 ・米国非課税団体 ・米国銀行 など

②米国人所有の外国事業体

- 実質的米国人所有者が一人以上いる外国事業体^(注5)をいいます。

^(注5)例えば、法人においては、一人以上の特定米国人が25%を超える議決権または価値を有する場合をいいます。

- 外国事業体のうち、一定の条件を満たす事業体は報告が免除されています。

【免除対象となる外国事業体の例】

- ・上場法人およびその関連会社
- ・政府機関等(政府、行政機関、国際組織、中央銀行など)
- ・過年度の総所得のうち、投資所得が50%未満の事業体
- ・一定の非営利団体、公益法人 など

- 金融機関は、事業体に該当しません。(原則、報告が免除されています。)

○FATCAの確認手続きが必要となる場面は?

主に以下の場合に確認手続きが必要となります。

- 生命保険契約の締結、契約者の変更、満期保険金の支払等の取引発生時
- その他、米国への移住など、契約者の状況が変化した場合

※ご契約期間中に、渡米等の環境の変化等によって、「特定米国人・米国人所有の外国事業体」に該当することとなった場合は、当社までご連絡いただきますようお願いいたします。

T&Dフィナンシャル生命 お客様サービスセンター

 **0120-302-572**

受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日等を除く)

○確認手続きに応じていただけない、および報告に同意いただけない場合は?

お客さまに確認手続きに応じていただけない、および米国内国歳入庁への報告に同意いただけない場合、当社は、生命保険契約の締結を行いません。また、契約締結後において、確認手続きに応じていただけない等の場合には、米国内国歳入庁の要請に基づき、該当のご契約情報等を日米当局間で交換することとされています。

FATCAに基づき、当社が取得したお客さまの個人情報は、FATCA上の目的のみに使用します。

「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度」に関するお客さまへのお願い

「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」の改正により、「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度」が創設され、平成29年(2017年)1月1日以後、一定の生命保険契約にご加入される際等に、お客さまの氏名・住所(名称・所在地)、居住地国等を記載した届出書を、生命保険会社へご提出いただくことがお客さまに義務付けられております。

生命保険会社は、お客さまからご提出いただいた届出書の記載事項等を確認し、一定のご契約情報等を国税庁(所轄の税務署長)に報告することが義務付けられております。

つきましては、趣旨をご理解のうえ、ご協力いただきますようお願いいたします。

○届出書の提出が必要となる場面とは?

①平成29年(2017年)1月1日以後、新たに以下の手続きを行う場合、届出書(新規届出書)のご提出が必要となります(一部取扱いが異なる生命保険契約もあるため、つぎのお問い合わせ先までご連絡ください)。

T&Dフィナンシャル生命 お客さまサービスセンター

 **0120-302-572**

受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日等を除く)

届出書の提出が必要となる場面	提出いただく方
生命保険契約へのご加入	ご契約者
ご契約者の変更	変更後のご契約者
満期保険金・年金・払戻金などのお受取(受取人がご契約者と異なる場合等)	受取人

②平成28年(2016年)12月31日以前に、既に日本の生命保険会社に生命保険契約がある場合でも、確認のため、当社から、氏名・住所(名称・所在地)、居住地国等を記載した届出書(任意届出書)のご提出をお願いする場合がございます。

③上記各届出書の提出後、居住地国に異動があった場合には、届出書(異動届出書)のご提出が必要となります。

○届出書の提出時期・記載事項は?

届出書の種類に応じて、以下のとおりです。(注1)

届出書名	新規届出書	異動届出書
提出者	平成29年(2017年)1月1日以後に生命保険会社と上記①の各手続きを行う方	届出書提出後に、届出書記載の居住地国に異動があった方
提出時期	上記①の各手続きを行う際	居住地国に異動が生じることとなった日から3ヵ月を経過する日まで
記載事項	<ul style="list-style-type: none">・(個人)氏名、住所、生年月日・(法人)名称、本店または主たる事務所の所在地・居住地国名(注2)、居住地国が外国である場合は当該国の納税者番号・(住所・所在地と居住地国が異なる場合)事情の詳細 等(注3)	<ul style="list-style-type: none">・異動後の居住地国等・以前提出した届出書に記載した居住地国・左記の新規届出書の記載事項

(注1)任意届出書の記載事項は、新規届出書の記載事項に加え、ご契約の証券番号等です。

(注2)居住地国(納税地国)は、以下の(1)および(2)のように判断されますが、お客さまご自身の居住地国につきましては当社では判断できかねますので、ご不明点がある場合には、税理士等の専門家または最寄りの税務署にお問い合わせください。

(1)日本に住所等を有する方は日本(法人の場合は日本国内に本店または主たる事務所がある方)

(2)外国の法令において、住所を有するなど一定の基準により、所得税・法人税に相当する税を課されるものとされている方は当該外国

※上記のいずれも該当する場合は、該当する居住地国をすべてご申告ください。

※居住地国がない場合は、ない旨をご申告ください。

(注3)一定の法人の方は以下の事項についても記載していただく必要がございます。

- ・上場法人、上場法人の関係会社、政府機関等、外国金融機関等にあたる場合にはその旨
- ・実質的支配者(法人の事業経営を実質的に支配することが可能となる関係にある方)の氏名、住所、生年月日、居住地国、外国の納税者番号、(住所・所在地と居住地国が異なる場合)事情の詳細、当該法人の法人番号

○当社が国税庁に報告する時期、報告事項は？

その年の12月31日において締結されているご契約のうち租税条約等により報告が必要とされている所定の外国を居住地国として届出された一定のご契約等につき、ご契約ごとに、特定対象者の氏名・住所・生年月日(名称・所在地)、居住地国、外国の納税者番号等および当該契約の証券番号、資産価額等を、翌年4月30日までに、国税庁(本店所轄の税務署長)に提供します。

○届出や報告に応じていただけない場合は？

新規届出書の提出に応じていただけない、あるいは国税庁への報告に同意いただけない場合、当社は、生命保険契約の締結等を行わない場合があります。また、届出書に虚偽の記載を行った場合、新規届出書を提出しない場合には、罰則が科せられることがあります。

○「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度」とは？

経済取引のグローバル化が進展する中で、外国の金融口座を利用した国際的な脱税及び租税回避に対処するために、OECDで策定された「共通報告基準(CRS)」に従って、金融機関が非居住者(個人・法人等)に係る金融口座情報を税務当局に報告し、これを各国の税務当局間で互いに提供することとなりました。

これを踏まえ、日本でも「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」を改正し、平成29年(2017年)1月1日以後、金融機関等が一定の保険契約者等につき、居住地国等の情報を所轄税務署長に報告する本制度が導入されました。

本制度に基づき、当該金融機関等は、平成30年(2018年)以後、毎年4月30日までに特定の非居住者の金融口座情報を所轄税務署長に報告し、報告された金融口座情報は、租税条約等の情報交換規定に基づき、各国税務当局と自動的に交換されることとなります。

→詳しくは国税庁のHPIにて、ご確認ください

<https://www.nta.go.jp/>

「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度」に伴い当社が取得したお客さまの個人情報、同制度実施の目的のみに使用します。

もくじ

ご契約のしおり

目的別もくじ	しおり 1
--------	-------

主な保険用語のご説明	しおり 3
------------	-------

1.お知らせとお願い	しおり 6
------------	-------

① 当社の組織形態について	しおり 7
② 保険契約締結の「媒介」と「代理」について	しおり 7
③ 生命保険募集人について	しおり 7
④ クーリング・オフ制度(お申込の撤回・ご契約の解除)について	しおり 8
⑤ 生命保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額等が削減される場合について	しおり 9
⑥ 「生命保険契約者保護機構」について	しおり 9
⑦ 個人情報のお取扱いについて	しおり 11
⑧ 「支払査定時照会制度」について	しおり 12
⑨ 被保険者によるご契約者への解約の請求について	しおり 13
⑩ 債権者等による解約について	しおり 13

2.この保険の特徴と仕組み	しおり 14
---------------	--------

① 概要	しおり 15
② 年金原資額について	しおり 17
③ 死亡保障について	しおり 17
④ 年金のお支払などについて	しおり 17
⑤ 目標値到達時終身保険移行特約について	しおり 21
⑥ 終身保険移行特約について	しおり 23
⑦ 年金支払移行特約(Ⅰ型)について	しおり 24
⑧ 新遺族年金支払特約について	しおり 27
⑨ 指定代理請求特約について	しおり 29
⑩ 解約・減額について	しおり 30
⑪ ご契約を維持・管理するための諸費用について	しおり 32

3.特別勘定による運用について	しおり 34
-----------------	--------

① 特別勘定について	しおり 35
② 保険料の仕組みについて	しおり 35
③ 特別勘定グループについて	しおり 35
④ 特別勘定の運用方針と種類について	しおり 36
⑤ 特別勘定資産の評価方法について	しおり 37

⑥ 積立金の計算について	しおり 37
⑦ 特別勘定資産の評価に不測の事態が生じた場合の特別取扱いについて	しおり 38
⑧ 特別勘定資産の運用体制について	しおり 39

4.ご契約にあたって

① 現在のご契約を解約・減額することを前提に、新たなご契約のお申込をされる場合について	しおり 41
② ご契約の申込書の記入について	しおり 41
③ 保険料をお払込みいただく際のご注意について	しおり 41
④ 責任開始期と契約日について	しおり 42
⑤ 保険証券のご確認について	しおり 42

5.ご契約後のお手続きについて

① ご契約後のお手続きにあたって	しおり 45
② 年金のご請求について	しおり 47
③ 死亡保険金のご請求について	しおり 48
④ 定額終身保険への移行のご請求について	しおり 49
⑤ 解約・減額のご請求について	しおり 49
⑥ 年金・死亡保険金等のお支払期限について	しおり 50
⑦ 年金・死亡保険金等の請求権の時効について	しおり 50
⑧ ご請求書類一覧	しおり 51

6.年金・死亡保険金等をお支払いできない場合

7.その他情報

① 税金について	しおり 57
② ご契約者への情報提供とサービスについて	しおり 59
③ 管轄裁判所について	しおり 60

約款

無配当変額個人年金保険(年金原資保証・V型)普通保険約款	約款 1
目標値到達時終身保険移行特約	約款 15
終身保険移行特約	約款 21
年金支払移行特約(I型)	約款 27
新遺族年金支払特約	約款 32
指定代理請求特約	約款 38

目的別もくじ

こんなときは…



この保険の特徴と仕組みを知りたい



年金の請求について知りたい



死亡保険金の請求について知りたい



年金・死亡保険金等が
支払われない場合について知りたい



保障がいつから開始されるか知りたい



申込の撤回等をしたい



契約を解約したい



この保険の費用について知りたい



税金について知りたい



保険の用語について知りたい

▶ **しおり
15** この保険の特徴と仕組み

▶ **しおり
47** 年金のご請求について

▶ **しおり
48** 死亡保険金のご請求について

▶ **しおり
53** 年金・死亡保険金等をお支払いできない場合

▶ **しおり
42** 責任開始期と契約日について

▶ **しおり
8** クーリング・オフ制度
(お申込の撤回・ご契約の解除)について

▶ **しおり
49** 解約・減額のご請求について

▶ **しおり
32** ご契約を維持・管理するための諸費用について

▶ **しおり
57** 税金について

▶ **しおり
3** 主な保険用語のご説明

主な保険用語のご説明

この冊子をお読みいただくにあたって、ご参照ください。

あ行	一時払保険料相当額	ご契約の締結の際に、ご契約者からお払込みいただく金額のことをいいます。ご契約が成立した場合、一時払保険料相当額は一時払保険料に充当されます。
	一般勘定	運用実績にかかわらず保険金額などが一定である定額保険に係る資産を管理・運用する勘定のことをいいます。
か行	解約払戻金	ご契約が解約または減額された場合等にご契約者にお払戻しするお金のことをいいます。解約払戻金は、特別勘定の運用実績により毎日変動(増減)します。
	基本保険金額	死亡保険金をお支払いする際に基準となる金額として、ご契約の締結の際、ご契約者の申出により、当社の定める取扱範囲内で定めた金額をいい、これと同額の金額をこのご契約の一時払保険料とします。ただし、ご契約の締結後にその金額が減額されたときは、減額後の金額をいいます。
	契約応当日	ご契約後の保険期間中に迎えるご契約日に対応する日のことをいいます。
	契約者	当社とご契約を締結し、ご契約上の権利(たとえばご契約内容の変更等の請求権)と義務(たとえば保険料支払義務)を持つ人のことをいいます。
	契約年齢	ご契約日における被保険者の年齢のことをいい、満年齢で計算します。(例)60歳7か月の被保険者の契約年齢は60歳となります。
	契約日	契約年齢や保険期間の基準となる日をいいます。
	後継年金受取人	年金受取人が死亡されたときに、その年金受取人の権利および義務のすべてを承継する人のことをいいます。
さ行	支払事由	年金または死亡保険金等をお支払いする場合をいいます。
	死亡保険金	被保険者が年金支払開始日前に死亡されたときにお支払いするお金のことをいいます。
	死亡保険金受取人	被保険者が年金支払開始日前に死亡されたときに死亡保険金を受け取る人のことをいいます。
	主契約	約款のうち普通保険約款に記載されている契約内容をいいます。
	責任開始期	お申込みいただいたご契約の保障が開始される時期のことをいいます。
た行	積立金	特別勘定で管理・運用される資産のうち個々のご契約に係る部分のことをいいます。積立金は、特別勘定の運用実績により毎日変動(増減)します。
	特別勘定	無配当変額個人年金保険(年金原資保証・V型)(以下「この保険」といいます)の資産を管理・運用するための専用勘定です。特別勘定は、他の保険種類の資産とは明確に区分されます。
	特別勘定グループ	この保険にてご提供している特別勘定をグループ化したものを特別勘定グループといいます。
	特約	主契約の保障内容をさらに充実させる等の目的で主契約に付加するものをいいます。

な行	年金	年金支払開始日以後、被保険者の生存を条件に、一定期間または生涯にわたって年金受取人にお支払いするお金のことをいいます。
	年金受取人	年金を受け取る人のことをいいます。
	年金原資	年金支払開始時における将来の年金をお支払いするために必要なお金のことをいいます。
	年金支払開始日	被保険者の年齢が年金支払開始年齢に到達した直後の契約応当日のことをいいます。
	年金支払日	年金支払開始日およびその後に到来する年金支払期間中の年単位の契約応当日のことをいいます。
	年金証書	年金の種類や支払期間、年金額などの年金に関するご契約内容を具体的に記載したものです。
	年金の現価に相当する金額	将来お支払いする年金を、当社所定の利率で現在の価値に換算した金額の合計額のことをいいます。
は行	被保険者	その人の生死等が保険の対象とされる人をいいます。
	保険期間	当社が保障を行なう期間のことをいいます。
	保険証券	基本保険金額や年金支払期間等のご契約内容を具体的に記載したものをいいます。
	保険料	ご契約者から当社にお払込みいただくお金のことをいいます。
	本社	普通保険約款上は「本店」と記載しますが、通常の呼称は「本社」とします。
ま行	免責事由	お支払事由に該当しても死亡保険金をお支払いしない場合をいいます。
や行	約款	ご契約から保険契約消滅までのご契約内容を記載したもので、主契約については「普通保険約款」(主約款)といい、特約については「特約条項」といいます。
	ユニット数	特別勘定資産におけるご契約者の保有分を表す単位のことをいいます。ユニット数は、特別勘定に繰り入れられた資産を特別勘定のユニットプライスで割ることにより求められます。なお、特別勘定のユニット数は、ご契約内容の変更などにより減少することがあります。
	ユニットプライス	特別勘定資産のユニット数(口数)1口に対する価額のことをいいます。特別勘定設定時におけるユニットプライスは100でスタートし、特別勘定資産の評価を反映して日々計算されます。なお、ユニットプライスの計算にあたっては、特別勘定の運用に関する費用を控除します。

1

お知らせとお願い

- 1 当社の組織形態について
- 2 保険契約締結の「媒介」と「代理」について
- 3 生命保険募集人について
- 4 クーリング・オフ制度（お申込の撤回・ご契約の解除）について
- 5 生命保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額等が削減される場合について
- 6 「生命保険契約者保護機構」について
- 7 個人情報のお取扱いについて
- 8 「支払査定時照会制度」について
- 9 被保険者によるご契約者への解約の請求について
- 10 債権者等による解約について

1.お知らせとお願い

1 当社の組織形態について

- 保険会社の会社組織形態には、「相互会社」と「株式会社」があり、当社は株式会社です。
- 株式会社は、株主の出資により運営されるものであり、株式会社のご契約者は相互会社のご契約者のように、「社員」(構成員)として会社の運営に参加することはできません。

2 保険契約締結の「媒介」と「代理」について

- 生命保険募集人が保険契約締結の「媒介」を行なう場合、保険契約のお申込に対して生命保険会社が承諾したときに保険契約は有効に成立します。
- 生命保険募集人が保険契約締結の「代理」を行なう場合、保険契約のお申込に対して生命保険募集人が承諾したときに保険契約は有効に成立します。

3 生命保険募集人について

- 当社の生命保険募集人は、お客さまと当社との保険契約締結の媒介を行なう者で、保険契約締結の代理権はありません。したがって、お客さまからの保険契約のお申込に対して当社が承諾した場合に保険契約は有効に成立します。
- また、ご契約の成立後にご契約者の変更等をされる場合にも、原則として当社の承諾が必要になります。
- この保険は、「変額保険販売資格」を有する者が販売します。
この保険の販売は、一般社団法人生命保険協会が実施する「変額保険販売資格試験」に合格し、一般社団法人生命保険協会に登録された者のみが行なうことができます。
- お客さまの担当者である生命保険募集人の権限等および変額保険販売資格に関して、確認を希望される場合は、つぎのお問合せ先までご連絡ください。

T&Dフィナンシャル生命 お客さまサービスセンター



0120-302-572

受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日等を除く)

4 クーリング・オフ制度(お申込の撤回・ご契約の解除)について

- お申込者またはご契約者は、ご契約のお申込日からその日を含めて8日以内であれば、当社への書面での郵送または電磁的記録によるお申出によりご契約のお申込の撤回またはご契約の解除(以下、「お申込の撤回等」といいます)をすることができます(募集代理店では受け付けできません)。この場合には、お申込みいただいた金額を全額お返しします。
- 当社は、お申込の撤回等に関して、損害賠償または違約金その他の金銭のお支払の請求はしません。
- お申込の撤回等の書面や電磁的記録の発信時に死亡保険金等のお支払事由が生じている場合には、お申込の撤回等の効力は生じません。ただし、お申込の撤回等の書面や電磁的記録の発信時に、お申込者またはご契約者が死亡保険金等のお支払事由が生じていることを知っている場合を除きます。
- お申込の撤回等は、書面または電磁的記録により前記の期間内に、当社へお申出ください。電話や口頭でのお申出はできません。
- つぎの場合には、お申込の撤回等を行うことはできません。
 - 法人・個人事業主や国・地方公共団体がご契約のお申込をした場合
 - 既契約の更新または内容変更(基本保険金額の増額等)に係るものである場合



クーリング・オフ制度(お申込の撤回・ご契約の解除)のお申出の方法について

- お申込の撤回等をされる場合、下記の事項を必ずお申込者(ご契約者)ご本人がご記入のうえ、書面(封書*1)または電磁的記録(メール)にて、当社へお申出ください。

- ①お申込の撤回等をする旨の文言
- ②お申込者(ご契約者)の氏名(自署)・住所
- ③申込書番号(申込書控の右上または右下に記載されています)
- ④返金先口座(金融機関名、支店名、預金種類、口座番号、口座名義人)*2
- ⑤お申込の撤回等の申出日

*1 お客さまの個人情報保護のために封書にてお送りください。

*2 保険料をお申込みいただいた場合のみご記入ください。なお、返金先口座はお申込者(ご契約者)の本人口座に限りです。

〈お申出のご記入例：書面〉

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社 御中
 私は契約の申込の撤回を行ないます。
 申込者(契約者)名 ○○○○
 住所 ○○○○市○○○*
 申込書番号 *****
 返金先口座 ××銀行××支店
 普通 *****
 □座名義人 ○○○○
 ○年○月○日

〈書面(封書)の送付先〉…8日以内の消印有効
 〒114-8790
 日本郵便株式会社 王子郵便局 郵便私書箱14号
 T&Dフィナンシャル生命保険株式会社 契約課 行
 〈メールの宛先〉…8日以内の発信有効
 Mail : cs@tdf-life.co.jp

1.お知らせとお願い

お問合せ窓口

お申込の撤回等に関するご照会等は、つぎのお問合せ先までご連絡ください。

T&Dフィナンシャル生命 お客様サービスセンター



0120-302-572

受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日等を除く)

5 生命保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額等が削減される場合について

- 生命保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額等が削減されることがあります。
- なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、生命保険契約者保護機構により保険契約者保護の措置が図られることがあります。ただし、この場合においても保険金額等が削減されることがあります。詳細につきましては、生命保険契約者保護機構にお問合せください。

6 「生命保険契約者保護機構」について

- 当社は、「生命保険契約者保護機構」(以下、「保護機構」といいます。)に加入しております。保護機構の概要は、以下のとおりです。

○保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払に係る資金援助及び保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

○保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることとしています。

○保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定(※1)に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約(※2)を除き、責任準備金等(※3)の90%とすることが、保険業法等で定められています(保険金・年金等の90%が補償されるものではありません。(※4))。

○なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率(予定利率、予定死亡率、予定事業費率等)の変更が行われる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度(保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度)が設けられる可能性もあります。

※1 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証(最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等)のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です(実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります)。

※2 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率(注1)を超えていた契約を指します(注2)。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。

高予定利率契約の補償率=90%-(過去5年間に於ける各年の予定利率-基準利率)の総和÷2

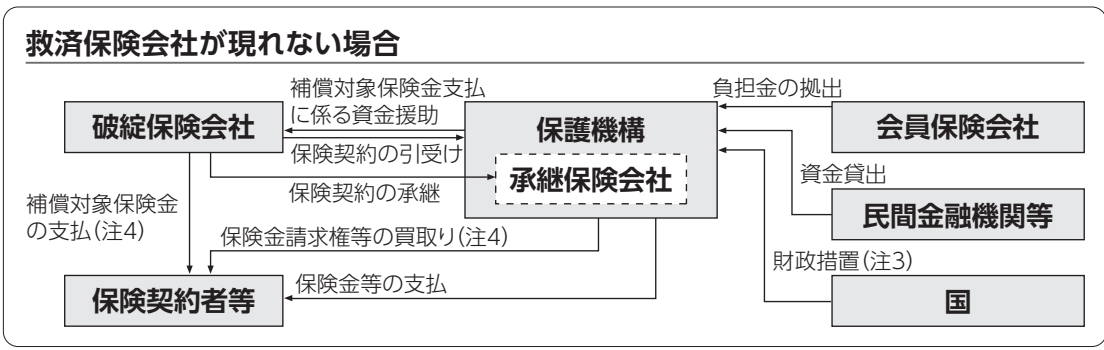
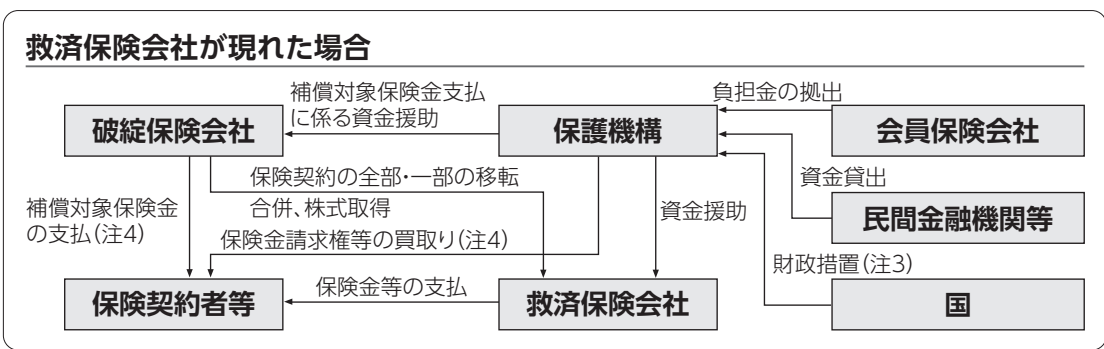
(注1)基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官及び財務大臣が定めることとなっております。現在の基準利率については、当社又は保護機構のホームページでご確認できます。

(注2)一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者毎に予定利率が異なる場合には、被保険者毎に独立の保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者毎に高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。

※3 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払に備え、保険料や運用収益等を財源として積立てている準備金等をいいます。

※4 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

●仕組の概略図



(注3)上記の「財政措置」は、2027年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行なわれるものです。

(注4)破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取ることを指します。この場合における支払率および買取率については、責任準備金等の補償限度と同率となります。(高予定利率契約については、※2に記載の率となります。)

○補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容は全て当資料作成時点の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

- 生命保険会社が破綻した場合の保険契約の取扱いに関するお問い合わせ先
 生命保険契約者保護機構 TEL 03-3286-2820
 月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く)午前9時～正午、午後1時～午後5時
 ホームページアドレス <https://www.seihohogo.jp/>

1.お知らせとお願い

7 個人情報のお取扱いについて

1 当社がお客さまから取得する個人情報の利用目的

- 当社は、お客さまから取得する個人情報をつぎの目的のために業務上必要な範囲で利用いたします。

- ①各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- ②関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供(*)、ご契約の維持管理
- ③当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- ④その他保険に関連・付随する業務(*)

(*)お客さまの取引履歴やウェブサイトの閲覧履歴を分析して、お客さまのニーズにあった各種商品・サービスに関する広告等の配信等を行うことを含みます。

※ただし、個人番号および特定個人情報については、保険取引に関する支払調書等作成事務に必要な範囲でのみ利用いたします。

※当社はお客さまから取得した個人情報を、ご契約が締結に至らなかった場合や解約、保険期間満了等保険契約が消滅した後も、各種保険契約のお引受け、取引履歴の確認、各種照会等への対応、その他保険に関連・付随する業務等のために保持いたします。なお、取得した申込関係書類等についての返却はいたしません。

2 お問い合わせ窓口

- 当社では、お客さまの個人情報に関するお問い合わせ窓口を設けています。保有個人データの開示、訂正、利用停止等のご請求、その他個人情報に関するご照会等は、つぎのお問合せ先までご連絡ください。

T&Dフィナンシャル生命 お客様サービスセンター

 **0120-302-572**

受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日等を除く)

- 最新の内容は当社ホームページ(<https://www.tdf-life.co.jp>)にてご確認ください。

8 「支払査定時照会制度」について

●保険金等のご請求に際し、あなたのご契約内容等を照会させていただくことがあります。

- 当社は、一般社団法人生命保険協会、一般社団法人生命保険協会加盟の各生命保険会社、全国共済農業協同組合連合会、全国労働者共済生活協同組合連合会および日本コープ共済生活協同組合連合会(以下「各生命保険会社等」といいます)とともに、お支払の判断または保険契約もしくは共済契約等(以下「保険契約等」といいます)の解除、取消しもしくは無効の判断(以下「お支払等の判断」といいます)の参考とすることを目的として、「支払査定時照会制度」に基づき、当社を含む各生命保険会社等の保有する保険契約等に関する下記の相互照会事項記載の情報を共同して利用しております。
- 保険金、年金または給付金(以下「保険金等」といいます)のご請求があった場合や、これらに係る保険事故が発生したと判断される場合に、「支払査定時照会制度」に基づき、相互照会事項の全部または一部について、一般社団法人生命保険協会を通じて、他の各生命保険会社等に照会し、他の各生命保険会社等から情報の提供を受け、また他の各生命保険会社等からの照会に対し、情報を提供すること(以下「相互照会」といいます)があります。相互照会される情報は下記のものに限定され、ご請求に係る傷病名その他の情報が相互照会されることはありません。また、相互照会に基づき各生命保険会社等に提供された情報は、相互照会を行なった各生命保険会社等によるお支払等の判断の参考とするため利用されることがありますが、その他の目的のために利用されることはありません。照会を受けた各生命保険会社等において、相互照会事項記載の情報が存在しなかったときは、照会を受けた事実は消去されます。各生命保険会社等は「支払査定時照会制度」により知り得た情報を他に公開いたしません。
- 当社が保有する相互照会事項記載の情報については、当社が管理責任を負います。契約者、被保険者または保険金等受取人は、当社の定める手続に従い、相互照会事項記載の情報の開示を求め、その内容が事実と相違している場合には、訂正を申し出ることができます。また、次のア)～カ)に記載の事由を理由とする場合、当社の定める手続に従い、当該情報の利用停止または消去を求めることができます。上記各手続の詳細については、「お客さまサービスセンター」にお問合せください。
 - ア)当社があらかじめ本人の同意を得ず利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱っている場合
 - イ)当社が不適正な個人情報の利用・取得をしている場合
 - ウ)本人が識別される保有個人データを当社が利用する必要がなくなった場合
 - エ)当社が取り扱う個人データの漏えい・滅失・毀損その他の個人情報の安全の確保に係る事態であって個人の権利利益を害するおそれ大きい場合
 - カ)本人が識別される保有個人データの取り扱いにより、本人の権利又は正当な利益が害されるおそれがある場合

相互照会事項

- 次の事項が相互照会されます。ただし、契約消滅後5年を経過した契約にかかわるものは除きます。

- ①被保険者の氏名、生年月日、性別、住所(市・区・郡までとします)
- ②保険事故発生日、死亡日、入院日・退院日、対象となる保険事故(左記の事項は、照会を受けた日から5年以内のものとする)
- ③保険種類、契約日、復活日、消滅日、保険契約者の氏名および被保険者との続柄、死亡保険金等受取人の氏名および被保険者との続柄、死亡保険金額、給付金日額、各特約内容、保険料および払込方法

- 上記相互照会事項において、被保険者、保険事故、保険種類、保険契約者、死亡保険金、給付金日額、保険料とあるのは、共済契約においてはそれぞれ、被共済者、共済事故、共済種類、共済契約者、死亡共済金、共済金額、共済掛金と読み替えます。

※「支払査定時照会制度」に参加している各生命保険会社名につきましては、一般社団法人生命保険協会ホームページ(<https://www.seiho.or.jp/>)の「加盟会社」をご参照ください。

※「支払査定時照会制度」の最新の内容については、当社ホームページ(<https://www.tdf-life.co.jp/privacy/manage.html#anc-03>)をご確認ください。

1.お知らせとお願い

9 被保険者によるご契約者への解約の請求について

- 被保険者とご契約者が異なるご契約の場合、つぎに掲げる事由に該当するときは、被保険者はご契約者に対し、ご契約の解約を請求することができます。

この場合、被保険者から解約の請求を受けたご契約者は、ご契約の解約を行なう必要があります。

- ①ご契約者または死亡保険金受取人が当社に保険給付を行なわせることを目的として保険金のお支払事由を発生させた、または発生させようとした場合
- ②死亡保険金受取人が当該生命保険契約に基づく保険給付の請求について詐欺を行なった、または行なおうとした場合
- ③上記①②のほか、被保険者のご契約者または死亡保険金受取人に対する信頼を損ない、ご契約の存続を困難とする重大な事由がある場合
- ④ご契約者と被保険者との間の親族関係の終了その他の事情により、被保険者のご契約のお申込の同意をするにあたって基礎とした事情が著しく変化した場合

10 債権者等による解約について

1 差押債権者、破産管財人等による解約について

- ご契約者の差押債権者、破産管財人等(以下、「債権者等」といいます。)によるご契約の解約は、解約の通知が当社に到着した日の翌日からその日を含めて1か月を経過した日に効力を生じます。

2 死亡保険金受取人によるご契約の存続について

- 債権者等が解約の通知を行なった場合でも、解約が当社に通知された時において、つぎのすべてを満たす死亡保険金受取人はご契約を存続させることができます。

- ①ご契約者の親族、被保険者の親族または被保険者本人であること
- ②ご契約者でないこと

- 死亡保険金受取人がご契約を存続させるためには、解約の通知が当社に到着した日の翌日からその日を含めて1か月を経過する日までの間に、つぎのすべての手続きを行なう必要があります。

- ①ご契約者の同意を得ること
- ②解約の通知が当社に到着した日に解約の効力が生じたとすれば当社が債権者等にお支払いすべき金額を債権者等に対してお支払いすること
- ③上記②について、債権者等にお支払いした旨を当社に対して通知すること(当社への通知についても期間内に行なうこと)

2

この保険の特徴と仕組み

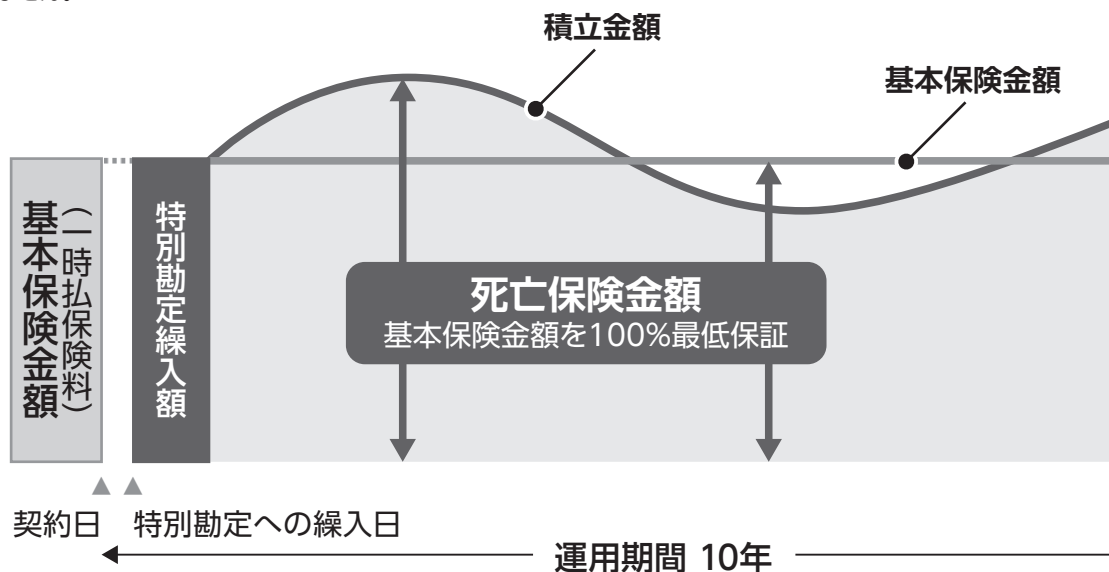
- 1 概要
- 2 年金原資額について
- 3 死亡保障について
- 4 年金のお支払などについて
- 5 目標値到達時終身保険移行特約について
- 6 終身保険移行特約について
- 7 年金支払移行特約(I型)について
- 8 新遺族年金支払特約について
- 9 指定代理請求特約について
- 10 解約・減額について
- 11 ご契約を維持・管理するための諸費用について

2.この保険の特徴と仕組み

1 概要

仕組図(イメージ)

仕組図(イメージ)は減額等があった場合を想定しておらず、将来の死亡保険金額等を保証するものではありません。



この保険の仕組み

- この保険は、特別勘定の運用実績に基づき、死亡保険金額・積立金額・解約払戻金額を増減させる仕組みの変額個人年金保険(生命保険)です。
- 一時払保険料の全額が、つぎのいずれか遅い日(その日が営業日でない場合は翌営業日)末に特別勘定に繰り入れられます。
 1. 申込日からその日を含めて8日目
 2. ご契約日
 3. 承諾日(当社がご契約のお申込を承諾した日)
- 運用期間は10年となります。
- 特別勘定の運用実績にかかわらず、年金原資額は基本保険金額(一時払保険料)と同額が最低保証されます。
- 年金支払開始日の前日における積立金額または基本保険金額のいずれか大きい金額が年金原資額となり、年金原資額をもとに会社の定める率により計算した金額を年金としてお支払いします。



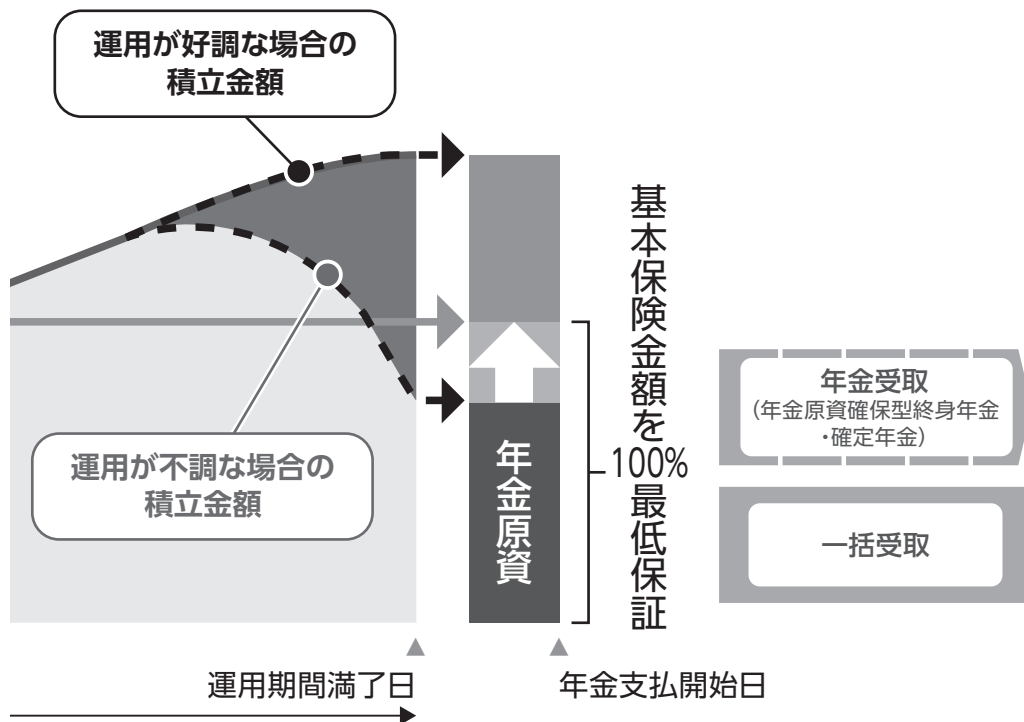
運用期間中に解約・減額などをされた場合には、一時払保険料相当額の年金原資は最低保証されません。

参照

特別勘定について、くわしくはしおり35をご覧ください。

参照

年金のお支払などについて、くわしくはしおり17をご覧ください。



積立金について

- 積立金とは、特別勘定資産のうちこのご契約にかかわる部分のことをいい、積立金額は、特別勘定資産の運用実績により増減します。

被保険者がお亡くなりになった場合、死亡保険金をお支払いします。

- 運用期間中に被保険者がお亡くなりになった場合、死亡保険金をお支払いします。
- 特別勘定の運用実績にかかわらず、死亡保険金額は基本保険金額(一時払保険料)と同額が最低保証されます。
- 死亡保険金額は、被保険者がお亡くなりになった日の積立金額または基本保険金額のいずれか大きい金額となります。

基本保険金額について

- ご契約時の基本保険金額は一時払保険料と同額となります。

参 照

死亡保障について、くわしくはしおり17をご覧ください。

2.この保険の特徴と仕組み

2 年金原資額について


- 年金原資額は、年金支払開始日の前日における積立金額または基本保険金額のいずれか大きい金額となります。

3 死亡保障について

- 死亡保険金額は、被保険者がお亡くなりになった日の積立金額または基本保険金額のいずれか大きい金額となります。

参 照

死亡保険金をお支払いできない場合について、くわしくはしおり53をご覧ください。

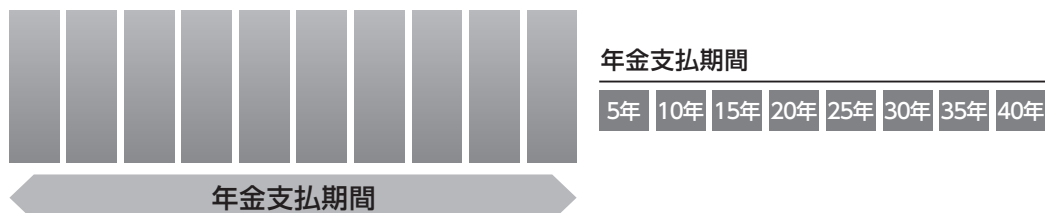
 死亡保険金をお支払いした場合、ご契約は消滅します。

4 年金のお支払などについて

1 年金の種類

- お申込時にご選択いただける年金の種類は確定年金と年金原資確保型終身年金となります。

確定年金



- あらかじめ定めた期間、一定の金額の年金をお受取りいただけます。
- 年金支払期間中に年金でのお受取に代えて、年金支払期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額を一括でお受取りいただけます。
- 年金を一括支払したときは、保険契約は一括支払した時に消滅します。
- 年金支払期間中に被保険者がお亡くなりになった場合、年金支払期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額をお支払いします。

年金原資確保型終身年金



- 被保険者が生存されている限り年金をお受取りいただけます。
 - 年金原資保証期間*¹中に年金原資額からすでにお支払事由が生じた年金の合計額を差し引いた金額がある場合、年金でのお受取に代えてその金額を一括でお受取りいただけます。
 - 年金を一括支払したときは、保険契約は一括支払した時に消滅します。
 - 年金原資保証期間*¹中に被保険者がお亡くなりになった場合、年金原資額からすでにお支払事由が生じた年金の合計額を差し引いた残額*²をお支払いします。
- *¹ 年金支払開始日から、その日を含めてお支払いすべき年金の合計額がはじめて年金原資額以上となる、第2回以後の年金支払日の前日までの期間をいいます。
- *² 残額がない場合はお支払いしません。

- 年金支払開始日前であれば、当社の取扱範囲内で、年金の種類・年金支払期間を変更することができます。なお、年金原資確保型終身年金については年金支払期間の変更はできません。

2.この保険の特徴と仕組み

年金のお支払い

年金の種類	お支払事由	お支払金額	受取人
確定年金	被保険者が年金支払期間中の年金支払日に生存されているとき	年金額	年金受取人
	被保険者が年金支払開始日以後、年金支払期間中の最後の年金支払日前に死亡されたとき*1	年金支払期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額	年金受取人 (年金受取人が被保険者と同一人の場合は後継年金受取人)
年金原資確保型 終身年金	被保険者が年金支払日に生存されているとき	年金額	年金受取人
	被保険者が年金原資保証期間*2中に死亡されたとき*3	年金原資額からすでにお支払事由が生じた年金の合計額を差し引いた金額に相当する金額	年金受取人 (年金受取人が被保険者と同一人の場合は後継年金受取人)

- *1 年金受取人(年金受取人が被保険者と同一人の場合は後継年金受取人)は、一括支払に代えて年金での継続支払を請求することもできます。この場合、ご契約は年金支払期間が満了するまで消滅しないものとし、当社は、年金支払期間中の年金支払日に年金を継続してお支払いします。
- *2 年金支払開始日から、その日を含めてお支払いすべき年金の合計額がはじめて年金原資額以上となる、第2回以後の年金支払日の前日までの期間をいいます。
- *3 年金受取人(年金受取人が被保険者と同一人の場合は後継年金受取人)は、一括支払に代えて年金での継続支払を請求することもできます。この場合、ご契約は年金原資保証期間が満了するまで消滅しないものとし、当社は、年金原資保証期間中の年金支払日に年金を継続してお支払いします。

年金の分割支払

●年金受取人のご要望により、年金額を等分(2分割、4分割、6分割および12分割)してお受け取りいただけます。

- 年金額を等分してお支払いするときは、当社の定める利率による利息をつけてお支払いします。
- 6分割の場合は、年金支払日およびその2か月単位の応当日が支払日となりますが、当社の定める利率による利息をつけて1か月間据え置くこともできます。
- 等分してお支払いする金額が10万円に満たない場合、年金の分割支払のお取扱はできません。
- 被保険者が死亡された場合で、かつ、その死亡日の属する保険年度の年金に未支払分があるときは、その未支払分について、つぎのいずれかの受取方法をご指定いただけます。
 - ・引き続き分割して受け取る方法
 - ・一括して受け取る方法
- 年金の一括支払をご請求される場合で、その請求日の属する保険年度の年金に未支払分があるときは、その未支払分についても、一括でお支払いします。
- 年1回のお支払方法への変更および分割支払方法の変更ができます。ただし、変更後の支払方法は翌保険年度より適用されます。

備考

2分割なら半年ごと、4分割なら3か月ごと、6分割なら2か月ごと、12分割なら毎月、年金支払日の月単位の応当日にお支払いします。

備考

年金の分割支払に係る、最新の当社の定める利率については、当社ホームページ(<https://www.tdf-life.co.jp>)をご覧ください。

年金の一括支払

●年金受取人のご要望により、年金でのお支払いに代えて一括支払をお取扱いします。

○確定年金の場合

- ・年金支払開始日以後、年金支払期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額をお支払いします。ただし、年金支払開始日に年金原資額の一括支払をする場合は、年金原資額(年金支払開始日の前日における積立金額または基本保険金額のいずれか大きい金額)をお支払いします。
- ・年金を一括支払したときは、保険契約は一括支払した時に消滅します。

○年金原資確保型終身年金の場合

- ・年金支払開始日以後、年金原資保証期間中にかぎり、年金原資額からすでにお支払事由が生じた年金の合計額を差し引いた金額に相当する金額をお支払いします。ただし、年金支払開始日に年金の一括支払が請求されたときは、年金原資額をお支払いします。
- ・年金を一括支払したときは、保険契約は一括支払した時に消滅します。

3 年金額

●年金額は、年金原資額(年金支払開始日の前日における積立金額または基本保険金額のいずれか大きい金額)に基づき、年金支払開始日における会社の定める率により計算した金額となります。

●年金原資額などに基づき計算された年金額が10万円に満たないときは、年金でのお支払を行わず、年金原資額を一時金として契約者にお支払いし、ご契約は消滅します。

●この保険の年金額の上限は3,000万円とします。3,000万円を超える場合は年金額を3,000万円とし、3,000万円を超える部分を将来の年金支払に代えて、第1回年金支払時に一時金として年金受取人にお支払いします。

●当社の他の生命保険に加入されている場合は、他の保険の年金額の総額と、この保険の第1回年金額との合計額の上限を3,000万円として、この保険の年金をお支払いします。その場合、この保険の年金額は、他の保険の年金額の総額と3,000万円との差額とします。

●年金支払開始日以後は特別勘定による運用を行いません。

●毎年の年金のお支払にあたっては、年金の支払管理等に必要な費用として年金管理費をご負担いただきます。

4 後継年金受取人制度

●ご契約者(年金支払開始日以後は年金受取人)は、被保険者の同意を得て、年金受取人がお亡くなりになった場合に、引き続きその年金を受け取る権利を承継すべき者を後継年金受取人として1名指定できます。なお、後継年金受取人の指定範囲は年金受取人の配偶者または2親等内の血族となります。

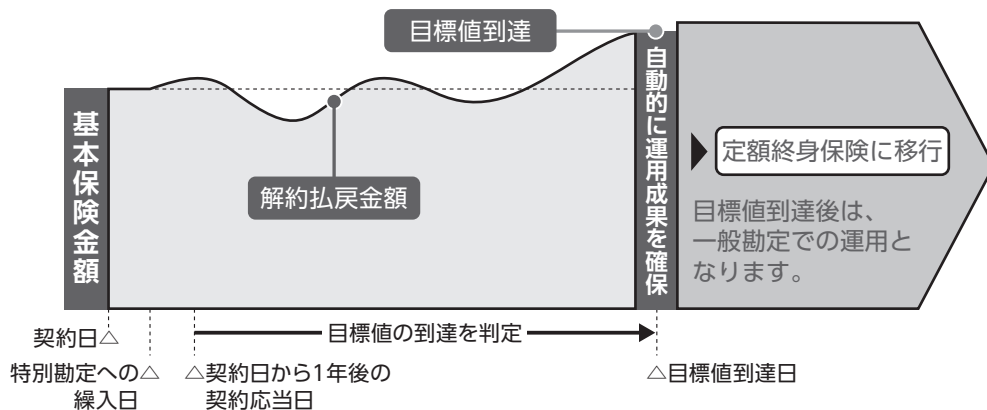
2.この保険の特徴と仕組み

5 目標値到達時終身保険移行特約について

1 目標値到達時終身保険移行特約の概要

- 目標値到達時終身保険移行特約とは、解約払戻金額が目標値に到達した場合、到達した日を終身保険への移行日として、国内金利を活用した定額終身保険に移行する特約です。
○積立金額－解約控除額＝解約払戻金額
- この特約は、ご契約時に付加することができます。
- 目標値は、基本保険金額の130%、140%、150%、200%のいずれかをご選択いただけます。
- 目標値の到達は、契約日から1年後の契約応当日以後、年金支払開始日の3か月前における月単位の契約応当日の前日まで毎営業日判定します。
- 目標値到達前であれば、当社の定める範囲内で、目標値を変更することができます。
- 目標値到達前であれば、この特約のみを解約することができます。

仕組図(イメージ)



※仕組図(イメージ)は、減額等があった場合を想定しておらず、将来の死亡保険金額等を保証するものではありません。



積立金額を特別勘定で運用するため、運用実績によっては目標値に到達しない場合もあります。

2 目標値到達日以後のお取扱

【死亡保険金額について】

- 死亡保険金額は、目標値到達日における解約払戻金額に、目標値到達日における当社が定める率を適用した金額となります。

【解約について】

- 解約払戻金額は、目標値到達日における解約払戻金額をもとに、目標値到達日からの経過年月数により計算された金額となります。

【基本保険金額の減額について】

- 基本保険金額の減額が行なわれた場合、基本保険金額と同じ割合で死亡保険金額も減額されます。

【減額の際の解約払戻金額について】

- 解約払戻金額は、減額日の基本保険金額の減額部分に相当する、目標値到達日における解約払戻金額をもとに、目標値到達日からの経過年月数により計算された金額となります。

減額日	当社が基本保険金額の減額に関する完備された請求書類を受け付けた日
-----	----------------------------------

定額終身保険に移行した日以後から適用されないお取扱について

- 移行日以後、つぎのお取扱は適用されないものとします。
 1. 特別勘定での運用
 2. 積立金
 3. 年金

しおり

主な保険用語のご説明

お知らせとお願い

この保険の特徴と仕組み

特別勘定による運用について

ご契約にあたって

ご契約後の手続きについて

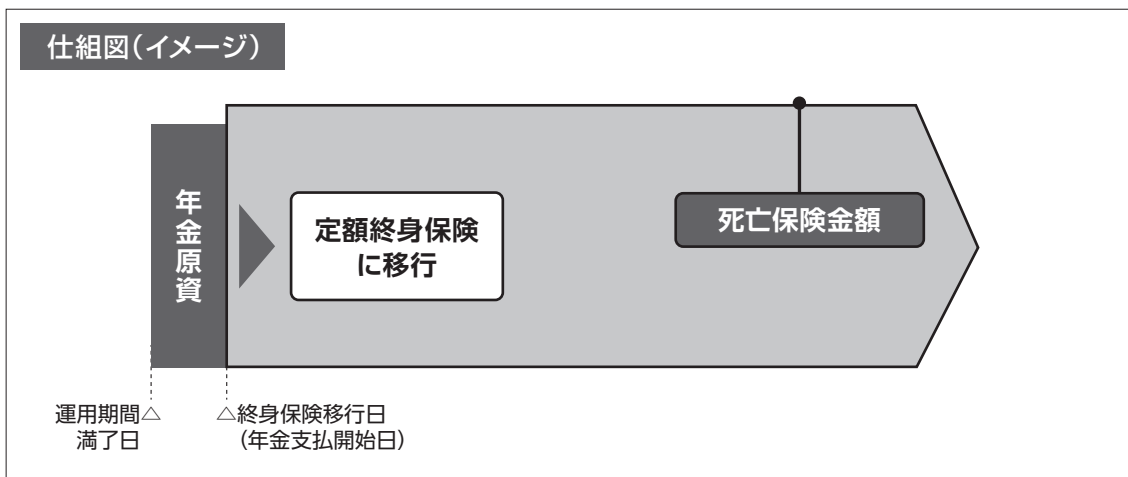
年金・死亡保険金等をお支払いできない場合

その他情報

2.この保険の特徴と仕組み

6 終身保険移行特約について

- 終身保険移行特約とは、年金原資の全部を原資として定額終身保険に移行することのできる特約です。
- 終身保険移行日以後は、特別勘定での運用を行いません。



- この特約は主契約の年金支払開始日を移行日として、被保険者の同意を得たうえで、ご契約者からお申出がある場合に付加することができます。

定額終身保険に移行した日以後に変更される主なお取扱について

- 死亡保険金額について
 - 死亡保険金額は、年金原資額を基準として、定額終身保険に移行した日における当社の定める率を適用した金額となります。
- 解約払戻金額について
 - 解約払戻金額は、年金原資額を基準として、定額終身保険に移行した日からの経過年月数により計算された金額となります。
- 基本保険金額の減額について
 - 基本保険金額の減額が行なわれた場合、基本保険金額と同じ割合で死亡保険金額も減額されるものとします。
 - 解約払戻金額は、完備された請求書類が当社の本社に到着した日(減額日)の、基本保険金額の減額部分に相当する年金原資額を基準として、移行した日からの経過年月数により計算された金額となります。

定額終身保険に移行した日以後から適用されないお取扱について

- 移行日以後、つぎのお取扱は適用されないものとします。
 1. 特別勘定での運用
 2. 積立金
 3. 年金

7 年金支払移行特約(I型)について

1 年金支払移行特約(I型)の概要

- 年金支払移行特約(I型)とは、主契約の全部について将来の保険金等に代えて、解約払戻金の全部を原資として年金支払に移行することができる特約です。
- この特約を付加して年金支払に移行した場合、特別勘定での運用から一般勘定に移行します。
- この特約を付加した場合の年金原資は、特約を付加した日の前日の解約払戻金額となります。
- この特約は被保険者の同意を得たうえで、ご契約者からお申出があり、ご契約日からこの特約を付加される日の前日までの期間が1年以上ある場合に付加することができます(被保険者の年齢によっては、付加できない場合があります)。なお、年金原資額および特約を付加される日における基礎率等(予定利率、予定死亡率等)に基づき計算された年金額が10万円に満たない場合はこの特約を付加することはできません(ただし、年金の種類が確定年金または年金原資確保型終身年金の場合で、特約年金受取人が、年金支払開始日に年金の一括支払を請求する場合を除きます)。
- この特約を付加した日は、完備された請求書類が当社の本社に到着した日の翌日となります。また、特約を付加した日が年金支払開始日となります(第2回以後の年金支払日は、年金支払開始日の1年ごとの応当日とします)。
- 年金の種類はつぎのいずれかよりご選択いただけます。
 - ①確定年金(年金支払期間:5年・10年・15年・20年・25年・30年・36年)
 - ②保証期間付終身年金(保証期間:5年・10年・15年・20年)
 - ③年金原資確保型終身年金
- 年金原資は、一時払保険料を下回る場合があります。



特約を付加できる年齢は将来変更される可能性があります。

2 年金支払移行特約(I型)における年金のお支払

年金の種類	お支払事由	お支払金額	受取人
確定年金	被保険者が年金支払期間中の年金支払日に生存されているとき	年金額	特約年金受取人
	被保険者が年金支払開始日以後、年金支払期間中の最後の年金支払日前に死亡されたとき ^{*1}	年金支払期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額	特約年金受取人 (特約年金受取人が被保険者と同一人の場合は特約後継年金受取人 ^{*2})
保証期間付終身年金	被保険者が年金支払日に生存されているとき	年金額	特約年金受取人
	被保険者が年金支払開始日以後、保証期間中の最後の年金支払日前に死亡されたとき ^{*3}	保証期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額	特約年金受取人 (特約年金受取人が被保険者と同一人の場合は特約後継年金受取人 ^{*2})

2.この保険の特徴と仕組み

年金の種類	お支払事由	お支払金額	受取人
年金原資 確保型 終身年金	被保険者が年金支払日に生存されているとき	年金額	特約年金受取人
	被保険者が年金原資保証期間中*4に死亡したとき*5	年金原資額からすでにお支払事由が生じた年金の合計額を差し引いた金額に相当する金額	特約年金受取人 (特約年金受取人が被保険者と同一人の場合は特約後継年金受取人*2)

- *1 特約年金受取人(特約年金受取人が被保険者と同一人の場合は特約後継年金受取人)は、一括支払に代えて年金での継続支払を請求することもできます。この場合、この特約は年金支払期間が満了するまで消滅しないものとし、当社は、年金支払期間中の年金支払日に年金を継続してお支払いします。
- *2 特約後継年金受取人は、特約年金受取人が死亡した場合に、引き続きその年金を受け取る権利を承継する人のことをいいます。
- *3 特約年金受取人(特約年金受取人が被保険者と同一人の場合は特約後継年金受取人)は、一括支払に代えて年金での継続支払を請求することもできます。この場合、この特約は保証期間が満了するまで消滅しないものとし、当社は、保証期間中の年金支払日に年金を継続してお支払いします。
- *4 年金支払開始日からその日を含めて支払うべき年金の合計額がはじめて年金原資額以上となる第2回以後の年金支払日の前日までの期間をいいます。
- *5 特約年金受取人(特約年金受取人が被保険者と同一人の場合は特約後継年金受取人)は、一括支払に代えて年金での継続支払を請求することもできます。この場合、この特約は年金原資保証期間が満了するまで消滅しないものとし、当社は、年金原資額に応じて、年金原資保証期間中の年金支払日に年金を継続してお支払いします。

年金の分割支払

●特約年金受取人のご要望により、年金額を等分(2分割、4分割、6分割および12分割)してお受取りいただけます。

- 年金額を等分してお支払いするときは、当社の定める利率による利息をつけてお支払いします。
- 6分割の場合は、年金支払日およびその2か月単位の応当日が支払日となりますが、当社の定める利率による利息をつけて1か月間据え置くこともできます。
- 等分してお支払いする金額が10万円に満たない場合、年金の分割支払のお取扱はできません。
- 被保険者が死亡された場合で、かつ、その死亡日の属する保険年度の年金に未支払分があるときは、その未支払分について、つぎのいずれかの受取方法をご指定いただけます。
 - ・引き続き分割して受け取る方法
 - ・一括して受け取る方法
- 年金の一括支払をご請求される場合で、その請求日の属する保険年度の年金に未支払分があるときは、その未支払分についても、一括でお支払いします。
- 年1回の支払方法への変更および分割支払方法の変更ができます。ただし、変更後の支払方法は翌保険年度より適用されます。

年金の一括支払

●特約年金受取人のご要望により、年金でのお支払に代えて一括支払をお取扱いします。

- 確定年金の場合
 - ・年金支払開始日以後、年金支払期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額をお支払いします。
 - ・年金を一括支払したときは、この特約は消滅します。
- 保証期間付終身年金の場合
 - ・年金支払開始日以後、保証期間中にかぎり保証期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額をお支払いします。
 - ・保証期間経過後の年金支払日に被保険者が生存されているときは、年金を継続してお支払いします。
 - ・年金を一括支払した後、保証期間中に被保険者が死亡されたときは、この特約は被保険者の死亡時に消滅します。

備考

年金の分割支払に係る、最新の当社の定める利率については、当社ホームページ(<https://www.tdf-life.co.jp>)をご覧ください。

○年金原資確保型終身年金

- ・年金原資保証期間中にかぎり、年金原資額からすでにお支払いした年金の合計額を差し引いた金額がある場合、将来の年金にかえてこれをお支払いします。
- ・年金を一括支払したときは、この特約は消滅します。

③ 年金支払移行特約 (I型) における年金額

- 年金額は、年金原資額*および特約を付加した日における基礎率等(予定利率、予定死亡率等)に基づき計算されます。
- 年金額はこの特約および当社所定の保険種類・特約の年金額とを通算して、同一の被保険者について3,000万円を上限とします。
- なお、年金額が3,000万円を超える場合は3,000万円から当社所定の保険種類・特約の年金額を差し引いた金額をこの特約の年金額とし、年金原資額*からこの特約の年金額に相当する金額を差し引いた残額を、第1回目の年金とあわせて一時に特約年金受取人にお支払いします。
- 毎年の年金のお支払にあたっては、年金の支払管理等に必要な費用として年金管理費をご負担いただきます。

*特約を付加した日の前日の解約払戻金額のことをいいます。

参 照

諸費用について、くわしくはしおり32をご覧ください。

しおり

主な保険用語のご説明

お知らせとお願い

この保険の特徴と仕組み

特別勘定による運用について

ご契約にあたって

ご契約後の手続きについて

年金死亡保険金等をお支払いできない場合

その他情報

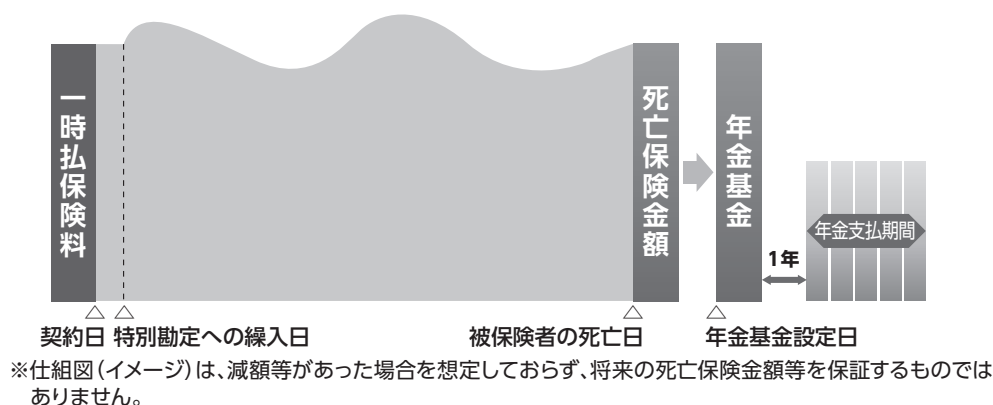
2.この保険の特徴と仕組み

8 新遺族年金支払特約について

1 新遺族年金支払特約の概要

- 新遺族年金支払特約とは、死亡保険金の全部または一部を一時金に代えて確定年金で受け取ることができる特約です。
- この特約を付加して確定年金を受け取る場合、特別勘定での運用は行ないません。

仕組図(イメージ)



- この特約はつぎの場合に付加することができます。
 - この保険のお申込から、この保険の死亡保険金のお支払事由の発生前に、ご契約者からお申出があった場合
 - この保険の死亡保険金のお支払事由の発生後に、死亡保険金受取人からお申出があった場合
- この特約を付加した場合は、年金基金を設定し、当社の定める取扱範囲内で、死亡保険金の全部または一部を年金基金として充当します。なお、年金基金設定日は、この特約を付加した時期により、つぎのとおりとなります。

特約を付加した時期	年金基金設定日
死亡保険金のお支払事由の発生前	死亡保険金のお支払事由が発生した日
死亡保険金のお支払事由の発生後	この特約を付加した日

参照

死亡保険金について、くわしくはしおり16をご覧ください。

- 年金基金設定日からその日を含めて1年を経過した日が年金支払開始日となります(2回以後の年金支払日は年金支払開始日の1年ごとの応当日とします)。
- 年金の種類は確定年金になり、年金支払期間はこの特約を付加する際に(5年・10年・15年・20年・25年・30年・36年)の中からお選びいただきます。なお、年金支払期間変更の請求権者は、変更する時期により、つぎのとおりとなります。

年金支払期間を変更する時期	請求権者
死亡保険金のお支払事由の発生前	ご契約者
年金基金設定日以後年金支払開始日前まで	遺族年金受取人*

*遺族年金受取人は、年金基金に充当される死亡保険金の受取人のことをいいます。なお、年金基金が設定されたときは、年金証書を遺族年金受取人に交付します。

- ご契約者は、死亡保険金のお支払事由発生前であれば、この特約を解約することができます。

2 新遺族年金支払特約における年金のお支払

名称	お支払事由	お支払金額	受取人
確定年金	遺族年金受取人が年金支払期間中の年金支払日に生存されているとき ^{*1,2}	年金額	遺族年金受取人
死亡一時金	遺族年金受取人が年金基金設定日以後、年金支払開始日前に死亡されたとき ^{*3}	遺族年金受取人が死亡された日の年金基金の価額	死亡一時金受取人 (遺族年金受取人が死亡した場合に権利を承継する人)
	遺族年金受取人が年金支払開始日以後、年金支払期間中の最後の年金支払日前に死亡されたとき ^{*3}	年金支払期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額	

- *1 遺族年金受取人は、年金支払開始日以後、まだ年金支払日の到来していない年金支払期間中の年金を一括して請求することもできます。この場合のお支払金額は、年金支払期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額となります。なお、年金を一括支払したときは、この特約は一括支払した時に消滅します。
- *2 遺族年金受取人は、年金基金設定日以後、年金支払開始日前であれば、この特約を解約することができます。この場合のお支払金額は、解約時の年金基金の価額となります。
- *3 死亡一時金受取人は、一括支払に代えて年金での継続支払を請求することもできます。この場合、この特約は年金支払期間が満了するまで消滅しないものとし、当社は、年金支払期間中の年金支払日に年金を継続してお支払いします。

- 年金の分割支払のお取扱はしておりません。

3 新遺族年金支払特約における年金額

- 年金額は、当社の定める取扱範囲内で、年金基金設定日における年金基金の価額および基礎率等(予定利率等)に基づき計算されます。なお、年金額が10万円に満たない場合は、年金でのお支払は行ないません。
- 毎年の年金のお支払にあたっては、年金の支払管理等に必要な費用として年金管理費をご負担いただきます。

備考

遺族年金受取人が2人以上いる場合は、それぞれの受取人について、個別に新遺族年金支払特約を付加するものとします。

参照

諸費用について、くわしくはしおり32をご覧ください。

2.この保険の特徴と仕組み

9 指定代理請求特約について

- 指定代理請求特約とは年金の受取人である被保険者が年金を請求できない「特別な事情」があると当社が認めた場合に、ご契約者が被保険者の同意を得てあらかじめ指定した指定代理請求人が、年金の受取人の代理人として年金を請求することができる特約です。
- ご契約時にこの特約の対象となる年金はつぎのとおりとなります。

主契約の年金

- 被保険者が年金を請求できない「特別な事情」について
「特別な事情」とは、つぎのいずれかに該当する場合をいいます。

- ①傷害または疾病により、年金を請求する意思表示ができない場合
- ②傷病名(当社が認めるものに限り)の告知を受けていない場合
- ③その他①および②に準じた状態である場合

- 指定代理請求人について

指定代理請求人は、ご契約者が被保険者の同意を得て、つぎのいずれかの要件を満たす方の中からあらかじめ指定いただいた方(1名のみ)となります。

- ①被保険者の戸籍上の配偶者
 - ②被保険者の直系血族
 - ③被保険者の3親等内の親族
- 以下は、特別な事情があると当社が認めた方
- ④被保険者と同居または被保険者と生計を一にしている方
 - ⑤被保険者の財産管理を行なっている方
 - ⑥死亡保険金(死亡給付金その他被保険者死亡の際にお支払いする給付金を含む)の受取人
 - ⑦その他上記④から⑥までに掲げる方と同等の関係にある方

- ご契約者は被保険者の同意を得て、指定代理請求人を上記①～⑦の範囲内(④～⑦は特別な事情があると当社が認めた方)で変更することができます。
- ご契約者は被保険者の同意を得て、指定代理請求人の指定を撤回することができます。この場合、指定代理請求人が指定されていないものとして取り扱います。
- 指定(変更)時に上記の要件を満たしていても、ご請求時に上記の要件を満たしていないときは、指定代理請求人は請求をすることができません。
- 指定代理請求特約を付加した後、つぎのいずれかに該当する場合は年金の受取人の戸籍上の配偶者等*が年金の受取人の代理人として年金を請求することができます。
<つぎのいずれかに該当する場合>
 1. 指定代理請求人が指定されていない場合
 2. 請求時において、指定代理請求人がすでに死亡している場合
 3. 請求時において、指定代理請求人が上記①～⑦の要件を満たしていない場合
 4. 指定代理請求人が傷害または疾病により、年金を請求する意思表示ができない場合もしくはこれに準じる状態であると当社が認めた場合

*つぎに定める方が年金の受取人の代理人として年金を請求することができます。

ア. 戸籍上の配偶者

イ. 上記ア. に該当する方がいない場合もしくは傷害または疾病により、年金を請求する意思表示ができない場合などには年金の受取人と同居または生計を一にしている3親等内の親族

ウ. 上記ア. およびイ. に該当する方がいない場合もしくは傷害または疾病により、年金を請求する意思表示ができない場合などには年金を請求すべき適当な理由があると当社が認めた方

備考

ご契約後、年金支払移行特約(I型)、新遺族年金支払特約に付加することもできます。

備考

年金はご請求の際に一括での受取をお選びいただくこともできます。

備考

年金は指定代理請求人の口座に振り込むこともできます。

- 故意に年金の受取人である被保険者を年金の請求ができない「特別な事情」に該当させた者は、指定代理請求人としてのお取扱を受けることはできません。
- 当社がこの特約に基づき、年金をお支払いした場合には、その後受取人ご本人よりこの特約に基づき、お支払いした年金をご請求いただいても、重複してお支払いしません。
- ご契約者はいつでもこの特約を解約することができます。

10 解約・減額について

長期継続のお勧め

ご契約を解約された場合、解約された時点でご契約は消滅し、その保険の持つ効力はすべて失われます。ご契約いただいたこの保険は、ご自身やご家族の生活保障等のお役に立つ大切な財産ですから、ぜひとも末永くご継続ください。

1 解約と解約払戻金

- ご契約者はご契約の解約を請求することができます。
解約した場合、当社は解約払戻金をお支払いします。
- 当社が解約に関する完備された請求書類を受け付けた日*を解約日とします。
- 解約払戻金額は、解約日の積立金額から解約控除額(積立金額×解約控除率)を差し引いた金額となります。
ただし、解約日が特別勘定への繰入日前の場合には、基本保険金額相当額を、解約払戻金としてお支払いします。
- 解約払戻金のお支払が特別勘定の資産の運用に及ぼす影響が大きいと当社が認めたとときは、最長6か月の範囲内で、解約払戻金のお支払を延期することがあります。この場合、解約払戻金に当社の定める利率による利息をつけてお支払いします。

[解約払戻金額の計算基準日]

解約日

当社が解約に関する完備された請求書類を受け付けた日*



解約払戻金額の最低保証はありません。特別勘定の運用実績に応じた変動、解約控除率の適用により、解約払戻金額は一時払保険料を下回る可能性があります。

*基本保険金額が5,000万円以下の場合、当社お客さまサービスセンターへのお電話またはインターネットサービスでも、解約の請求を受け付けます。なお、お電話またはインターネットサービスによる解約の場合は、お電話またはインターネットサービスによる解約の申出を受け付けた日を解約日とします。

参 照

解約控除率について、くわしくはしおり31をご覧ください。

2.この保険の特徴と仕組み

2 積立金額の減額

- ご契約者は積立金額の減額を請求することができます。
積立金額を減額した場合、減額分に対応する解約払戻金をお支払いします。
- 積立金額を減額した場合、基本保険金額も同時に同じ割合で減額されます。
- 減額日*が特別勘定への繰入日前の場合には、積立金額にかえて、減額する基本保険金額をご指定いただけます。
- 解約払戻金についてはつぎのとおり取り扱います。
 - 解約払戻金額は、減額日*における減額対象となる積立金額から解約控除額(積立金額の減額部分×解約控除率)を差し引いた金額となります。
ただし、減額日*が特別勘定への繰入日前の場合には、減額する基本保険金額相当額を解約払戻金額としてお支払いします。
 - 解約払戻金のお支払が特別勘定の資産の運用に及ぼす影響が大きいと当社が認めたときは、最長6か月の範囲内で、解約払戻金のお支払を延期することがあります。この場合、解約払戻金に当社の定める利率による利息をつけてお支払いします。
- 積立金額の減額が行なわれた場合は、その内容をご契約者に書面により通知します。

*減額日とは、減額のご請求に必要な書類を当社が受け付けた日のことをいいます。

[積立金額の減額の計算基準日]

減額日	当社が積立金額の減額に関する完備された請求書類を受け付けた日
-----	--------------------------------



減額後の基本保険金額が100万円に満たない場合は、積立金額の減額はお取り扱いしません。



積立金額を減額した場合の減額部分の解約払戻金については、基本保険金額の最低保証はありません。

3 解約控除率

- 解約控除率は、経過年数(契約日からその日を含めて計算基準日までの期間)に応じて定められます。

経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満
解約控除率	5.0%	4.5%	4.0%	3.5%	3.0%

経過年数	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満
解約控除率	2.5%	2.0%	1.5%	1.0%	0.5%

11 ご契約を維持・管理するための諸費用について

ご契約の維持・管理等に必要な費用は、お客さまにご負担いただきます。ご負担いただく諸費用は、「運用期間中の費用」「年金支払開始日以後の費用」「解約または減額をした場合の費用」の合計となります。

◆運用期間中

項目	内容	費用
保険関係費用	ご契約の締結および維持等に必要な費用 (死亡保険金額および年金原資額を最低保証するための費用を含みます)	年率2.5% 【積立金額に対して、保険関係費用(年率) / 365を毎日控除】
運用に関する費用*	投資信託の運用に必要な費用	年率0.088%(税抜0.080%) 【特別勘定の主な投資対象となる投資信託の信託財産に対して、運用に関する費用(年率) / 365を毎日控除】

*主な投資対象となる投資信託の信託報酬を記載しています。運用に関する費用には信託報酬の他、信託事務の諸費用・有価証券の売買委託手数料などがかかる場合があります。これらの費用は取引量などによって変動しており、費用の発生前に具体的な金額や割合を確定することが困難なため、表示しておりません。また、特別勘定にて利用する投資信託が投資対象とする戦略連動債において、参照する指数の計算・公表・その他の運営に係る費用として、指数値に対して年率0.5%の戦略手数料が控除されます。なお、運用に関する費用は、将来変更される可能性があります。

◆年金支払開始日以後

項目	費用
年金の支払管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%*1 (年金支払開始日以後、毎年の年金支払日に控除します)*2 ※年金支払移行特約(I型)、新遺族年金支払特約により年金をお受取りになる場合を含みます。

- *1 年金の支払管理等に必要な費用は将来変更される可能性があります。
*2 つぎの年金額については、年金の支払管理等に必要な費用は控除されません。
- ・確定年金の場合:年金支払期間の最終年の年金額
 - ・保証期間付終身年金の場合:保証期間の最終年の年金額
 - ・年金原資確保型終身年金の場合:年金原資保証期間の最終年の年金額

◆解約または減額をした場合

項目	費用
解約または減額をした場合に 必要な費用	運用期間中に解約または減額される際には積立金額(減額については積立金額の減額部分)に対して、経過年数に応じてつぎの解約控除率(下表)がかかります。

経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満
解約控除率	5.0%	4.5%	4.0%	3.5%	3.0%

経過年数	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満
解約控除率	2.5%	2.0%	1.5%	1.0%	0.5%

3

特別勘定による運用について

- 1 特別勘定について
- 2 保険料の仕組みについて
- 3 特別勘定グループについて
- 4 特別勘定の運用方針と種類について
- 5 特別勘定資産の評価方法について
- 6 積立金の計算について
- 7 特別勘定資産の評価に不測の事態が生じた場合の特別取扱について
- 8 特別勘定資産の運用体制について

3.特別勘定による運用について

1 特別勘定について

- この保険は、この保険に係る資産を主に投資信託に投資し、その資産の運用実績をもとに死亡保険金額・積立金額・解約払戻金額を変動させるものであり、他の保険種類に係る資産とは区別して管理・運用を行なう必要があります。当社はこの区分した管理を行なうために、特別勘定を設けるとともに特別勘定内の資産を他の資産とは独立した体制と方針に基づき運用します。
- 特別勘定の資産運用は、主に戦略連動債に投資をする投資信託を通じて行なわれ、投資信託は参照戦略の動きに連動する投資成果を目指します。参照戦略は、株価などの変動の影響を受け、投資信託の基準価額および特別勘定の運用実績は参照戦略の動きに応じて変動します。そのため、つぎの金額について一時払保険料を下回る可能性があります。
○解約払戻金額は、特別勘定の運用実績および解約控除率の適用により、一時払保険料を下回る可能性があります。

2 保険料の仕組みについて

- 保険料は一時払で、一時払保険料の全額が特別勘定に繰り入れられます。(契約初期費用はありません。)
- 特別勘定に繰り入れられた保険料は特別勘定において運用され、特別勘定の資産から保険関係費用や運用に関する費用を差し引いて、日々の特別勘定の資産が評価されます。

3 特別勘定グループについて

- この保険は、1または2以上の特別勘定グループを設定しております。したがって、ご契約時にご選択いただける特別勘定はこの保険の特別勘定グループに属する特別勘定および今後当社がこのグループの特別勘定に新たに定めるものに限定されます。
- この保険では、販売する募集代理店などにより異なる「特別勘定グループ」を取り扱う場合があります。詳細につきましては、つぎのお問合せ先までご連絡ください。

T&Dフィナンシャル生命 お客様サービスセンター



0120-302-572

受付時間9:00～17:00(土・日・祝日等を除く)

ホームページ <https://www.tdf-life.co.jp>

4 特別勘定の運用方針と種類について

この保険の特別勘定の運用基本方針

- 当社では、特別勘定の資産運用にあたって、生命保険会社の資産の運用に関する法令・諸規則を遵守し、特別勘定資産の着実な成長と中長期的視点に立った収益の確保を目指し運用を行ないます。

特別勘定の運用方針

- 特別勘定における資産運用は、主に投資信託に投資することにより行ないます。なお、運用会社および特別勘定の選定・評価については、当社がこれにあたります。
- 特別勘定の投資対象となる投資信託については、運用手法の変更、運用資産額の変動などの理由により、投資信託の種類、運用方針、運用会社を今後変更することがあります。
- また、新たな特別勘定を設定したり、すでに設定された特別勘定を廃止することや複数の特別勘定を統合することがあります。
- 「あんしんリターン(VH型)」の特別勘定グループに属する特別勘定および特別勘定の主な投資対象となる投資信託の運用方針などはつぎのとおりです。

特別勘定:米国株式VT5.0	
主な投資対象となる投資信託名	Nasdaq-100 VT5.0 VA戦略ファンド(適格機関投資家限定私募)
主な投資対象となる投資信託の運用会社	ソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社
投資信託が実質的に投資する戦略	Nasdaq-100 VT5.0 VA戦略
主な投資対象となる投資信託の運用方針	投資信託は、参照戦略の動きに連動する投資成果を目指します。投資配分比率の調整を行ない、年間の変動率(値動き)5%程度の実現を目指します。

3.特別勘定による運用について

5 特別勘定資産の評価方法について

- 日々、特別勘定資産の評価を行ない、その実績を積立金の増減に反映します。
- 特別勘定資産の評価方法は、つぎのとおりとします。ただし、この評価方法については、今後変更することがあります。
 - ①有価証券その他公正なる会計慣行で有価証券に準じた取扱いが適当とされる資産については、時価評価を行ないます。ただし、当日の価格入手が困難な有価証券などについては、前日の価格を用いて時価評価を行ないます。
 - ②上記①以外の資産については、原価法によるものとします。
 - ③為替予約、先物・オプション取引などのデリバティブ取引により生じる債権および債務については、時価評価するものとし、その評価差額(含み損益)を損益に計上するものとします。

6 積立金の計算について

- 積立金額は、特別勘定資産の運用実績により日々変動(増減)します。

積立金の計算:ユニット方式

- 日々変動(増減)する積立金(ご契約者の持分:特別勘定資産のうち、ご契約にかかわる部分)を「ユニットプライス」(単位価格)と「ユニット数」(口数)により管理します。

【「ユニットプライス」とは】

- 特別勘定資産のユニット数(口数)1口に対する価額のことをいいます。
- 特別勘定設定時におけるユニットプライスは100でスタートし、特別勘定資産の評価を反映して日々計算されます。なお、ユニットプライスの計算にあたっては、特別勘定の運用に関する費用を控除します。

【「ユニット数」とは】

- 特別勘定資産におけるご契約者の保有分を表す単位のことをいいます。
- ユニット数は、特別勘定に繰り入れられた資産を特別勘定のユニットプライスで割ることにより求められます。なお、特別勘定のユニット数は、ご契約内容の変更などにより減少することがあります。

●ユニット数の計算例

ユニットプライスが150(1口あたり)である特別勘定Aに、600万円を繰り入れた場合
$$6,000,000 \div 150 = 40,000$$
よって、特別勘定Aを40,000口購入したことになります。

積立金の計算:積立金

- ご契約者の持分である積立金は、個別契約の特別勘定の積立金額であり、つぎの算式で計算します。
 - 「特別勘定の積立金額」=「特別勘定のユニットプライス」×「特別勘定の保有ユニット数」(特別勘定の積立金額の算出にあたっては1円未満を四捨五入します)

7 特別勘定資産の評価に不測の事態が生じた場合の特別取扱について

- 戦争その他の変乱などの突発的な異常事態によって、証券取引所などの取引が停止され、その日における特別勘定資産の売買ができなくなった場合は、下表のとおり特別なお取扱をすることがあります。
- この場合、当社は、売買できない特別勘定資産を含む特別勘定（以下「対象となる特別勘定」といいます）の名称および当該要件に該当した日（以下「停止日」といいます）を、当社および募集代理店において掲示または閲覧を行なうとともに、当社のホームページでただちに公表します。
- 証券取引所などの取引が再開されたことにより対象となる特別勘定が上記の要件に該当しなくなった場合、当社は、要件に該当しなくなった日（以下「再開日」といいます）を同様の方法でただちに公表します。なお、停止日から再開日の前日までの期間を対象となる特別勘定にかかわる取引停止期間とします。

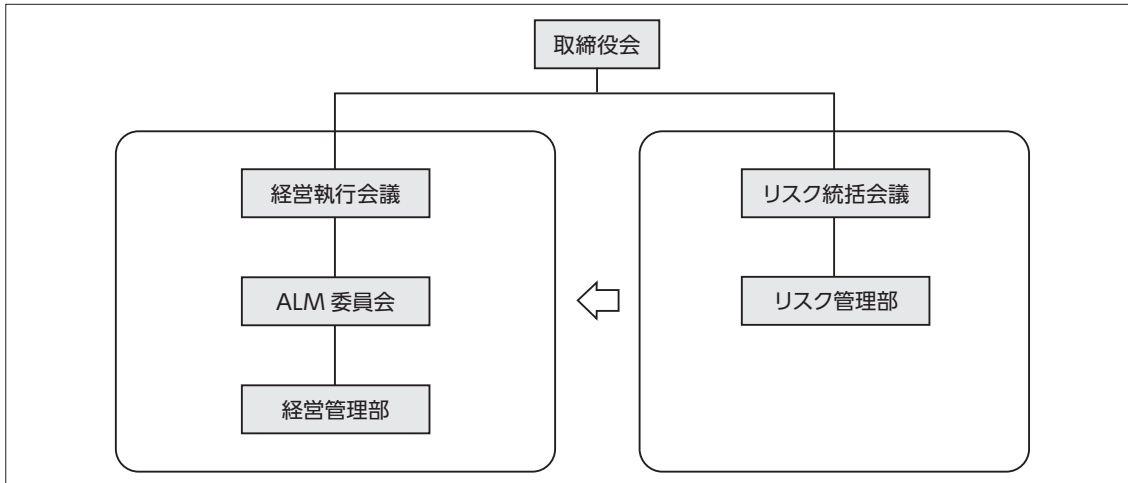
	特別勘定資産の売買ができない場合のお取扱
ご契約のお申込があった場合	<ul style="list-style-type: none"> ○取引停止期間中は、ご契約のお申込の受付を行ないません。 ○すでにお申込を受け付けていた場合でも、一時払保険料を特別勘定に繰り入れる日が取引停止期間中となるときは、そのお申込は受付を行なわなかったものとして取り扱います。この場合、一時払保険料相当額をご契約者にお払戻しします。
年金または保険金の請求があった場合	<ul style="list-style-type: none"> ○取引停止期間中であっても、年金または死亡保険金のお支払事由が生じた場合には、通常どおり当該支払請求を受け付けお支払いします。
ご契約の解約の請求があった場合	<ul style="list-style-type: none"> ○再開日の翌営業日に解約を受け付けたものとして解約されるものとします。この場合、取引停止期間中に年金または保険金のお支払事由が生じた場合でも、年金または保険金の支払を行わず、再開日の翌営業日に解約されるものとします。 ○ご契約者は、再開日までに解約の請求の取消を申し出ることができます。
積立金額の減額の請求があった場合	<ul style="list-style-type: none"> ○取引停止期間中は、積立金額の減額の請求の受付を行ないません。 ○すでにご請求を受け付けていた場合でも、積立金額の減額の効力発生日が取引停止期間中となるときは、その請求は受付を行なわなかったものとして取り扱います。

3. 特別勘定による運用について

8 特別勘定資産の運用体制について(本冊子作成時点)

- この保険の特別勘定資産の運用、管理は経営管理部が担当します。
- 経営管理部とは独立して設置されたリスク管理部が、特別勘定資産運用状況のモニタリングを行ないます。
- 特別勘定資産の運用体制は、今後、予告なく変更することがあります。

○運用体制図



4

ご契約にあたって

- 1 現在のご契約を解約・減額することを前提に、新たにご契約のお申込をされる場合について
- 2 ご契約の申込書の記入について
- 3 保険料をお払込みいただく際のご注意について
- 4 責任開始期と契約日について
- 5 保険証券のご確認について

4.ご契約にあたって

1 現在のご契約を解約・減額することを前提に、 新たにご契約のお申込をされる場合について

- 現在、T&Dフィナンシャル生命または他社等でご加入されているご契約を解約または減額するときには、一般的につきの点について、ご契約者にとって不利益となることがあります。
 - 解約払戻金は、お払込保険料の合計額より少ない金額となる場合があります。特にご契約後短期間で解約されたときの解約払戻金は、まったくないか、あってもごくわずかの場合があります。
 - 一定期間の契約継続を条件に発生する配当の請求権等を失なう場合があります。
 - 現在ご加入されているご契約を解約された場合、一度解約されたご契約は元に戻すことはできません。また、現在ご加入されているご契約を減額された場合、元のご契約に戻す(復旧)取扱に制限を受けることがあります。
 - 保険料の基礎となる予定利率等は、現在のご契約と新たにご契約とで異なることがあります。例えば、新たにご契約の予定利率が現在のご契約の予定利率より低い場合、通常、主契約等の保険料が高くなります。
 - 保障の見直しにあたっては、契約転換制度を利用する方法や増額・中途付加をする方法等もありますので、あわせてご検討ください。

2 ご契約の申込書の記入について

- 申込書は、ご契約者および被保険者をご自身で正確にご記入ください。また、ご記入内容を十分お確かめのうえ、ご署名をお願いします。

3 保険料をお払込みいただく際のご注意について

- この保険は、保険料払込方法を「当社が指定する金融機関の口座へのお振込」に限定しており、生命保険募集人による保険料の受領はお取り扱いしておりません。また、領収証の発行は省略させていただきます。
- 保険料を借入金で調達した場合は、解約払戻金額等が借入金および借入金にかかる利子の合計額(以下「借入元利金」といいます)を下回り、借入元利金の返済が困難になることがあります。したがって、お払込保険料に充当するための借入を前提としたお申込はお取り扱いしておりません。

4 責任開始期と契約日について

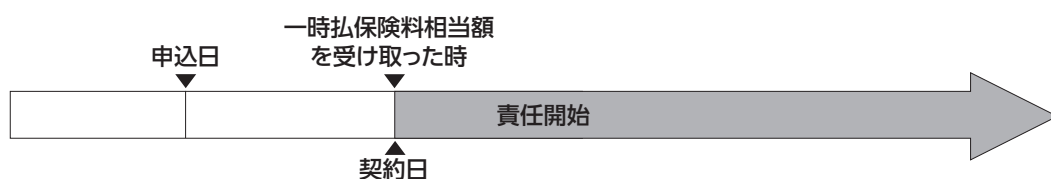
●責任開始期

当社は、ご契約のお申込を承諾した場合、一時払保険料相当額を受け取った時からご契約上の責任を開始します。

●契約日

当社の責任開始の日を契約日とします。

イメージ図



5 保険証券のご確認について

- ご契約をお引受けしますと、当社は、保険証券をご契約者にお送りします。お届けしました保険証券に記載していることがらが、お申込の際の内容と相違していないかどうか、もう一度よくお確かめください。もし、内容に相違がございましたら、お手数でも、すぐに同封の「ご確認封書」をお送りいただくか、「お客さまサービスセンター」にご連絡いただきますようお願いいたします。

- 「保険証券」は、ご契約上のお手続きに欠かせないものです。大切に保存してください。

5

ご契約後のお手続きについて

- 1 ご契約後のお手続きにあたって
- 2 年金のご請求について
- 3 死亡保険金のご請求について
- 4 定額終身保険への移行のご請求について
- 5 解約・減額のご請求について
- 6 年金・死亡保険金等のお支払期限について
- 7 年金・死亡保険金等の請求権の時効について
- 8 ご請求書類一覧

5.ご契約後のお手続きについて

1 ご契約後のお手続きにあたって

- ご契約後のお手続きについては、「お客さまサービスセンター」までご連絡ください。

T&Dフィナンシャル生命 お客さまサービスセンター



0120-302-572

受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日等を除く)

1-1 ご契約後のお手続きの例

- 年金・死亡保険金の請求
- ご契約者の変更
- 年金・死亡保険金受取人の変更
- 住所・電話番号の変更
- 保険証券の再発行
- 解約・減額の請求

ご契約後、氏名・住所等について変更が生じた場合には、当社「お客さまサービスセンター」までご連絡いただきますようお願いいたします。

2-1 年金受取人または後継年金受取人の変更

●年金受取人または後継年金受取人の変更について

- ご契約者は、年金支払開始日前までは、被保険者の同意を得て、年金受取人または後継年金受取人を変更することができます。ただし、変更後の年金受取人は、ご契約者または被保険者に限ります。
- 年金受取人は、年金支払開始日以後、年金受取人を変更することができます。ただし、変更後の年金受取人は被保険者に限ります。
- 年金受取人は、年金支払開始日以後、被保険者の同意を得て、後継年金受取人を変更することができます。
- 年金受取人または後継年金受取人を変更される場合には、当社へご通知ください。
※当社が通知を受ける前に変更前の年金受取人または後継年金受取人に年金をお支払いしたときは、そのお支払後に変更後の年金受取人または後継年金受取人から年金の請求を受けても、当社はすでにお支払いした年金をお支払いしません。

●遺言による年金受取人の変更について

- ご契約者は、年金支払開始日前までは、法律上有効な遺言により、年金受取人を変更することができます。ただし、変更後の年金受取人は、ご契約者または被保険者に限ります。この場合、ご契約者が亡くなられた後、ご契約者の相続人から当社へご通知ください。なお、遺言による後継年金受取人の変更はお取り扱いしません。
- 遺言による年金受取人の変更は、被保険者の同意がなければ、効力を生じません。
※当社が通知を受ける前に変更前の年金受取人に年金をお支払いしたときは、そのお支払後に変更後の年金受取人から年金の請求を受けても、当社はすでにお支払いした年金をお支払いしません。

3 死亡保険金受取人等の変更

●死亡保険金受取人の変更について

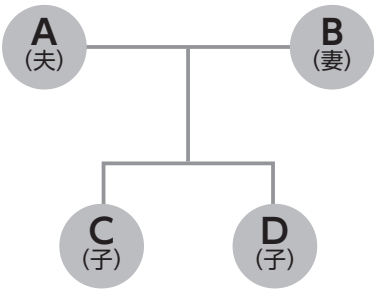
- ご契約者は、死亡保険金のお支払事由が発生するまでは、被保険者の同意を得て、死亡保険金受取人を変更することができます。
- 死亡保険金受取人を変更される場合には、当社へご連絡ください。
※当社が通知を受ける前に変更前の死亡保険金受取人に死亡保険金をお支払いしたときは、そのお支払後に変更後の死亡保険金受取人から死亡保険金の請求を受けても、当社は死亡保険金をお支払いしません。

●遺言による死亡保険金受取人の変更について

- ご契約者は死亡保険金のお支払事由が発生するまでは、法律上有効な遺言により、死亡保険金受取人を変更することができます。この場合、ご契約者が亡くなられた後、ご契約者の相続人から当社へご連絡ください。
- 遺言による死亡保険金受取人の変更は、被保険者の同意がなければ、効力を生じません。
※当社が通知を受ける前に変更前の死亡保険金受取人に死亡保険金をお支払いしたときは、そのお支払後に変更後の死亡保険金受取人から死亡保険金の請求を受けても、当社は死亡保険金をお支払いしません。

4 死亡保険金受取人等がお亡くなりになられた場合

- 死亡保険金受取人がお亡くなりになられた場合は、「お客さまサービスセンター」にご連絡ください。新しい死亡保険金受取人に変更するお手続きをしていただきます。
- 死亡保険金受取人がお亡くなりになられた時以後、死亡保険金受取人の変更手続きがとられていない間は、死亡保険金受取人の死亡時の法定相続人が死亡保険金受取人となります。
※死亡保険金受取人となった人が2人以上いる場合は、死亡保険金の受取割合は均等とします。



(例) ご契約者・被保険者……………Aさん
死亡保険金受取人……………Bさん

Bさん(死亡保険金受取人)が死亡し、死亡保険金受取人の変更手続きがとられていない間は、Bさんの死亡時の法定相続人であるAさん、CさんとDさんが死亡保険金受取人となります。その後、死亡保険金受取人の変更手続きがとられないまま、Aさん(ご契約者、被保険者)が死亡した場合、Aさんの受取人としての地位は、Aさんの死亡時の法定相続人であるCさんとDさんに移行します。この場合、CさんとDさんの死亡保険金の受取割合は均等(それぞれ5割ずつ)となります。

5.ご契約後のお手続きについて

2 年金のご請求について

年金支払開始日の3か月前に当社からご案内状をお送りします

- 請求書類のほか、年金の種類・年金支払期間の変更などについての確認の書類をお送りします。



請求書類をご提出ください

- お送りする請求書類にご記入のうえ、保険証券、年金受取人の印鑑証明書などとあわせてご提出ください。年金の種類・年金支払期間の変更などについてのご照会は、「お客さまサービスセンター」までご連絡ください。



年金のお支払の手続きを行ないます

- 年金支払開始日前までに完備された請求書類が当社に到着した場合、年金支払開始日からその日を含めて5営業日以内に、ご指定いただいた金融機関の口座にお支払いします。
- 年金をお支払いした後、年金受取人に年金証書と完了通知を送付します。

3 死亡保険金のご請求について

被保険者がお亡くなりになられた場合には、ご連絡ください

- 被保険者がお亡くなりになられた場合には、「お客さまサービスセンター」までご連絡ください。死亡保険金のお支払までの流れについてご案内したうえで、請求書類をお送りします。



請求書類をご提出ください

- お送りする請求書類にご記入のうえ、保険証券等の請求書類とあわせてご提出ください。



お支払いできることが確定した後に死亡保険金をお支払いします

- 死亡保険金は、ご提出いただいた書類の内容を確認し、ご契約の約款に基づきお支払いできることが確定した後にお支払いします。



お支払の時期はご契約内容により異なります

●一時金でお支払いする場合

- 完備された請求書類が当社に到着した日の翌日からその日を含めて5営業日以内に、ご指定いただいた請求者ご本人名義の金融機関の口座にお支払いします。
- ただし、お支払の可否判断にあたって死亡保険金受取人・医療機関・捜査機関等に確認を行なったとき等、お支払までに日数がかかる場合があります。この場合、死亡保険金をお支払いできることが確定した後、お支払いします。

●年金でお支払いする場合(新遺族年金支払特約を付加した場合)

- 年金基金設定日の1年後の応当日に、第1回の年金をご指定いただいた請求者ご本人名義の金融機関の口座へお支払いします。以後、毎年、毎年の年金支払日(年金基金設定日の1年ごとの応当日)に年金をお支払いします。
- 年金基金設定日は、新遺族年金支払特約を付加した時期により異なります。

特約を付加した時期	年金基金設定日
死亡保険金のお支払事由の発生前	死亡保険金のお支払事由が発生した日
死亡保険金のお支払事由の発生後	特約を付加した日

参 照

死亡保険金のお支払にあたって、確認・照会・調査が必要な場合について、くわしくはしおり50をご覧ください。

備 考

年金支払日が営業日でない場合、翌営業日のお支払となります。

5.ご契約後のお手続きについて

4 定額終身保険への移行のご請求について

定額終身保険への移行をご希望の場合には、ご連絡ください

- 定額終身保険への移行をご希望の場合には、「お客さまサービスセンター」までご連絡ください。終身保険移行特約の付加についてご案内のうえ、請求書類をお送りします。



請求書類をご提出ください

- お送りする請求書類にご記入のうえ、ご提出ください。



定額終身保険への移行の手続きを行いません

- 定額終身保険への移行の手続きが完了した後、ご契約者に完了通知を送付します。

5 解約・減額のご請求について

解約・減額をご希望の場合には、ご連絡ください

- 解約・減額をご希望の場合には、「お客さまサービスセンター」までご連絡ください。解約・減額のご請求についてご案内のうえ、請求書類をお送りします。



請求書類をご提出ください

- お送りする請求書類にご記入のうえ、保険証券等の請求書類とあわせてご提出ください。



解約払戻金をお支払いします

- 完備された請求書類が当社に到着した日の翌日からその日を含めて5営業日以内に、ご指定いただいた請求者ご本人名義の金融機関の口座にお支払いします。

※基本保険金額が5,000万円以下の場合、当社お客さまサービスセンターへのお電話またはインターネットサービスでも、解約の請求を受け付けます。

6 年金・死亡保険金等のお支払期限について

- 年金・死亡保険金等をお支払いするための確認・照会・調査が必要な場合は、つぎのとおりとします。

	年金・死亡保険金等をお支払いするための確認等が必要な場合	お支払期限
①	年金・死亡保険金等をお支払いするために確認が必要なつぎの場合 ・年金・死亡保険金等のお支払事由発生の有無の確認が必要な場合 ・死亡保険金の免責事由に該当する可能性がある場合 ・重大事由、詐欺または不法取得目的に該当する可能性がある場合	請求書類が当社に到着した日*の翌日またはお支払事由が生じた日のいずれか遅い日からその日を含めて45日以内にお支払いします。
②	上記①の確認を行なうために特別な照会や確認が必要なつぎの場合 (1) 医療機関または医師に対する照会のうち、照会先の指定する書面等の方法に限定される照会が必要な場合 (2) 弁護士法に基づく照会その他の法令に基づく照会が必要な場合 (3) 研究機関等の専門機関による医学または工学等の科学技術的な特別の調査、分析または鑑定が必要な場合 (4) ご契約者、被保険者または死亡保険金受取人等を被疑者として、捜査、起訴その他の刑事手続きが開始されたことが報道等から明らかである場合における、送致、起訴、判決等の刑事手続きの結果についての警察、検察等の捜査機関または裁判所に対する照会が必要な場合 (5) 日本国外における調査が必要な場合	請求書類が当社に到着した日*の翌日またはお支払事由が生じた日のいずれか遅い日からその日を含めて、それぞれ (1) 60日 (2) 90日 (3) 120日 (4) 180日 (5) 90日 以内にお支払いします。

*請求書類が当社に到着した日とは、完備された請求書類が当社に到着した日をいいます。

※年金・死亡保険金等をお支払いするための上記①②の確認等を行なう場合、当社は年金・死亡保険金等のご請求者に通知します。

※年金・死亡保険金等をお支払いするための上記①②の確認等に際し、ご契約者・被保険者・死亡保険金受取人等が正当な理由なくその確認を妨げ、または確認に応じなかったときは、当社はこれにより確認が遅延した期間の遅滞の責任を負わず、その間は年金・死亡保険金等をお支払いしません。

7 年金・死亡保険金等の請求権の時効について

- 年金・死亡保険金等のお支払のご請求は、そのご請求ができるようになった時から3年を過ぎますと、その権利がなくなりますのでご注意ください。

5.ご契約後のお手続きについて

8 ご請求書類一覧

●年金・死亡保険金等のご請求には、つぎの書類をご準備ください。

項目	ご請求に必要な書類	当社 所定 の 書 類	医 当 社 の 所 定 の 死 亡 様 式 に よ る 明 書	被 保 険 者 の 住 民 票	戸籍抄本		印鑑証明書			保 険 証 券	遺言書の写し(法律上有効なもの)	債権者等にお支払いすべき金額をお支払いしたことを証する書類を
					受 取 人	相 続 人	ご 契 約 者	受 取 人	相 続 人			
年金または年金の一括支払	請求書			○*1	○			○		○*2		
年金の分割支払	請求書							○		○*2		
被保険者が死亡した場合の年金の現価に相当する金額	請求書			○*1	○			○		○*3		
死亡保険金	請求書	○		○*1	○			○		○		
保険契約内容の変更*4	請求書							○		○		
解約(解約払戻金)	請求書							○		○		
死亡保険金受取人による保険契約の存続	通知書				○				○			○
ご契約者の変更*5	請求書							○*6		○		
会社への通知による年金受取人または後継年金受取人の変更	請求書							○*7		○*8		
会社への通知による死亡保険金受取人の変更	請求書							○		○		
遺言による年金受取人の変更	請求書					○			○	○	○	
遺言による死亡保険金受取人の変更	請求書					○			○	○	○	

- *1 住民票で事実の確認ができない場合は、被保険者の戸籍抄本の提出を求めることがあります。
- *2 第2回以後の年金を請求する場合には年金証書となります。
- *3 年金証書となります。
- *4 積立金額の減額、年金の種類などの変更を取り扱います。
- *5 旧ご契約者の死亡による変更については、旧ご契約者の印鑑証明書に代えて、つぎの書類が必要になります。
①旧ご契約者の除籍謄本 ②相続人の戸籍抄本 ③相続人の印鑑証明書
- *6 旧ご契約者の印鑑証明書が必要になります。
- *7 年金支払開始日前はご契約者の印鑑証明書が、年金支払開始日以後は年金受取人の印鑑証明書が必要になります。
- *8 年金支払開始日以後は、年金証書となります。

備考

当社は、左記以外の書類の提出を求めまたは左記の書類で不必要と認めた書類の提出を省略することがあります。

備考

各特約を付加した場合の請求書類については、各特約条項の別表に記載の「請求書類」をご確認ください。

6

年金・死亡保険金等をお支払いできない場合

しおり

主な保険用語の
ご説明

お知らせと
お願い

この保険の
特徴と仕組み

特別勘定による
運用について

ご契約にあたって

ご契約後の
お手続きについて

年金・死亡保険金等をお
支払いできない場合

その他情報

6. 年金・死亡保険金等をお支払いできない場合

1 お支払事由に該当しない場合

- 年金・死亡保険金等は、普通保険約款および特約条項に定めるとおり、お支払事由に該当する場合にお支払いします。したがって、お支払事由に該当しない場合は年金・死亡保険金等のお支払はしません。

2 免責事由に該当した場合

【死亡保険金の免責事由】

- ご契約日(責任開始の日)からその日を含めて2年以内の自殺*1
- ご契約者の故意 ●死亡保険金受取人の故意*2 ●戦争その他の変乱*3

- *1 精神疾患等による自殺について死亡保険金をお支払いする場合がありますので、当社へお問合せください。
- *2 被保険者を死亡させた受取人が死亡保険金の一部の受取人であるときは、死亡保険金のうち、その受取人にお支払いされるべき金額を差し引いた残額を他の受取人にお支払いします。
- *3 その原因により死亡された被保険者の数の増加が、この保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと当社が認めたときは、当社は、その影響の程度に応じ、死亡保険金の全額をお支払い、またはその金額を削減してお支払いすることがあります。

3 詐欺によるご契約の取消の場合

- ご契約締結に際してご契約者、被保険者または死亡保険金受取人等に詐欺行為があった場合は、当社はそのご契約を取り消し、年金・死亡保険金等のお支払はしません。この場合、すでにお払込みいただいた保険料は払い戻ししません。

4 不法取得目的による無効の場合

- ご契約締結の状況、ご契約成立後の死亡保険金等の請求状況等から判断して、ご契約者が死亡保険金等を不法に取得する目的または他人に死亡保険金等を不法に取得させる目的でご契約を締結されたものと認められる場合、そのご契約を無効とし、死亡保険金等のお支払はしません。この場合、すでにお払込みいただいた保険料は払い戻ししません。

5 重大事由によりご契約が解除された場合

●つぎのような重大事由に該当し、当社がご契約を解除した場合、年金・死亡保険金等をお支払いする事由が発生していてもお支払いしません。この場合、解約の際にお支払いする解約払戻金があればご契約者にお支払いします。

- ①ご契約者または死亡保険金受取人が死亡保険金(他のご契約の死亡保険金を含み、保険種類および給付の名称の如何を問いません)を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致(未遂を含みます)をしたとき。
- ②このご契約の死亡保険金等のご請求に関し、死亡保険金受取人等に詐欺行為(未遂を含みます)があったとき。
- ③ご契約者、被保険者または死亡保険金受取人等が、反社会的勢力*1に該当すると認められるとき、またはこれらの反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係*2を有していると認められるとき。
- ④他のご契約が重大事由によって解除された場合や、ご契約者、被保険者または死亡保険金受取人等が他の保険会社との間で締結したご契約等が重大事由により解除された場合等、当社のご契約者、被保険者または死亡保険金受取人等に対する信頼を損ない、このご契約の継続を困難とする上記①から③と同等の事由があるとき。

*1 暴力団、暴力団員(脱退後5年を経過しない者を含みます)、暴力団準構成員または暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。

*2 反社会的勢力に対する資金等の提供もしくは便宜の供与、反社会的勢力の不当な利用を行うこと等をいいます。また、ご契約者もしくは死亡保険金受取人等が法人の場合は、反社会的勢力による企業経営の支配もしくは実質的な関与があることもいいます。

※上記に定める事由が生じた以後に、年金・死亡保険金等のお支払事由が生じたときは、当社は年金・死亡保険金等をお支払いしません(上記③の事由にのみ該当した場合で、複数の年金・死亡保険金受取人等のうち一部の受取人だけが該当したときに限り、年金・死亡保険金等のうち、その受取人にお支払いすることとなっていた年金・死亡保険金等を除いた額を、他の受取人にお支払いします)。すでに年金・死亡保険金等をお支払いしていたときでも、その返還を請求することができます。

6.年金・死亡保険金等をお支払いできない場合

(ご参考)死亡保険金のお支払事例

- 死亡保険金をお支払いする場合またはお支払いできない場合をわかりやすくご説明するため、具体的な事例を参考としてあげたものです。記載以外に認められる事実関係によってもお取扱に違いが生じることがあります。

事例 被保険者が自殺された事例

お支払いする場合	お支払いできない場合
被保険者がご契約日から3年後に自殺されたとき	被保険者がご契約日から1年後に自殺されたとき

解説

○ご契約により、死亡保険金をお支払いできない場合(免責事由)を定めており、そのいずれかに該当する場合には、死亡保険金はお支払いできません。

被保険者がご契約日(責任開始の日)から1年後に自殺された場合、死亡保険金をお支払いできない場合(免責事由)の「ご契約日(責任開始の日)を含めて2年以内の自殺」に該当するため、お支払いできませんが、被保険者がご契約日(責任開始の日)から3年後に自殺された場合は、死亡保険金をお支払いできない場合(免責事由)には該当しないため、死亡保険金をお支払いします。

7

その他情報

- 1 税金について
- 2 ご契約者への情報提供とサービスについて
- 3 管轄裁判所について

7.その他情報

1 税金について

1 生命保険料控除

ご契約時にお申し込みいただいた保険料は、お申し込みいただいた年の生命保険料控除の対象となります。

●種類

○生命保険料控除には、一般の生命保険料控除・個人年金保険の保険料にかかる控除・介護医療保険の保険料にかかる控除の3つがあります。適用される生命保険料控除は、法令等に基づいた当社所定の判定により分類します。この保険の場合、一般の生命保険料控除のみの適用となります。

●一般の生命保険料控除の対象

○納税者が保険料をお支払いし、保険金・給付金等の受取人が納税者本人または配偶者もしくはその他の親族となっているご契約で、生存または死亡に基因して一定額の保険金・給付金等をお支払いすることを約する部分にかかる保険料(その年の1月から12月までに払い込まれた保険料の合計額)が一般の生命保険料控除の対象となります。

※ご契約の期間等、生命保険料控除には一定の要件があり、上記の要件を満たしている場合でも、生命保険料控除の対象外となる場合があります。

●生命保険料控除を受けるための手続き

○生命保険料控除を受けるためには申告が必要です。生命保険料控除証明書は当社が発行しますので、つぎの要領で申告してください。

①給与所得者の場合

毎年12月の給与の支払われる前日までに、「給与所得者の保険料控除申告書」に生命保険料控除証明書を添付して勤務先に提出し年末調整を受けてください。

②申告納税者の場合

確定申告の際、「確定申告書」に生命保険料控除対象額を記入し、生命保険料控除証明書を添付して税務署に提出し控除を受けてください。

上記のお取扱は2026年5月現在のものです。したがって、将来変更される可能性があります。なお、個別の税務のお取扱につきましては、所轄の税務署にご確認ください。

備考

一般の生命保険料控除額については、当社ホームページ(<https://www.tdf-life.co.jp>)をご覧ください。

2 死亡保険金

●ご契約の形態により、課税のお取扱はつぎのように異なります。

契約例			課税のお取扱
ご契約者	被保険者	死亡保険金受取人	
本人	本人	配偶者	相続税
本人	配偶者	本人	所得税(一時所得)+住民税
本人	配偶者	子	贈与税

※ご契約者(=保険料負担者)と被保険者が同一人で、死亡保険金受取人が相続人の場合、相続税法第12条の適用により、他の死亡保険金等と合算して、「生命保険金の非課税枠(500万円×相続税法で定める法定相続人数)」まで非課税となります。

3 解約払戻金

●解約払戻金と払込保険料残額*との差額(解約差益)に対し、所得税(一時所得)および住民税が課税されます。

*払込保険料残額とは一時払保険料から、必要経費の合計額を差し引いた金額(負の場合はゼロ)のことをいいます。

4 主契約における年金

●ご契約者が年金受取人の場合、下記のお取扱になります。

年金の種類	毎年の年金のお受取時	年金支払開始日に年金原資を一括受取する場合	年金支払開始日後、年金の現価等を一括受取する場合
確定年金	所得税(雑所得) +住民税	所得税(一時所得) +住民税	所得税(一時所得) +住民税
年金原資確保型 終身年金			

※ご契約者が年金受取人でない場合は、年金受取人に対して年金支払開始時に相続税法上の年金受給権評価額に対して贈与税が課税されます。

※指定代理請求特約を付加し、指定代理請求人が年金を請求した場合でも、税金のお取扱は変わりません。

5 年金(年金支払移行特約(I型)、新遺族年金支払特約を付加した場合)

●年金は所得税(雑所得)+住民税の対象となります。

※これらの特約を付加した場合の死亡一時金は、相続税法第12条が適用されません。

※指定代理請求特約を付加し、指定代理請求人が年金を請求した場合でも、税金のお取扱は変わりません。

税務のお取扱についての記載は2026年5月現在のものです。したがって、将来変更される可能性があります。なお、個別の税務のお取扱につきましては、所轄の税務署にご確認ください。

7.その他情報

2 ご契約者への情報提供とサービスについて

ご契約者の皆さまに、ご契約内容についてつぎのような方法でお知らせします。

1 郵送による情報提供とサービス

- ご契約内容に関するお知らせ(年1回)
ご契約内容・保障内容等を、毎年の契約応当日以降に、書面にてお知らせします。
- 事業年度末の状況に関するお知らせ(事業年度末)
事業年度末(3月末基準)の特別勘定資産の状況などを、7~8月頃、書面にてお知らせいたします。

2 電話による情報提供とサービス

T&Dフィナンシャル生命 お客様サービスセンター



0120-302-572

受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日等を除く)

サービス内容

- ご契約内容の変更等の受付
住所変更や生命保険料控除証明書再発行のほか、その他各種お手続きを受け付けております。
- 年金・死亡保険金のご請求受付
年金・死亡保険金のご請求を受け付けております。
- 運用状況のご照会受付
運用実績により日々変動(増減)する特別勘定のユニットプライスの状況についてのお問合せなどを受け付けております。
- 解約のご請求受付
基本保険金額が5,000万円以下の場合、解約のご請求を受け付けております。
- ご契約内容に関するご質問、お問合せの受付
ご自身のご契約内容に関するご質問等を受け付けております。
- 郵送・インターネット・電話によるサービスに関するご質問、お問合せの受付
ご契約者へのサービスに関するご質問等を受け付けております。

③ インターネットによる情報提供とサービス

T&Dフィナンシャル生命ホームページ
URL : <https://www.tdf-life.co.jp>

●ユニットプライスの状況

特別勘定のユニットプライスについて、最新の状況、過去の推移グラフ、過去の変化率などをご覧くださいいただけます。

●特別勘定の運用状況

特別勘定の運用状況について、最新の運用レポート(月次更新)などをご覧くださいいただけます。また、事業年度末の決算報告書などをご覧くださいいただけます。

【T&Dフィナンシャル生命「インターネットサービス」】 (本冊子作成時現在)

- ご自身のご契約について、保障内容の状況の最新情報等をご覧くださいいただけます。

サービス内容

●保障内容の状況照会

●住所変更や生命保険料控除証明書再発行の受付

●解約の受付

※基本保険金額が5,000万円以下の場合に限ります。なお、当日分の受付は午後4時59分までとなります。午後5時以降に受け付けた場合には、当社の翌営業日に受け付けたものとしてお取扱いします。

●各種手続き書類の送付の受付

●T&Dクラブオフ

●ご家族あんしんサービス(ご家族登録制度)の登録・変更

3 管轄裁判所について

- 年金・死亡保険金等の請求に関する訴訟については、当社の本社所在地または受取人の住所を管轄する地方裁判所をもって、合意による管轄裁判所とします。

約 款

（この保険の内容）

1. 特別勘定

- 第1条 特別勘定
第2条 特別勘定の種類ならびに特別勘定グループおよび特別勘定の指定

2. 積立金

- 第3条 積立金
第4条 特別勘定の廃止に伴う積立金の移転

3. 用語の意義

- 第5条 用語の意義

4. 会社の責任開始期

- 第6条 会社の責任開始期

5. 年金額および年金の種類

- 第7条 年金額
第8条 年金の種類

6. 年金および保険金の支払

- 第9条 年金の支払
第10条 年金受取人および後継年金受取人
第11条 年金の分割支払
第12条 年金の一括支払
第13条 保険金の支払
第14条 年金および保険金の支払に関する補則
第15条 年金および保険金の据置支払の選択
第16条 年金および保険金の請求、支払時期および支払場所
第17条 年金証書の交付

7. 保険契約の取消または無効

- 第18条 詐欺による保険契約の取消または不法取得目的による保険契約の無効

8. 告知および保険契約の解除

- 第19条 告知
第20条 重大事由による解除

9. 解約

- 第21条 解約
第22条 死亡保険金受取人による保険契約の存続

10. 保険契約内容の変更

- 第23条 積立金額の減額
第24条 年金の種類等の変更

11. 払戻金

- 第25条 解約払戻金

12. 保険契約者、年金受取人、後継年金受取人または死亡保険金受取人の変更

- 第26条 保険契約者の変更
第27条 会社への通知による年金受取人または後継年金受取人の変更
第28条 会社への通知による死亡保険金受取人の変更
第29条 遺言による年金受取人の変更
第30条 遺言による死亡保険金受取人の変更
第31条 死亡保険金受取人の死亡

13. 保険契約者、年金受取人、後継年金受取人または死亡保険金受取人の代表者

- 第32条 保険契約者、年金受取人、後継年金受取人または死亡保険金受取人の代表者

14. 保険契約者または年金受取人の住所の変更

- 第33条 保険契約者または年金受取人の住所の変更

15. 被保険者の業務、転居および旅行

- 第34条 被保険者の業務、転居および旅行

16. 年齢の計算ならびに年齢および性別の誤りの処理

- 第35条 年齢の計算
第36条 年齢および性別の誤りの処理

17. 契約者配当

- 第37条 契約者配当

18. 時効

- 第38条 時効

19. 管轄裁判所

- 第39条 管轄裁判所

20. 特別勘定資産の評価に不測の事態が生じた場合の特別取扱

- 第40条 特別勘定資産の評価に不測の事態が生じた場合の特別取扱

21. 保険料払込期間が一時払の保険契約への変更に 関する特則

- 第41条 保険料払込期間が一時払の保険契約への変更に
関する特則

22. 電磁的方法による保険契約の申込に関する特則

- 第42条 電磁的方法による保険契約の申込

別表 請求書類

（この保険の内容）

この保険は、特別勘定の運用実績に基づき、年金額および保険金額を増減させる仕組みの保険で、つぎの保障を主な内容とするものです。

名称	給付の概要
年金	<p>被保険者が年金支払開始日に生存しているときに、年金の種類に応じてつぎのとおりお支払いします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 確定年金の場合 年金支払期間中、被保険者が生存している限り年金をお支払いします。ただし、被保険者が年金支払期間中の最後の年金支払日前に死亡したときは、年金支払期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額をお支払いします。 保証期間付終身年金の場合 被保険者が生存している限り年金をお支払いします。ただし、被保険者が保証期間中の最後の年金支払日前に死亡したときは、保証期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額をお支払いします。 年金原資確保型終身年金の場合 被保険者が生存している限り年金をお支払いします。ただし、被保険者が年金原資保証期間中に死亡したときは、年金原資額からすでに支払事由が生じた年金の合計額を差し引いた金額に相当する金額をお支払いします。
死亡保険金	被保険者が年金支払開始日前に死亡したときにお支払いします。

1. 特別勘定

第1条（特別勘定）

- ① 会社は、無配当変額個人年金保険（年金原資保証・V型）契約の資産を運用するために特別勘定を設定し、会社が別に定める運用方法に基づいて運用します。また、特別勘定で管理されている資産（以下「特別勘定資産」といいます。）を、毎日会社の定める方法により評価します。
- ② 前項の特別勘定資産からの利益および損失は、他の勘定の資産の運用による利益および損失にかかわらず、無配当変額個人年金保険（年金原資保証・V型）契約に割り当て、他の種類の保険契約に割り当てることはありません。ただし、特別勘定資産中の他の勘定の持分に対応する利益および損失を除きます。
- ③ 保険契約者は、特別勘定資産の運用方法については、一切の指図はできません。
- ④ 年金支払開始日以後は、特別勘定による運用はしません。

第2条（特別勘定の種類ならびに特別勘定グループおよび特別勘定の指定）

- ① 特別勘定の種類は、会社が別に定めるとおりとします。
- ② 会社は、1または2以上の特別勘定を1つの特別勘定グループとして定め、1または2以上の特別勘定グループを設けます。
- ③ 保険契約者は、保険契約の締結の際、会社の定める特別勘定グループおよび特別勘定を指定することを要します。
- ④ 会社は、将来特別勘定資産が著しく減少し、効率的な運用が困難になったときなど特別な事情がある場合、特別勘定を廃止することがあります。

2. 積立金

第3条（積立金）

- ① 積立金とは、特別勘定資産のうちこの保険契約にかかわる部分のことをいい、積立金額は、特別勘定資産の運用実績により増減します。
- ② 積立金額は、会社の定める方法により、計算した金額とします。

第4条（特別勘定の廃止に伴う積立金の移転）

- ① 第2条（特別勘定の種類ならびに特別勘定グループおよび特別勘定の指定）第4項の規定により特別勘定を廃止する場合、会社は、特別勘定を廃止する日（以下「廃止日」といいます。）の1か月前までに保険契約者につぎの各号に定める事項を通知します。
 1. 廃止する特別勘定の名称およびその廃止日
 2. 廃止される特別勘定の積立金を廃止日に会社が指定する特別勘定に移転すること
 3. 前号において会社が指定する特別勘定
- ② 会社は、廃止日に廃止される特別勘定の積立金を前項第3号の規定により保険契約者に通知した会社の指定する特別勘定に移転します。
- ③ この保険契約において、前2項の規定による場合を除き、積立金の移転は取り扱いません。

3. 用語の意義

第5条（用語の意義）

この普通保険約款において使用される用語の意義は、つぎのとおりとします。

用語	用語の意義
1. 基本保険金額	死亡保険金を支払う際に基準となる金額として、保険契約の締結の際、保険契約者の申出により、会社の取扱範囲内で定めた金額をいい、これと同額の金額をこの保険契約の一時払保険料とします。ただし、保険契約の締結後にその金額が減額されたときは、減額後の金額をいいます。
2. 年金支払開始日	被保険者の年齢が年金支払開始年齢に到達した直後の年単位の契約応当日をいいます。
3. 年金支払日	第1回の年金については年金支払開始日をいい、第2回以後の年金については年金支払開始日の1年ごとの応当日をいいます。
4. 支払事由	年金または死亡保険金を支払う場合をいいます。
5. 免責事由	支払事由に該当しても死亡保険金を支払わない場合をいいます。

4. 会社の責任開始期

第6条（会社の責任開始期）

- ① 会社は、つぎの時から保険契約上の責任を負います。
 1. 保険契約の申込を承諾した後に一時払保険料を受け取った場合
一時払保険料を受け取った時
 2. 一時払保険料に相当する金額を受け取った後に保険契約の申込を承諾した場合
一時払保険料に相当する金額を受け取った時
- ② 会社の責任開始の日を契約日とします。
- ③ 保険期間の計算にあたっては、契約日からその日を含めて計算します。
- ④ 会社は、つぎの各号のいずれか遅い日（その日が営業日でない場合は翌営業日。以下「特別勘定への繰入日」といいます。）末に一時払保険料を特別勘定に繰り入れます。ただし、特別勘定への繰入日前に、第23条（積立金額の減額）第3項の規定に基づき基本保険金額が減額された場合は、減額後の基本保険金額相当額を一時払保険料として特別勘定に繰り入れるものとします。
 1. 申込日（保険契約の申込書に記載された申込日をいいます。）からその日を含めて8日目
 2. 契約日
 3. 承諾日（保険契約の申込を承諾した日をいいます。）
- ⑤ 会社が保険契約の申込を承諾したときは、会社は、保険契約者に対し、つぎの各号に定める事項を記載した保険証券を交付します。
 1. 保険契約の種類
 2. 会社名
 3. 保険契約者の氏名または名称
 4. 被保険者の氏名
 5. 年金受取人の氏名または名称その他のその受取人を特定するために必要な事項
 6. 死亡保険金受取人の氏名または名称その他のその受取人を特定するために必要な事項
 7. 年金支払開始日または運用期間
 8. 基本保険金額
 9. 年金および保険金の支払方法
 10. 保険料およびその払込方法 [回数]
 11. 契約日
 12. 年金の種類
 13. 年金支払期間または保証期間
 14. 特別勘定グループの名称
 15. 特別勘定への繰入日
 16. 特約が付加されたときは、その特約の種類、特約保険金額等
 17. 保険証券を作成した年月日

5. 年金額および年金の種類

第7条（年金額）

- ① 年金額は、会社の定める方法により、つぎのいずれか大きい金額（以下「年金原資額」といいます。）に基づき、年金支払開始日における会社の定める率により計算した金額とします。
 1. 年金支払開始日の前日における積立金額
 2. 年金支払開始日の前日における基本保険金額
- ② 前項の年金額が会社の定める金額に満たないときは、年金の支払を行わず、年金原資額を一時に保

険契約者に支払い、保険契約は年金支払開始日の前日に消滅したものとします。

- ③ 第1項の年金額が会社の定める金額をこえるときは、会社の定める金額を年金額とし、年金原資額からその年金額の年金原資に相当する金額を差し引いた残額を第1回の年金とあわせて一時に年金受取人に支払います。

第8条（年金の種類）

年金の種類は、つぎのいずれかとします。

1. 確定年金
2. 保証期間付終身年金
3. 年金原資確保型終身年金

6. 年金および保険金の支払

第9条（年金の支払）

この保険契約において支払う年金は、つぎの表のとおりです。

年金の種類	支払事由	支払金額	受取人
確定年金	被保険者が年金支払期間中の年金支払日に生存しているとき	年金額	年金受取人
	被保険者が年金支払開始日以後、年金支払期間中の最後の年金支払日前に死亡したとき	年金支払期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額	
保証期間付終身年金	被保険者が年金支払日に生存しているとき	年金額	
	被保険者が年金支払開始日以後、保証期間中の最後の年金支払日前に死亡したとき	保証期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額	
年金原資確保型終身年金	被保険者が年金支払日に生存しているとき	年金額	
	被保険者が年金原資保証期間（年金支払開始日からその日を含めて支払うべき年金の合計額がはじめて年金原資額以上となる第2回以後の年金支払日の前日までの期間をいいます。以下、同様とします。）中に死亡したとき	年金原資額からすでに支払事由が生じた年金の合計額を差し引いた金額に相当する金額	

第10条（年金受取人および後継年金受取人）

- ① 年金受取人は、保険契約者または被保険者の中から保険契約者が指定するものとします。
- ② 年金受取人は、年金支払開始日に、保険契約者から保険契約上の一切の権利義務を承継するものとします。
- ③ 保険契約者（年金支払開始日以後は年金受取人）は、被保険者の同意を得て、年金受取人が死亡したときにその年金受取人の保険契約上の一切の権利義務を承継すべき者（以下「後継年金受取人」といいます。）を会社の取扱範囲内で指定してください。
- ④ 年金受取人が死亡したときは、後継年金受取人が、年金受取人の保険契約上の一切の権利義務を承継するものとし、新たに年金受取人になるものとします。ただし、年金受取人の死亡時に、後継年金受取人がすでに死亡しているとき、または後継年金受取人が指定されていないときは、被保険者（被保険者がすでに死亡しているときは、年金受取人の法定相続人）が後継年金受取人になるものとします。
- ⑤ 前項の規定により年金受取人となった者が2人以上いる場合、その受取割合は均等とします。
- ⑥ 第4項の規定にかかわらず、故意に年金受取人または先順位者もしくは同順位者を死亡させた者は、後継年金受取人としての取扱を受けることができません。
- ⑦ 年金受取人の保険契約上の一切の権利義務を承継した後継年金受取人は、被保険者の同意を得て、新たに後継年金受取人を会社の取扱範囲内で指定してください。

第11条（年金の分割支払）

- ① 年金支払開始日以後、年金受取人は、年金の支払方法について、つぎの各号のいずれかにより、会社の取扱範囲内で、年金額を等分して支払う年金の分割支払を選択することができます。この場合、別表に定める請求書類（以下「請求書類」といいます。）を会社に提出してください。
 1. 年金支払日およびその半年目の応当日に支払う方法
 2. 年金支払日およびその3か月単位の応当日に支払う方法
 3. 年金支払日およびその2か月単位の応当日に支払う方法
 4. 年金支払日およびその月単位の応当日に支払う方法
- ② 前項の規定にかかわらず、等分して支払う金額が会社の定める金額に満たないときは、年金の分割支

払は取り扱いません。

- ③ 年金額を等分して支払うときは、会社の定める利率による利息をつけて支払います。
- ④ 第1項第3号の支払方法の場合、年金受取人から特に申出があるときは、分割した年金額を、会社の定める利率による利息をつけて1か月間据え置くことができます。
- ⑤ 被保険者が死亡した場合で、かつ、その死亡日の属する保険年度の年金に未支払分があるときは、年金受取人はその未支払分について、つぎのいずれかの受取方法を指定してください。
 1. 引き続き分割して受け取る方法
 2. 一括して受け取る方法
- ⑥ 年金受取人が次条の規定により、年金の一括支払を請求する場合、その請求日の属する保険年度の年金に未支払分があるときは、これを一括して年金受取人に支払います。
- ⑦ 年金支払開始日後、年金受取人は、年金の支払方法を変更することができます。この場合、請求書類を会社に提出してください。
- ⑧ 前項の規定により年金の支払方法を変更した場合、その効力はつぎの保険年度における年金の支払より生じるものとします。
- ⑨ 年金受取人が死亡した場合は、後継年金受取人に未支払分を支払います。この場合、前条の規定を準用します。

第12条（年金の一括支払）

- ① 年金支払開始日以後、年金受取人は、将来の年金の支払に代えて、年金支払期間中、保証期間中または年金原資保証期間中の年金の一括支払を請求することができます。この場合、年金の種類に応じてつぎの各号のとおり取り扱います。
 1. 年金の種類が確定年金の場合
 - ア. 年金受取人が年金の一括支払を請求するときは、請求書類を会社に提出してください。
 - イ. 年金の一括支払が請求されたときは、年金支払期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額を支払います。ただし、年金支払開始日に年金の一括支払が請求されたときは、年金原資額を支払います。
 - ウ. 年金を一括支払したときは、保険契約は一括支払した時に消滅します。
 2. 年金の種類が保証期間付終身年金の場合
 - ア. 年金受取人が年金の一括支払を請求するときは、請求書類を会社に提出してください。
 - イ. 年金の一括支払が請求されたときは、保証期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額を支払います。
 - ウ. 年金を一括支払したときは、つぎのとおり取り扱います。
 - i) 被保険者が、保証期間経過後の年金支払日に生存しているときは、年金を継続して支払います。
 - ii) 年金を一括支払した後、保証期間中に被保険者が死亡したときは、保険契約は被保険者の死亡時に消滅します。
 - iii) 第14条（年金および保険金の支払に関する補則）第2項の規定により、年金の継続支払を行なっている場合は、保険契約は一括支払した時に消滅します。
 3. 年金の種類が年金原資確保型終身年金の場合
 - ア. 年金受取人が年金の一括支払を請求するときは、請求書類を会社に提出してください。
 - イ. 年金の一括支払が請求されたときは、年金原資額からすでに支払事由が生じた年金の合計額を差し引いた金額に相当する金額を支払います。ただし、年金支払開始日に年金の一括支払が請求されたときは、年金原資額を支払います。
 - ウ. 年金を一括支払したときは、保険契約は一括支払した時に消滅します。
- ② 年金の一括支払の請求による支払時期および支払場所については、第16条（年金および保険金の請求、支払時期および支払場所）の規定を準用します。

第13条（保険金の支払）

この保険契約において支払う保険金は、つぎの表のとおりです。

名称	支払事由	支払金額	受取人	免責事由
死亡保険金	被保険者が年金支払開始日前に、死亡したとき	被保険者が死亡した日のつぎのいずれか大きい金額 1. 積立金額 2. 基本保険金額	死亡保険金受取人	つぎのいずれかにより、左記の支払事由に該当したとき 1. 責任開始期の属する日からその日を含めて2年以内の自殺 2. 保険契約者の故意。ただし、被保険者の自殺に該当する場合を除きます。 3. 死亡保険金受取人の故意。ただし、被保険者の自殺または前号に該当する場合を除きます。 4. 戦争その他の変乱

第14条（年金および保険金の支払に関する補則）

- ① 被保険者の生死が不明の場合でも、会社が死亡したものと認めたときは、被保険者が死亡したときに準じて取り扱います。
- ② 第9条（年金の支払）の規定により、年金支払開始日以後に被保険者が死亡し、同条に定める支払金額が支払われるときは、年金受取人はその一時支払に代えて、年金の継続支払を請求することができます。この場合、保険契約は年金支払期間、保証期間または年金原資保証期間が満了するまで消滅しないものとし、会社は、年金支払期間中、保証期間中または年金原資保証期間中の年金支払日に年金を継続して支払います。
- ③ 死亡保険金受取人が故意に被保険者を死亡させた場合で、その受取人が死亡保険金の一部の受取人であるときは、死亡保険金のうち、その受取人に支払われるべき金額を差し引いた残額を他の受取人に支払い、支払われない死亡保険金に対応する部分の被保険者が死亡した日の解約払戻金を保険契約者に支払います。
- ④ 被保険者が戦争その他の変乱により死亡保険金の支払事由に該当した場合でも、その原因により死亡保険金の支払事由に該当した被保険者の数の増加が、この保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと認められたときは、会社は、その影響の程度に応じ、死亡保険金の全額を支払い、またはその金額を削減して支払うことがあります。
- ⑤ 免責事由に該当したことにより死亡保険金が支払われないときは、会社は、会社の定める方法により計算した解約払戻金を保険契約者に支払います。ただし、保険契約者が故意に被保険者を死亡させたときには、支払いません。

第15条（年金および保険金の据置支払の選択）

- ① 保険契約者（年金支払開始日以後は年金受取人）は、年金の支払方法について、会社の取扱範囲内で、据置支払の方法を選択することができます。
- ② 保険契約者（保険金の支払事由発生後は死亡保険金受取人）は、保険金の支払方法について、会社の取扱範囲内で、その全部または一部につき、即時支払の方法に代えて、据置支払の方法を選択することができます。
- ③ 前2項の規定にかかわらず、つぎの各号のいずれかに該当する場合には、据置支払の方法の選択を取り扱いません。
 1. 選択後の据置金額が会社の定める金額に満たない場合
 2. 据置期間がこの保険契約の保険期間に相当する期間または10年間のいずれか短い期間をこえる場合
- ④ 本条の据置支払の方法を選択した後の支払うべき年金または保険金については、特別勘定による運用はしません。

第16条（年金および保険金の請求、支払時期および支払場所）

- ① 死亡保険金の支払事由が生じたことを知ったときは、保険契約者またはその受取人は、遅滞なく会社に通知してください。
- ② 年金支払開始日以後に被保険者が死亡したことを知ったときは、その受取人は、遅滞なく会社に通知してください。
- ③ 年金または死亡保険金の支払事由が生じたときは、その受取人は、すみやかに請求書類を会社に提出して、その請求をしてください。
- ④ 官公署、会社、工場、組合等の団体（団体の代表者を含みます。以下「団体」といいます。）を保険契約者および死亡保険金受取人とし、その団体から給与の支払を受ける従業員を被保険者とする保険契約の場合、保険契約者である団体が当該保険契約の死亡保険金の全部またはその相当部分を遺族補償規程

等に基づく死亡退職金または弔慰金等（以下「死亡退職金等」といいます。）として遺族補償を受けるべき者（以下「受給者」といいます。）に支払うときは、死亡保険金の請求の際、その受取人は、つぎの第1号または第2号のいずれかおよび第3号の書類も提出してください。ただし、死亡退職金等を受領する者が2人以上いるときは、そのうち1人からの提出で足りるものとします。

1. 受給者が死亡保険金の請求内容を了知していることが確認できる書類
 2. 受給者に死亡退職金等が支払われたことが確認できる書類
 3. 保険契約者である団体が受給者本人であることを確認したことがわかる書類
- ⑤ 年金または死亡保険金は、第3項の請求書類が会社に到達した日の翌日または支払事由が生じた日のいずれか遅い日からその日を含めて5営業日以内に、会社の本店または会社の指定した場所で支払います。
- ⑥ 年金または死亡保険金を支払うために確認が必要なつぎの各号に掲げる場合において、保険契約の締結時から年金または死亡保険金請求時までには会社に提出された書類だけでは確認ができないときは、それぞれ当該各号に定める事項の確認を行いません。この場合には、前項の規定にかかわらず、年金または死亡保険金を支払うべき期限は、第3項の請求書類が会社に到達した日の翌日または支払事由が生じた日のいずれか遅い日からその日を含めて45日を経過する日とします。
1. 年金または死亡保険金の支払事由発生の有無の確認が必要な場合 年金または死亡保険金の支払事由に該当する事実の有無
 2. 死亡保険金の免責事由に該当する可能性がある場合 死亡保険金の支払事由が発生した原因
 3. この約款に定める重大事由、詐欺または不法取得目的に該当する可能性がある場合 前2号に定める事項、第20条（重大事由による解除）第1項第3号ア. からオ. までに該当する事実の有無または保険契約者、被保険者、年金受取人もしくは死亡保険金受取人の保険契約締結の目的もしくは年金もしくは死亡保険金請求の意図に関する保険契約の締結時から年金もしくは死亡保険金請求時までにおける事実
- ⑦ 前項の確認をするため、つぎの各号に掲げる事項についての特別な照会や調査が不可欠な場合には、前2項にかかわらず、年金または死亡保険金を支払うべき期限は、第3項の請求書類が会社に到達した日の翌日または支払事由が生じた日のいずれか遅い日からその日を含めて当該各号に定める日数（各号のうち複数に該当する場合には、それぞれに定める日数のうち最も多い日数）を経過する日とします。
1. 前項各号に定める事項についての医療機関または医師に対する照会のうち、照会先の指定する書面等の方法に限定される照会 60日
 2. 前項各号に定める事項についての弁護士法（昭和24年法律第205号）にもとづく照会その他の法令にもとづく照会 90日
 3. 前項各号に定める事項についての研究機関等の専門機関による医学または工学等の科学技術的な特別の調査、分析または鑑定 120日
 4. 前項各号に定める事項に関し、保険契約者、被保険者、年金受取人または死亡保険金受取人を被疑者として、捜査、起訴その他の刑事手続が開始されたことが報道等から明らかである場合における、前項各号に定める事項に関する、送致、起訴、判決等の刑事手続の結果についての警察、検察等の捜査機関または裁判所に対する照会 180日
 5. 前項各号に定める事項についての日本国外における調査 90日
- ⑧ 前2項の場合、会社は年金または死亡保険金を請求した者に通知します。
- ⑨ 第6項および第7項に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者、被保険者、年金受取人または死亡保険金受取人が正当な理由なく当該確認を妨げ、またはこれに応じなかったときは、会社は、これにより当該事項の確認が遅延した期間の遅滞の責任を負わず、その間は年金または死亡保険金を支払いません。

第17条（年金証書の交付）

会社は、第1回の年金を支払う際に、年金証書を年金受取人に交付します。

7. 保険契約の取消または無効

第18条（詐欺による保険契約の取消または不法取得目的による保険契約の無効）

- ① 保険契約者、被保険者または死亡保険金受取人の詐欺により保険契約を締結したときは、会社は、保険契約を取り消すことができます。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。
- ② 保険契約者が死亡保険金を不法に取得する目的または他人に死亡保険金を不法に取得させる目的をもって保険契約を締結したときは、その保険契約は無効とし、すでに払い込んだ保険料は払い戻しません。

8. 告知および保険契約の解除

第19条（告知）

会社は、保険契約の締結の際、保険契約者および被保険者に対して、この保険契約に関する書面等による告知を求めません。

第20条（重大事由による解除）

- ① 会社は、つぎの各号のいずれかに定める事由が生じた場合には、この保険契約（年金支払開始日以後に第3号のみに該当した場合で、第3号ア. からオ. ままでに該当した者が年金受取人のみであり、その受取人が年金の一部の受取人であるときは、その受取人についての部分をいいます。以下、本条において同様とします。）を将来に向かって解除することができます。
 1. 保険契約者または死亡保険金受取人が死亡保険金（他の保険契約の死亡保険金を含み、保険種類および給付の名称の如何を問いません。）を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致（未遂を含みます。）をした場合
 2. この保険契約の死亡保険金の請求に関し、死亡保険金受取人に詐欺行為（未遂を含みます。）があった場合
 3. 保険契約者、被保険者、年金受取人または死亡保険金受取人が、つぎのいずれかに該当する場合
 - ア. 暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます。）に該当すると認められること
 - イ. 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
 - ウ. 反社会的勢力を不当に利用していると認められること
 - エ. 保険契約者、年金受取人または死亡保険金受取人が法人の場合、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること
 - オ. その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
 4. 他の保険契約が重大事由により解除され、または保険契約者、被保険者、年金受取人または死亡保険金受取人が他の保険者との間で締結した保険契約もしくは共済契約が重大事由により解除されるなどにより、会社の保険契約者、被保険者、年金受取人または死亡保険金受取人に対する信頼を損ない、この保険契約を継続することを期待しえない前3号に掲げる事由と同等の事由がある場合
- ② 会社は、年金または死亡保険金の支払事由が生じた後においても、前項の規定によりこの保険契約を解除することができます。この場合には、前項各号に定める事由の発生時以後に生じた支払事由による年金または死亡保険金（前項第3号のみに該当した場合で、前項第3号ア. からオ. ままでに該当した者が年金受取人または死亡保険金受取人のみであり、その受取人が年金または死亡保険金の一部の受取人であるときは、年金または死亡保険金のうち、その受取人に支払われるべき年金または死亡保険金をいいます。以下、本項において同様とします。）を支払いません。また、この場合に、すでに年金または死亡保険金を支払っていたときは、会社は、年金または死亡保険金の返還を請求することができます。
- ③ 前2項の規定によりこの保険契約を解除するときは、会社はその旨を保険契約者（年金支払開始日以後は年金受取人。以下、本条において同様とします。）に通知します。ただし、保険契約者または保険契約者の住所もしくは居所が不明であるか、その他正当な理由により保険契約者に通知できない場合には、被保険者、死亡保険金受取人または後継年金受取人に通知します。
- ④ 本条の規定によりこの保険契約を解除したときは、会社は、第25条（解約払戻金）第1項の解約払戻金（年金支払開始日以後は、第12条（年金の一括支払）の規定により会社が一括支払の請求を受け付けたものとして計算した金額）を保険契約者に支払います。
- ⑤ 前項の規定にかかわらず、第1項第3号の規定によってこの保険契約を解除した場合で、年金または死亡保険金の一部の受取人に対して第2項の規定を適用して年金または死亡保険金を支払わないときは、この保険契約のうち支払われない年金または死亡保険金に対応する部分については、前項の規定を適用し、その部分の解約払戻金（年金の一部の受取人についての部分を解除した場合は、その部分について第12条の規定により会社が一括支払の請求を受け付けたものとして計算した金額）を保険契約者に支払います。

9. 解約

第21条（解約）

保険契約者は、年金支払開始日前に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約することができます。この場合、第25条（解約払戻金）第1項の解約払戻金を請求することができます。

第22条（死亡保険金受取人による保険契約の存続）

- ① 保険契約者以外の者で保険契約の解約をすることができる者（以下「債権者等」といいます。）による保険契約の解約は、解約の通知が会社に到達した日の翌日からその日を含めて1か月を経過した日に効力を生じます。
- ② 前項の解約が通知された場合でも、通知の時に つぎの各号のすべてを満たす死亡保険金受取人は、保険契約者の同意を得て、前項の期間が経過するまでの間に、当該解約の通知が会社に到達した日に解約の効力が生じたとすれば会社が債権者等に支払うべき金額を債権者等に支払い、かつ会社にその旨を通知したときは、前項の解約はその効力を生じません。

1. 保険契約者もしくは被保険者の親族または被保険者本人であること
2. 保険契約者でないこと
- ③ 前項の通知をするときは、請求書類を会社に提出してください。
- ④ 第1項の解約の通知が会社に到達した日以後、当該解約の効力が生じまたは第2項の規定により効力が生じなくなるまでに、死亡保険金の支払事由が生じ、会社が死亡保険金を支払うべきときは、当該支払うべき金額の限度で、第2項本文の金額を債権者等に支払います。この場合、当該支払うべき金額から債権者等に支払った金額を差し引いた残額があるときは、これを死亡保険金受取人に支払います。
- ⑤ 第1項の解約の通知が会社に到達した日の翌日からその日を含めて1か月を経過する日までに、年金支払開始日が到来する場合には、前項までの規定は適用しません。

10. 保険契約内容の変更

第23条（積立金額の減額）

- ① 保険契約者は、年金支払開始日前に限り、いつでも将来に向かって、積立金額を減額することができます。
- ② 積立金額を減額する場合には、積立金額と同じ割合で基本保険金額も減額されるものとします。
- ③ 第5項に定める減額日が特別勘定への繰入日前の場合、保険契約者は、積立金額に代えて、減額する基本保険金額を指定してください。
- ④ 前3項の規定にかかわらず、減額後の基本保険金額が会社の取扱範囲に満たないときは、積立金額の減額（前項による基本保険金額の減額を含みます。以下、本条において同様とします。）を取り扱いません。
- ⑤ 保険契約者が積立金額の減額を請求するときは、請求書類を会社に提出してください。この請求書類を会社の本店が受け付けた日を積立金額の減額の効力発生日（以下「減額日」といいます。）とします。
- ⑥ 積立金額の減額がされたときは、減額分は解約されたものとして取り扱います。
- ⑦ 積立金額の減額がされたときは、会社は、保険契約者に書面等により通知します。

第24条（年金の種類等の変更）

- ① 保険契約者は、年金支払開始日前に限り、会社の取扱範囲内で、年金の種類、保証期間または年金支払期間を変更することができます。
- ② 保険契約者が年金の種類、保証期間または年金支払期間の変更を請求するときは、請求書類を会社に提出してください。
- ③ 年金の種類、保証期間または年金支払期間が変更されたときは、会社はその旨を保険契約者に書面等により通知します。

11. 払戻金

第25条（解約払戻金）

- ① 解約払戻金は、つぎの各号に定める日の積立金額（第3号の場合は、積立金額の減額部分）から解約控除額を差し引いた金額とします。ただし、つぎの各号に定める日が特別勘定への繰入日前の場合は、解約払戻金は、基本保険金額に相当する金額（第3号の場合には、減額する基本保険金額に相当する金額）とします。
 1. 第20条（重大事由による解除）の規定により保険契約が解除された場合
解除日（解除の通知を発信した日をいいます。ただし、被保険者が死亡した場合は、死亡した日とします。）
 2. 保険契約が解約された場合
解約日（請求書類を会社の本店が受け付けた日をいいます。）
 3. 積立金額が減額された場合
減額日
- ② 前項の解約控除額は、前項各号に定める日における積立金額（第3号の場合は、積立金額の減額部分）に、契約日からの経過年数に応じた会社の定める率を乗じた金額とします。
- ③ 保険契約者が解約払戻金を請求するときは、請求書類を会社に提出してください。
- ④ 解約払戻金は、前項の請求書類が会社に到達した日の翌日からその日を含めて5営業日以内に、会社の本店または会社の指定した場所で支払います。
- ⑤ 会社は、前項の規定にかかわらず、解約払戻金の支払が特別勘定の資産の運用に及ぼす影響が大きいと認めるときは、最長6か月の範囲内で、解約払戻金の支払を延期することができます。この場合、解約払戻金に会社の定める利率による利息を付けて支払います。

12. 保険契約者、年金受取人、後継年金受取人または死亡保険金受取人の変更

第26条（保険契約者の変更）

- ① 保険契約者は、年金支払開始日前に限り、被保険者の同意および会社の承諾を得て、その保険契約上の一切の権利義務を第三者に承継させることができます。

- ② 保険契約者が、保険契約者の変更を行なうときは、請求書類を会社に提出してください。
- ③ 保険契約者が変更されたときは、会社は、保険契約者に書面等により通知します。

第27条（会社への通知による年金受取人または後継年金受取人の変更）

- ① 保険契約者は、年金支払開始日前に限り、被保険者の同意を得て、会社に対する通知により、年金受取人を変更することができます。ただし、変更後の年金受取人は、保険契約者または被保険者のうちから指定することを要します。
- ② 年金受取人は、年金支払開始日以後、会社に対する通知により、年金受取人を被保険者に変更することができます。
- ③ 保険契約者（年金支払開始日以後は年金受取人）は、被保険者の同意を得て、会社に対する通知により、後継年金受取人を変更することができます。
- ④ 前3項の通知をするときは、請求書類を会社に提出してください。この場合、会社は、保険契約者（年金支払開始日以後は年金受取人）に書面等により通知します。
- ⑤ 第1項から第3項の通知が会社に到達した場合には、年金受取人または後継年金受取人（以下、本項において「年金受取人等」といいます。）は当該通知が発信されたときに遡って変更されます。ただし、第1項から第3項の通知が会社に到達する前に変更前の年金受取人等に年金を支払ったときは、その支払い後に変更後の年金受取人等から年金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

第28条（会社への通知による死亡保険金受取人の変更）

- ① 保険契約者は、年金支払開始日前でかつ死亡保険金の支払事由が生じる前に限り、被保険者の同意を得て、会社に対する通知により、死亡保険金受取人を変更することができます。
- ② 前項の通知をするときは、請求書類を会社に提出してください。この場合、会社は、保険契約者に書面等により通知します。
- ③ 第1項の通知が会社に到達した場合には、死亡保険金受取人は当該通知が発信されたときに遡って変更されます。ただし、第1項の通知が会社に到達する前に変更前の死亡保険金受取人に死亡保険金を支払ったときは、その支払い後に変更後の死亡保険金受取人から死亡保険金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

第29条（遺言による年金受取人の変更）

- ① 第27条（会社への通知による年金受取人または後継年金受取人の変更）に定めるほか、保険契約者は、年金支払開始日前に限り、法律上有効な遺言により、年金受取人を変更することができます。この場合、変更後の年金受取人は、保険契約者または被保険者であることを要します。
- ② 前項の変更は、被保険者の同意がなければ、その効力を生じません。
- ③ 前2項による変更は、保険契約者が死亡した後、保険契約者の相続人が会社に通知しなければ、これを会社に対抗することができません。
- ④ 前項の通知をするときは、請求書類を会社に提出してください。
- ⑤ 遺言による後継年金受取人の変更は取り扱いません。

第30条（遺言による死亡保険金受取人の変更）

- ① 第28条（会社への通知による死亡保険金受取人の変更）に定めるほか、保険契約者は、年金支払開始日前でかつ死亡保険金の支払事由が生じる前に限り、法律上有効な遺言により、死亡保険金受取人を変更することができます。
- ② 前項の変更は、被保険者の同意がなければ、その効力を生じません。
- ③ 前2項による変更は、保険契約者が死亡した後、保険契約者の相続人が会社に通知しなければ、これを会社に対抗することができません。
- ④ 前項の通知をするときは、請求書類を会社に提出してください。

第31条（死亡保険金受取人の死亡）

- ① 死亡保険金受取人が支払事由の発生以前に死亡したときは、その法定相続人を死亡保険金受取人とします。
- ② 前項の規定により死亡保険金受取人となった者が死亡した場合に、この者に法定相続人がいないときは、前項の規定により死亡保険金受取人となった者のうち生存している他の死亡保険金受取人を死亡保険金受取人とします。
- ③ 前2項の規定により死亡保険金受取人となった者が2人以上いる場合、その受取割合は均等とします。

13. 保険契約者、年金受取人、後継年金受取人または死亡保険金受取人の代表者

第32条（保険契約者、年金受取人、後継年金受取人または死亡保険金受取人の代表者）

- ① 保険契約者、年金受取人、後継年金受取人または死亡保険金受取人が2人以上いるときは、それぞれ

代表者1人を定めてください。この場合、その代表者は、他の保険契約者、年金受取人、後継年金受取人または死亡保険金受取人を代理するものとします。

- ② 前項の代表者が定まらないか、またはその所在が不明のときは、会社が保険契約者、年金受取人、後継年金受取人または死亡保険金受取人の1人に対して行なった行為は、他の者に対しても効力を生じません。
- ③ 保険契約者が2人以上いるときは、その責任は連帯とします。

14. 保険契約者または年金受取人の住所の変更

第33条（保険契約者または年金受取人の住所の変更）

- ① 保険契約者（年金支払開始日以後は年金受取人。以下、本条において同様とします。）が住所（通信先を含みます。以下、本条において同様とします。）を変更したときは、遅滞なく会社の本店または会社の指定した場所に通知してください。
- ② 保険契約者から前項の通知がなく、保険契約者の住所を会社が確認できなかったときは、会社の知った最終の住所に発した通知は、保険契約者に到達したものとみなします。

15. 被保険者の業務、転居および旅行

第34条（被保険者の業務、転居および旅行）

保険契約の継続中に、被保険者がどのような業務に従事し、またはどのような場所に転居しもしくは旅行をしても、会社は、保険契約の解除を行わず、保険契約上の責任を負います。

16. 年齢の計算ならびに年齢および性別の誤りの処理

第35条（年齢の計算）

被保険者の年齢は、満年で計算し、1年未満の端数については切り捨てます。

第36条（年齢および性別の誤りの処理）

- ① 保険契約申込書に記載された被保険者の年齢に誤りがあったときは、つぎの方法により取り扱います。
 1. 契約日における実際の年齢が会社の取扱年齢の範囲内であったときは、初めから実際の年齢に基づいて保険契約を締結したものとみなして会社の定める方法により取り扱います。
 2. 契約日における実際の年齢が会社の取扱年齢の範囲外であったときは、会社は、保険契約を取り消すことができるものとし、すでに払い込まれた保険料を保険契約者に払い戻します。ただし、契約日においては最低契約年齢に達していなかったが、その事実が発見された日においてすでに最低契約年齢に達していたときは、最低契約年齢に達した日を契約日とみなして、会社の定める方法により取り扱います。
- ② 保険契約申込書に記載された被保険者の性別に誤りがあったときは、初めから実際の性別に基づいて保険契約を締結したものとみなして会社の定める方法により取り扱います。

17. 契約者配当

第37条（契約者配当）

この保険契約に対する契約者配当はありません。

18. 時効

第38条（時効）

年金、死亡保険金、解約払戻金、その他この保険契約に基づく諸支払金の支払を請求する権利は、その請求権者が、その権利を行使できるようになった時から3年間請求がないときは消滅します。

19. 管轄裁判所

第39条（管轄裁判所）

この保険契約における年金または死亡保険金の請求に関する訴訟については、会社の本店の所在地または年金もしくは保険金の受取人（受取人が2人以上いるときは、その代表者とします。）の住所地を管轄する地方裁判所（本庁とします。）をもって、合意による管轄裁判所とします。

20. 特別勘定資産の評価に不測の事態が生じた場合の特別取扱

第40条（特別勘定資産の評価に不測の事態が生じた場合の特別取扱）

- ① 会社は、特別勘定がつぎの各号の要件のいずれにも該当した場合は、本条に定める特別な取扱をすることがあります。
 1. 金融商品取引所等の取引が停止され、その日における特別勘定資産が売買できなくなったとき
 2. 前号の原因が、戦争その他の変乱等の突発的な異常事態によるものであるとき
- ② 前項各号の要件のいずれにも該当した場合、会社は、会社の定める方法により、対象となる特別勘定

資産を含む特別勘定（以下、本条において「当該特別勘定」といいます。）の名称および前項各号の要件のいずれにも該当した日（以下「停止日」といいます。）をただちに公表します。

- ③ 金融商品取引所等の取引が再開されたことにより、当該特別勘定が第1項第1号の要件に該当しなくなった場合、会社は、会社の定める方法により、第1項第1号の要件に該当しなくなった日（以下「再開日」といいます。）をただちに公表します。この場合、停止日から再開日の前日までの期間を当該特別勘定にかかわる取引停止期間とします。
- ④ 前項に定める取引停止期間中は、つぎの各号のとおり取り扱います。
 1. 保険契約の申込があった場合
 - ア. 取引停止期間中は、会社は、一時払保険料を繰り入れる特別勘定として、当該特別勘定を指定した保険契約の申込の受付を行いません。
 - イ. 停止日以前に申込を受け付けていた場合でも、一時払保険料を当該特別勘定に繰り入れる日が取引停止期間中となるときは、その申込は受け付けなかったものとして取り扱います。この場合、一時払保険料に相当する金額を保険契約者に払い戻します。
 2. 年金または保険金の請求があった場合
取引停止期間中であっても、年金または死亡保険金の支払事由が生じた場合には、通常どおり当該支払請求を受け付け支払います。
 3. 保険契約の解約の請求があった場合
 - ア. 取引停止期間中に、当該特別勘定の積立金がある保険契約について、解約の請求を受け付けた場合には、会社は、第25条（解約払戻金）の規定にかかわらず、再開日の翌営業日に解約を受け付けたものとして解約されるものとし、この場合、取引停止期間中に年金または保険金の支払事由が生じた場合でも、年金または保険金の支払を行わず、再開日の翌営業日に解約されるものとし、
 - イ. 前ア.にかかわらず、保険契約者は、再開日までに解約の請求の取消を申し出ることができます。
 4. 積立金額の減額の請求があった場合
 - ア. 取引停止期間中は、会社は、当該特別勘定の積立金がある保険契約について、積立金額の減額の請求の受付を行いません。
 - イ. 停止日以前に、当該特別勘定の積立金がある保険契約について、積立金額の減額の請求を受け付けていた場合で、積立金額の減額の効力発生日が取引停止期間中となるときは、その請求は受け付けなかったものとして取り扱います。

21. 保険料払込期間が一時払の保険契約への変更に関する特則

第41条（保険料払込期間が一時払の保険契約への変更に関する特則）

- ① 保険契約者は、この保険契約（以下「変更前契約」といいます。）について、被保険者の同意および会社の承諾を得て、この保険契約の運用期間満了の日の翌日（以下「変更日」といいます。）に変更前契約を保険料払込期間が一時払の保険契約（以下「変更後契約」といいます。）へ変更（以下「変更後契約へ変更」といいます。）することができます。
- ② 本条の変更の際には、変更日において、つぎの各号のいずれにも該当していることを要します。
 1. 会社に変更後契約の締結を取り扱っていること
 2. 被保険者の年齢が会社の取扱範囲内であること
 3. 変更後契約の基本保険金額が会社の取扱範囲内であること
- ③ 保険契約者が変更後契約へ変更を請求するときは、運用期間満了の日の2週間（ただし、保険契約者に特別な事情があると会社が認めた場合は、この期間を短縮することがあります。）前までに請求書類を会社に提出してください。なお、この期間を過ぎて請求書類が提出された場合、会社は、変更後契約へ変更を取り扱いません。
- ④ 前項の請求書類を会社の本店が受け付けた日以後、年金受取人は保険契約者とし、この日以後、年金受取人を保険契約者以外の者に変更することはできません。
- ⑤ 変更後契約の基本保険金額は、年金原資額と同額以下とし、保険契約者が会社の取扱範囲内で定めるものとし、なお、保険契約者が変更後契約の基本保険金額としてこの金額と同額未満の金額を定めるときは、会社は、この金額と変更後契約の基本保険金額に相当する金額との差額を保険契約者に支払います。
- ⑥ 会社は、原則として被保険者の選択を行わないものとし、
- ⑦ 会社は、変更日に変更後契約の一時払保険料の払込があったものとし、その日から変更後契約の責任を負うものとし、また、変更日を変更後契約の契約日とします。
- ⑧ 変更後契約には、変更後契約の普通保険約款（特約条項も含まれます。）を適用します。
- ⑨ 変更前契約は、変更日の前日に消滅するものとし、この場合、第5項なお書きに該当するときは除き、解約払戻金、年金原資その他の払戻金の支払はありません。
- ⑩ 第8項の規定にかかわらず、変更後契約が変額保険の場合、会社は、変更日または変更後契約へ変更を承諾した日のいずれか遅い日（その日が営業日でない場合は翌営業日）を特別勘定への繰入日として、

その日末に変更後契約の一時払保険料を変更後契約の特別勘定に繰り入れます。

- ⑪ 変更後契約について、保険金の支払の規定もしくは告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、変更前契約の保険期間と変更後契約の保険期間とは継続したものとして取り扱います。
- ⑫ 変更後契約へ変更されたときは、会社は、保険契約者に書面等により通知します。

22. 電磁的方法による保険契約の申込に関する特則

第42条（電磁的方法による保険契約の申込）

- ① 保険契約者または被保険者は、会社の承諾を得て、書面に代えて電磁的方法により、保険契約の申込をすることができます。
- ② 前項における電磁的方法とは、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法のことをいいます。

別表 請求書類

	項目	請求書類
1	年金 年金の一括支払	(1) 会社所定の請求書 (2) 被保険者の住民票（ただし、住民票で事実の確認ができない場合は戸籍抄本） (3) 年金受取人の戸籍抄本および印鑑証明書 (4) 年金証書（第1回の年金の支払の場合には保険証券）
2	年金の分割支払	(1) 会社所定の請求書 (2) 年金受取人の印鑑証明書 (3) 年金証書（第1回の年金の支払の場合には保険証券）
3	被保険者が死亡した場合の年金の現価に相当する金額	(1) 会社所定の請求書 (2) 被保険者の住民票（ただし、住民票で事実の確認ができない場合は戸籍抄本） (3) 年金受取人の戸籍抄本および印鑑証明書 (4) 年金証書
4	死亡保険金	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の死亡証明書 (3) 被保険者の住民票（ただし、住民票で事実の確認ができない場合は戸籍抄本） (4) 死亡保険金受取人の戸籍抄本および印鑑証明書 (5) 保険証券
5	保険契約内容の変更 積立金額の減額 年金の種類等の変更 保険料払込期間が一時払の保険契約への変更	(1) 会社所定の請求書 (2) 保険契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券
6	解約（解約払戻金）	(1) 会社所定の請求書 (2) 保険契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券
7	死亡保険金受取人による保険契約の存続	(1) 会社所定の通知書 (2) 死亡保険金受取人の戸籍抄本および印鑑証明書 (3) 債権者等に支払うべき金額を支払ったことを証する書類
8	保険契約者の変更	(1) 会社所定の請求書 (2) 旧保険契約者の印鑑証明書 旧保険契約者死亡の場合 ア. 旧保険契約者の除籍謄本 イ. 相続人の戸籍抄本・印鑑証明書 (3) 保険証券
9	会社への通知による年金受取人または後継年金受取人の変更	(1) 会社所定の請求書 (2) 保険契約者（年金支払開始日以後は年金受取人）の印鑑証明書 (3) 保険証券（年金支払開始日以後は年金証書）
10	会社への通知による死亡保険金受取人の変更	(1) 会社所定の請求書 (2) 保険契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券
11	遺言による年金受取人の変更	(1) 会社所定の請求書 (2) 法律上有効な遺言書の写し (3) 相続人の戸籍抄本および印鑑証明書 (4) 保険証券
12	遺言による死亡保険金受取人の変更	(1) 会社所定の請求書 (2) 法律上有効な遺言書の写し (3) 相続人の戸籍抄本および印鑑証明書 (4) 保険証券

会社は、上記以外の書類の提出を求めまたは上記の書類のうち不必要と認めた書類の提出を省略することがあります。

目標値到達時終身保険移行特約 目次

(この特約の内容)

1. 総則

第1条 特約の締結

2. 終身保険への移行

第2条 主契約の終身保険への移行

3. 目標値の設定および変更

第3条 目標値の設定および変更

4. 移行日以後の取扱

第4条 移行日以後の取扱

5. 特約の解約

第5条 特約の解約

第6条 解約払戻金

6. 特約の消滅

第7条 特約の消滅

7. その他の事項

第8条 主約款の規定の準用

8. 特則

第9条 無配当外国為替連動型個人年金保険（通貨選択・I型）または無配当外国為替連動型個人年金保険（通貨選択・II型）に付加した場合の特則

第10条 無配当外国為替連動型個人年金保険（通貨選択・I型）または無配当外国為替連動型個人年金保険（通貨選択・II型）にこの特約および終身保険移行特約を重複して付加した場合の特則

第11条 （※）

第12条 終身保険移行特約を付加した無配当介護認知症保障型個人年金保険（通貨選択・I型）に付加した場合の特則

第13条 超過給付加算特約を付加した変額終身保険（災害加算・I型）に付加した場合の特則

第14条 変額保険（災害加算・I型）に付加した場合の特則

第15条 無配当外国為替連動型終身保険（積立利率更改・通貨選択V型）に付加した場合の特則

第16条 無配当変額個人年金保険（年金原資保証・V型）に付加した場合の特則

別表 請求書類

※主契約の保険種類または契約日によって適用されることのない条文であることから記載を省略しております。

目標値到達時終身保険移行特約

(この特約の内容)

この特約は、主たる保険契約の解約払戻金額が保険契約者の申し出によりあらかじめ設定された目標値に到達したときに、主たる保険契約を終身保険に移行することを主な内容とするものです。

1. 総則

第1条 (特約の締結)

- ① この特約は、主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）の締結の際、保険契約者からの申出があり、会社が承諾したときに、主契約に付加して締結します。
- ② 前項の規定にかかわらず、主契約の締結後であっても、保険契約者は、会社の承諾を得て、この特約を主契約に付加して締結することができます。この場合、保険証券の交付は行わず、書面により保険契約者に通知します。
- ③ この特約の締結日は、つぎのとおりとします。
 1. 第1項の規定により、付加した場合
主契約の契約日
 2. 前項の規定により、付加した場合
請求書類を会社の本店が受け付けた日

2. 終身保険への移行

第2条 (主契約の終身保険への移行)

- ① この特約を付加した主契約は、この特約の締結日からその日を含めて1年経過後の応当日以後、会社の営業日において、主契約の基本保険金額に対する解約払戻金額（確定保険金額がある場合には、その金額を除きます。以下「判定解約払戻金額」といいます。）の割合が次条に定める目標値以上となった場合には、主契約の普通保険約款（以下「主約款」といいます。）の規定にかかわらず、その日を終身保険への移行日（以下「移行日」といいます。）として終身保険に移行します。
- ② 終身保険に移行したときは、保険証券の交付は行わず、書面により保険契約者に通知します。

3. 目標値の設定および変更

第3条 (目標値の設定および変更)

- ① 保険契約者は、この特約の締結の際、会社の取扱範囲内で、目標値を設定するものとします。

- ② 保険契約者は、移行日までに限り、会社の取扱範囲内で、目標値を変更することができます。この場合、別表に定める請求書類（以下「請求書類」といいます。）を会社が受け付けた日を変更の効力発生日とします。
- ③ 前項の目標値の変更を行なったときは、保険証券の交付は行なわず、書面により保険契約者に通知します。

4. 移行日以後の取扱

第4条（移行日以後の取扱）

- ① 移行日以後、主約款の規定にかかわらず、つぎのとおりとします。
 1. 死亡保険金の支払の規定
支払金額は、被保険者が死亡した日の基本死亡保険金額と確定保険金額の合計額とし、基本死亡保険金額は、会社の定める方法により、移行日における判定解約払戻金額を基準として、移行日における会社の定める率により計算します。
 2. 解約払戻金の規定
会社の定める方法により、移行日における判定解約払戻金額を基準とし、移行日からつぎのア. からウ. に定める日までの経過年月数により計算した金額と確定保険金額の合計額（ウ. の場合は、基本保険金額の減額部分に相当する金額）とします。
 - ア. 告知義務違反による解除または重大事由による解除の規定により保険契約が解除された場合
解除の通知を発信した日。ただし、被保険者が死亡した場合は、死亡した日とします。
 - イ. 保険契約が解約された場合
解約日
 - ウ. 基本保険金額が減額された場合
減額日
 3. 基本保険金額の減額の規定
基本保険金額が減額する場合には、基本保険金額と同じ割合で基本死亡保険金額も減額されるものとします。
- ② 移行日以後、主約款に定めるつぎの各号の規定は適用しません。
 1. 連動通貨の選択の規定
 2. 更改時保険金額の規定
 3. 追加額、追加率、指標金利、期間係数、基準金利の規定
 4. 積立金および積立利率の規定
 5. 為替変動率の規定
 6. 基本払戻金額の規定
- ③ 終身保険に移行した場合は、主契約に付加されている外貨支払特約は消滅したものと取り扱います。

5. 特約の解約

第5条（特約の解約）

- ① 保険契約者は、移行日までに限り、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。
- ② 保険契約者がこの特約の解約を請求するときは、請求書類を会社に提出してください。
- ③ この特約が解約されたときは、会社は保険契約者に書面により通知します。

第6条（解約払戻金）

この特約に対する解約払戻金はありません。

6. 特約の消滅

第7条（特約の消滅）

- つぎの各号のいずれかに該当した場合には、この特約は消滅します。ただし、第1号または第2号のいずれかに該当した場合において、すでに主契約が終身保険に移行しているときを除きます。
1. 主契約に年金支払移行特約（I型）が付加されたとき
 2. 主契約が介護年金支払または介護認知症年金支払に移行したとき
 3. 主契約が解約その他の事由によって消滅したとき

7. その他の事項

第8条（主約款の規定の準用）

この特約に別段の定めのない場合には、その性質が許されないものを除き、主約款の規定を準用します。

8. 特則

第9条（無配当外国為替連動型個人年金保険（通貨選択・I型）または無配当外国為替連動型個人年金保険（通貨選択・II型）に付加した場合の特則）

- ① この特約を付加した主契約は、主約款および第2条（主契約の終身保険への移行）第1項の規定にかかわらず、この特約の締結日からその日を含めて1年後の応当日までの範囲内で会社の定める日以後、年金支払開始日の3か月前における月単位の契約応当日の前日までの会社の営業日において、主契約の基本保険金額に対する解約払戻金額の割合が第3条（目標値の設定および変更）に定める目標値以上となった場合には、その日を移行日として終身保険に移行します。
- ② 移行日以後、主約款および第4条（移行日以後の取扱）第1項の規定にかかわらず、つぎのとおりとします。
 1. 死亡保険金の支払の規定
死亡保険金の支払事由は、被保険者が死亡したとき、支払金額は、被保険者が死亡した日の死亡保険金額とし、死亡保険金額は、会社の定める方法により、移行日における解約払戻金額を基準として、移行日における会社の定める率により計算します。
 2. 解約払戻金の規定
会社の定める方法により、移行日における解約払戻金額を基準とし、移行日からつぎのア. からウ. に定める日までの経過年月数により計算した金額（ウ. の場合は、基本保険金額の減額部分に相当する金額）とします。
 - ア. 告知義務違反による解除または重大事由による解除の規定により保険契約が解除された場合
解除の通知を発信した日。ただし、被保険者が死亡した場合は、死亡した日とします。
 - イ. 保険契約が解約された場合
解約日
 - ウ. 基本保険金額が減額された場合
減額日
 3. 基本保険金額の減額の規定
基本保険金額を減額する場合には、基本保険金額と同じ割合で死亡保険金額も減額されるものとします。
 4. 保険契約者の変更の規定
保険契約者は、被保険者の同意および会社の承諾を得て、保険契約上の一切の権利義務を第三者に承継させることができます。
 5. 会社への通知による死亡保険金受取人の変更の規定
保険契約者は、死亡保険金の支払事由が生じる前に限り、被保険者の同意を得て、会社に対する通知により、主契約の死亡保険金受取人を変更することができます。
 6. 遺言による死亡保険金受取人の変更の規定
保険契約者は、死亡保険金の支払事由が生じる前に限り、法律上有効な遺言により、主契約の死亡保険金受取人を変更することができます。
- ③ 移行日以後、第4条第2項の規定にかかわらず、主約款に定めるつぎの各号の規定は適用しません。
 1. 連動通貨の選択の規定
 2. 指標金利、基準金利の規定
 3. 積立金および積立利率の規定
 4. 為替変動率の規定
 5. 基本払戻金額の規定
 6. 据置期間の規定
 7. 年金支払開始日等、年金に関する規定

第10条（無配当外国為替連動型個人年金保険（通貨選択・I型）または無配当外国為替連動型個人年金保険（通貨選択・II型）にこの特約および終身保険移行特約を重複して付加した場合の特則）

- ① 前条第1項の規定をつぎのとおり読み替えます。

〔① この特約および終身保険移行特約を重複して付加した主契約は、主約款、終身保険移行特約条項および第2条（主契約の終身保険への移行）第1項の規定にかかわらず、この特約の締結日からその日を含めて1年後の応当日までの範囲内で会社の定める日以後、会社の営業日において、主契約の基本保険金額に対する解約払戻金額の割合が第3条（目標値の設定および変更）に定める目標値以上となった場合には、その日を移行日として終身保険に移行します。〕
- ② 前条第2項の規定中、「主約款」とあるのは、「主約款、終身保険移行特約条項」と、前条第3項の規定中、「第4条第2項」とあるのは、「終身保険移行特約条項および第4条第2項」と読み替えます。

第11条

(記載省略)

第12条 (終身保険移行特約を付加した無配当介護認知症保障型個人年金保険 (通貨選択・I型) に付加した場合の特則)

この特約を終身保険移行特約を付加した無配当介護認知症保障型個人年金保険 (通貨選択・I型) に付加した場合には、第9条 (無配当外国為替連動型個人年金保険 (通貨選択・I型) または無配当外国為替連動型個人年金保険 (通貨選択・II型) に付加した場合の特則) および第10条 (無配当外国為替連動型個人年金保険 (通貨選択・I型) または無配当外国為替連動型個人年金保険 (通貨選択・II型) にこの特約および終身保険移行特約を重複して付加した場合の特則) の規定を準用します。この場合、第9条第3項第7号の規定中、「年金支払開始日等」とあるのは、「介護認知症年金支払開始日および年金支払開始日等」と読み替えます。

第13条 (超過給付加算特約を付加した変額終身保険 (災害加算・I型) に付加した場合の特則)

- ① この特約を付加した主契約は、主約款および第2条 (主契約の終身保険への移行) 第1項の規定にかかわらず、この特約の締結日からその日を含めて1年後の応当日までの範囲内で会社の定める日以後、会社の営業日において、主契約の基本保険金額に対する解約払戻金額 (累積超過額がある場合には、その金額を除きます。) の割合が第3条 (目標値の設定および変更) に定める目標値以上となった場合には、その日を移行日として終身保険に移行します。
- ② 移行日以後、主約款および第4条 (移行日以後の取扱) 第1項の規定にかかわらず、つぎのとおりとします。
 1. 死亡保険金の支払の規定
死亡保険金の支払事由は、被保険者が死亡したとき、支払金額は、被保険者が死亡した日の死亡保険金額とし、死亡保険金額は、会社の定める方法により、移行日における解約払戻金額を基準として、移行日における会社の定める率により計算します。
 2. 解約払戻金の規定
会社の定める方法により、移行日における解約払戻金額を基準とし、移行日からつぎのア. からウ. に定める日までの経過年月数により計算した金額 (ウ. の場合は、基本保険金額の減額部分に相当する金額) とします。
 - ア. 告知義務違反による解除または重大事由による解除の規定により保険契約が解除された場合
解除の通知を発信した日。ただし、被保険者が死亡した場合は、死亡した日とします。
 - イ. 保険契約が解約された場合
解約日
 - ウ. 基本保険金額が減額された場合
減額日
 3. 基本保険金額の減額の規定
ア. 保険契約者は、いつでも将来に向かって、基本保険金額を減額することができます。ただし、減額後の基本保険金額が会社の取扱範囲内に満たないときは、基本保険金額の減額を取り扱いません。
イ. 基本保険金額を減額する場合には、基本保険金額と同じ割合で死亡保険金額も減額されるものとします。
ウ. 主約款の積立金額の減額の請求、積立金額の減額後の取扱に関する規定は、移行日以後の基本保険金額の減額の場合に準用します。
- ③ 移行日以後、第4条第2項の規定にかかわらず、主約款に定めるつぎの各号の規定は適用しません。
 1. 特別勘定の規定
 2. 積立金の規定
 3. 災害死亡保険金の規定
 4. 災害加算割合の規定
 5. 生存給付金支払開始日等、生存給付金に関する規定
 6. 基本保険金額の増額に関する規定

第14条 (変額保険 (災害加算・I型) に付加した場合の特則)

- ① この特約を付加した主契約は、主約款および第2条 (主契約の終身保険への移行) 第1項の規定にかかわらず、この特約の締結日からその日を含めて1年後の応当日までの範囲内で会社の定める日以後、保険期間満了日の翌日の3か月前における月単位の契約応当日の前日までの会社の営業日において、主契約の基本保険金額 (主約款の規定により、定期的に基本保険金額を増額する取扱を行なう場合には、会社の定める方法により計算した主契約の基本保険金額相当額とします。) に対する解約払戻金額の割合が第3条 (目標値の設定および変更) に定める目標値以上となった場合には、その日を移行日として終身保険に移行します。

- ② 移行日以後、主約款および第4条（移行日以後の取扱）第1項の規定にかかわらず、つぎのとおりとします。
1. 死亡保険金の支払の規定
死亡保険金の支払事由は、被保険者が死亡したとき、支払金額は、被保険者が死亡した日の死亡保険金額とし、死亡保険金額は、会社の定める方法により、移行日における解約払戻金額を基準として、移行日における会社の定める率により計算します。
 2. 解約払戻金の規定
会社の定める方法により、移行日における解約払戻金額を基準とし、移行日からつぎのア. からウ. に定める日までの経過年月数により計算した金額（ウ. の場合は、基本保険金額の減額部分に相当する金額）とします。
ア. 告知義務違反による解除または重大事由による解除の規定により保険契約が解除された場合
解除の通知を発信した日。ただし、被保険者が死亡した場合は、死亡した日とします。
イ. 保険契約が解約された場合
解約日
ウ. 基本保険金額が減額された場合
減額日
 3. 基本保険金額の減額の規定
ア. 保険契約者は、いつでも将来に向かって、基本保険金額を減額することができます。ただし、減額後の基本保険金額が会社の取扱範囲内に満たないときは、基本保険金額の減額を取り扱いません。
イ. 基本保険金額を減額する場合には、基本保険金額と同じ割合で死亡保険金額も減額されるものとします。
ウ. 主約款の積立金額の減額の請求、積立金額の減額後の取扱に関する規定は、移行日以後の基本保険金額の減額の場合に準用します。
- ③ 移行日以後、第4条第2項の規定にかかわらず、主約款に定めるつぎの各号の規定は適用しません。
1. 特別勘定の規定
 2. 積立金の規定
 3. 災害死亡保険金の規定
 4. 災害加算割合の規定
 5. 満期保険金に関する規定
 6. 保険関係費用に関する規定
 7. 基本保険金額の増額に関する規定

第15条（無配当外国為替連動型終身保険（積立利率更改・通貨選択V型）に付加した場合の特則）

主契約に適用された積立利率更改型の終身保険への変更に関する特則によって、主契約が同じ保険種類の積立利率更改型の終身保険に変更される場合、第7条（特約の消滅）の規定にかかわらず、この特約は、主約款に定める変更日に消滅したものとして取り扱います。

第16条（無配当変額個人年金保険（年金原資保証・V型）に付加した場合の特則）

- ① この特約を付加した主契約は、主約款および第2条（主契約の終身保険への移行）第1項の規定にかかわらず、この特約の締結日からその日を含めて会社の定める日以後、年金支払開始日の3か月前における月単位の契約応当日の前日までの会社の営業日において、主契約の基本保険金額に対する解約払戻金額の割合が第3条（目標値の設定および変更）に定める目標値以上となった場合には、その日を移行日として終身保険に移行します。
- ② 移行日以後、主約款および第4条（移行日以後の取扱）第1項の規定にかかわらず、つぎのとおりとします。
1. 死亡保険金の支払の規定
死亡保険金の支払事由は、被保険者が死亡したとき、支払金額は、被保険者が死亡した日の死亡保険金額とし、死亡保険金額は、会社の定める方法により、移行日における解約払戻金額を基準として、移行日における会社の定める率により計算します。
 2. 解約払戻金の規定
会社の定める方法により、移行日における解約払戻金額を基準とし、移行日からつぎのア. からウ. に定める日までの経過年月数により計算した金額（ウ. の場合は、基本保険金額の減額部分に相当する金額）とします。
ア. 重大事由による解除の規定により保険契約が解除された場合
解除の通知を発信した日。ただし、被保険者が死亡した場合は、死亡した日とします。
イ. 保険契約が解約された場合
解約日
ウ. 基本保険金額が減額された場合

減額日

3. 基本保険金額の減額の規定
 - ア. 保険契約者は、いつでも将来に向かって、基本保険金額を減額することができます。ただし、減額後の基本保険金額が会社の取扱範囲内に満たないときは、基本保険金額の減額を取り扱いません。
 - イ. 基本保険金額を減額する場合には、基本保険金額と同じ割合で死亡保険金額も減額されるものとします。
 - ウ. 主約款の積立金額の減額の請求、積立金額の減額後の取扱に関する規定は、移行日以後の基本保険金額の減額の場合に準用します。
 4. 保険契約者の変更の規定
保険契約者は、被保険者の同意および会社の承諾を得て、保険契約上の一切の権利義務を第三者に承継させることができます。
 5. 会社への通知による死亡保険金受取人の変更の規定
保険契約者は、死亡保険金の支払事由が生じる前に限り、被保険者の同意を得て、会社に対する通知により、主契約の死亡保険金受取人を変更することができます。
 6. 遺言による死亡保険金受取人の変更の規定
保険契約者は、死亡保険金の支払事由が生じる前に限り、法律上有効な遺言により、主契約の死亡保険金受取人を変更することができます。
- ③ 移行日以後、第4条第2項の規定にかかわらず、主約款に定めるつぎの各号の規定は適用しません。
1. 特別勘定の規定
 2. 積立金の規定
 3. 年金支払開始日等、年金に関する規定
 4. 保険金の据置支払の選択に関する規定
 5. 保険料払込期間が一時払の保険契約への変更に関する特則の規定

別表 請求書類

	項目	請求書類
1	目標値の変更	(1) 会社所定の請求書 (2) 保険契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券
2	特約の解約	(1) 会社所定の請求書 (2) 保険契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券

会社は、上記以外の書類の提出を求めまたは上記の書類のうち不必要と認めた書類の提出を省略することがあります。

終身保険移行特約 目次

(この特約の内容)

1. 総則

第1条 特約の締結

2. 終身保険への移行

第2条 主契約の終身保険への移行

3. 移行日以後の取扱

第3条 移行日以後の取扱

4. 特約の解約

第4条 特約の解約

5. 特約の消滅

第5条 特約の消滅

6. その他の事項

第6条 主約款の規定の準用

7. 特則

第7条 無配当外国為替連動型個人年金保険（通貨選択・I型）または無配当外国為替連動型個人年金保険（通貨選択・II型）に付加した場合の特則

第8条 無配当介護認知症保障型個人年金保険（通貨選択・I型）に付加した場合の特則

第9条 無配当長寿生存個人年金保険（低解約払戻金・I型）に付加した場合の特則

第10条 変額終身保険（災害加算・I型）に付加した場合の特則

第11条 変額保険（災害加算・I型）に付加した場合の特則

第12条 無配当生存保障重視型個人年金保険（I型）に付加した場合の特則

第13条 無配当変額個人年金保険（年金原資保証・V型）に付加した場合の特則

別表 移行後為替変動率

終身保険移行特約

(この特約の内容)

この特約は、主たる保険契約を終身保険に移行することを主な内容とするものです。

1. 総則

第1条 (特約の締結)

- ① この特約は、主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）の契約日からその日を含めて1年後の契約応当日以後、保険契約者からの申出があり、被保険者の同意を得たうえで、会社が承諾したときに、主契約に付加して締結します。
- ② この特約の締結日は、会社の本店が請求書類を受け付けた日とします。
- ③ 第1項の規定により、この特約を主契約に付加したときは、保険証券の交付は行なわず、書面により保険契約者に通知します。

2. 終身保険への移行

第2条 (主契約の終身保険への移行)

- ① この特約を付加した主契約は、主契約の普通保険約款（以下「主約款」といいます。）の規定にかかわらず、この特約の締結日の翌日を終身保険への移行日（以下「移行日」といいます。）として終身保険に移行します。
- ② 終身保険に移行したときは、書面により保険契約者に通知します。

3. 移行日以後の取扱

第3条 (移行日以後の取扱)

- ① 移行日以後、主約款の規定にかかわらず、つぎのとおりとします。

1. 死亡保険金の支払の規定

支払金額は、被保険者が死亡した日の死亡保険金額とし、死亡保険金額は、会社の定める方法により、移行日の前日における解約払戻金額（移行日当日において保険契約者に支払うべき金額がある場合にはその金額を含めるものとします。以下、本項において同様とします。）を基準として、移行日における会社の定める率により計算した金額とします。

2. 解約払戻金の規定

会社の定める方法により、移行日の前日における解約払戻金額を基準とし、移行日からつぎのア. からウ. に定める日までの経過年月数により計算した金額（ウ. の場合は、基本保険金額の減額部分に相当する金額）とします。

ア. 告知義務違反による解除または重大事由による解除の規定により保険契約が解除された場合
解除の通知を発信した日。ただし、被保険者が死亡した場合は、死亡した日とします。

イ. 保険契約が解約された場合
解約日

ウ. 基本保険金額が減額された場合
減額日

3. 基本保険金額の減額の規定

基本保険金額が減額する場合には、基本保険金額と同じ割合で死亡保険金額も減額されるものとします。

② 移行日以後、主約款に定めるつぎの各号の規定は適用しません。

1. 連動通貨の選択の規定
2. 更改時保険金額の規定
3. 追加額、追加率、指標金利、期間係数、基準金利の規定
4. 積立金および積立利率の規定
5. 為替変動率の規定
6. 基本払戻金額の規定

4. 特約の解約

第4条 (特約の解約)

この特約のみの解約は取り扱いません。

5. 特約の消滅

第5条 (特約の消滅)

主契約が解約その他の事由によって消滅した場合には、この特約は消滅します。

6. その他の事項

第6条 (主約款の規定の準用)

この特約に別段の定めのない場合には、その性質が許されないものを除き、主約款の規定を準用します。

7. 特則

第7条 (無配当外国為替連動型個人年金保険 (通貨選択・I型) または無配当外国為替連動型個人年金保険 (通貨選択・II型) に付加した場合の特則)

① 第1条 (特約の締結) 第1項の規定にかかわらず、この特約は、主契約の契約日からその日を含めて1年後の契約応当日までの範囲内で会社の定める日以後、保険契約者からの申出があり、被保険者の同意を得たうえで、会社が承諾したときに、主契約に付加して締結します。

② 保険契約者は、この特約を締結する際、死亡保険金額および解約払戻金額を計算する際に対象とする通貨 (以下「移行後連動通貨」といいます。) をつぎの各号のうち会社の取扱範囲内で、選択するものとします。

1. オーストラリア通貨
2. アメリカ合衆国通貨
3. ニュージーランド通貨
4. 日本国通貨

③ 移行日以後、主約款および第3条 (移行日以後の取扱) 第1項の規定にかかわらず、つぎのとおりとします。

1. 死亡保険金の支払の規定

死亡保険金の支払事由は、被保険者が死亡したとき、支払金額は、被保険者が死亡した日の死亡保険金額とし、死亡保険金額は、会社の定める方法により、移行日の前日における解約払戻金額を基準として、移行日における会社の定める率により計算した金額に別表に定める移行後為替変動率 (以下「移行後為替変動率」といいます。) を乗じた金額とします。ただし、前項第4号に定める移行後連動通貨が選択された場合は移行後為替変動率を乗じない金額とします。

2. 解約払戻金の規定

会社の定める方法により、移行日の前日における解約払戻金額を基準とし、移行日からつぎのア. からウ. に定める日までの経過年月数により計算した金額 (ウ. の場合は、基本保険金額の減額部分に相当する金額) に移行後為替変動率を乗じた金額とします。ただし、前項第4号に定める移行後連動通貨が選択された場合は移行後為替変動率を乗じない金額とします。

ア. 告知義務違反による解除または重大事由による解除の規定により保険契約が解除された場合
解除の通知を発信した日。ただし、被保険者が死亡した場合は、死亡した日とします。

イ. 保険契約が解約された場合

解約日

ウ. 基本保険金額が減額された場合

減額日

3. 基本保険金額の減額の規定
基本保険金額を減額する場合には、基本保険金額と同じ割合で死亡保険金額も減額されるものとします。
 4. 保険契約者の変更の規定
保険契約者は、被保険者の同意および会社の承諾を得て、保険契約上の一切の権利義務を第三者に承継させることができます。
 5. 会社への通知による死亡保険金受取人の変更の規定
保険契約者は、死亡保険金の支払事由が生じる前に限り、被保険者の同意を得て、会社に対する通知により、主契約の死亡保険金受取人を変更することができます。
 6. 遺言による死亡保険金受取人の変更の規定
保険契約者は、死亡保険金の支払事由が生じる前に限り、法律上有効な遺言により、主契約の死亡保険金受取人を変更することができます。
- ④ 移行日以後、第3条第2項の規定にかかわらず、主約款に定めるつぎの各号の規定は適用しません。
1. 連動通貨の選択の規定
 2. 指標金利、基準金利の規定
 3. 積立金および積立利率の規定
 4. 為替変動率の規定
 5. 基本払戻金額の規定
 6. 据置期間の規定
 7. 年金支払開始日等、年金に関する規定
- ⑤ 第2条（主契約の終身保険への移行）第1項の規定にかかわらず、保険契約者が主約款に定める年金支払開始日を移行日として、この特約を主契約に付加して締結する場合には、第3項の規定中、「移行日の前日における解約払戻金額」とあるのは、「主約款に定める年金原資額」と読み替えます。

第8条（無配当介護認知症保障型個人年金保険（通貨選択・I型）に付加した場合の特則）

この特約を無配当介護認知症保障型個人年金保険（通貨選択・I型）に付加した場合には、前条の規定を準用します。この場合、前条第4項第7号の規定中、「年金支払開始日等」とあるのは、「介護認知症年金支払開始日および年金支払開始日等」と読み替えます。

第9条（無配当長寿生存個人年金保険（低解約払戻金・I型）に付加した場合の特則）

- ① 主約款および第2条（主契約の終身保険への移行）第1項の規定にかかわらず、この特約を付加した主契約は、主約款に定める年金支払開始日を移行日として終身保険に移行します。
- ② 保険契約者は、この特約を締結する際、移行後連動通貨をつぎの各号のうち会社の取扱範囲内で、選択するものとします。
 1. オーストラリア通貨
 2. アメリカ合衆国通貨
 3. ニュージーランド通貨
 4. 日本国通貨
- ③ 移行日以後、主約款および第3条（移行日以後の取扱）第1項の規定にかかわらず、つぎのとおりとします。
 1. 死亡保険金の支払の規定
死亡保険金の支払事由は、被保険者が死亡したとき、支払金額は、被保険者が死亡した日の死亡保険金額とし、死亡保険金額は、会社の定める方法により、主約款に定める年金原資額を基準として、移行日における会社の定める率により計算した金額に移行後為替変動率を乗じた金額とします。ただし、前項第4号に定める移行後連動通貨が選択された場合は移行後為替変動率を乗じない金額とします。
 2. 解約払戻金の規定
会社の定める方法により、主約款に定める年金原資額を基準とし、移行日からつぎのア. からウ. に定める日までの経過年月数により計算した金額（ウ. の場合は、基本保険金額の減額部分に相当する金額）に移行後為替変動率を乗じた金額とします。ただし、前項第4号に定める移行後連動通貨が選択された場合は移行後為替変動率を乗じない金額とします。
 - ア. 告知義務違反による解除または重大事由による解除の規定により保険契約が解除された場合
解除の通知を発信した日。ただし、被保険者が死亡した場合は、死亡した日とします。
 - イ. 保険契約が解約された場合
解約日
 - ウ. 基本保険金額が減額された場合
減額日

3. 基本保険金額の減額の規定
基本保険金額を減額する場合には、基本保険金額と同じ割合で死亡保険金額も減額されるものとします。
 4. 保険契約者の変更の規定
保険契約者は、被保険者の同意および会社の承諾を得て、保険契約上の一切の権利義務を第三者に承継させることができます。
 5. 会社への通知による死亡保険金受取人の変更の規定
保険契約者は、保険金等の支払事由が生じる前に限り、被保険者の同意を得て、会社に対する通知により、主契約の死亡保険金受取人を変更することができます。
 6. 遺言による死亡保険金受取人の変更の規定
保険契約者は、保険金等の支払事由が生じる前に限り、法律上有効な遺言により、主契約の死亡保険金受取人を変更することができます。
- ④ 移行日以後、第3条第2項の規定にかかわらず、主約款に定める年金支払開始日等、年金に関する規定は適用しません。

第10条 (変額終身保険 (災害加算・I型) に付加した場合の特則)

- ① 第3条 (移行日以後の取扱) 第1項第1号の規定をつぎのとおり読み替えます。
- 「 1. 死亡保険金の支払の規定
死亡保険金の支払事由は、被保険者が死亡したとき、支払金額は、被保険者が死亡した日の死亡保険金額とし、死亡保険金額は、会社の定める方法により、移行日の前日における解約払戻金額 (移行日当日において保険契約者に支払うべき金額がある場合にはその金額を含めるものとします。以下、本項において同様とします。) を基準として、移行日における会社の定める率により計算した金額とします。」
- ② 第3条第1項第3号の規定をつぎのとおり読み替えます。
- 「 3. 基本保険金額の減額の規定
ア. 保険契約者は、いつでも将来に向かって、基本保険金額を減額することができます。ただし、減額後の基本保険金額が会社の取扱範囲内に満たないときは、基本保険金額の減額を取り扱いません。
イ. 基本保険金額を減額する場合には、基本保険金額と同じ割合で死亡保険金額も減額されるものとします。
ウ. 主約款の積立金額の減額の請求、積立金額の減額後の取扱に関する規定は、移行日以後の基本保険金額の減額の場合に準用します。」
- ③ 移行日以後、第3条第2項の規定にかかわらず、主約款に定めるつぎの各号の規定は適用しません。
1. 特別勘定の規定
 2. 積立金の規定
 3. 災害死亡保険金の規定
 4. 災害加算割合の規定
 5. 生存給付金支払開始日等、生存給付金に関する規定
 6. 基本保険金額の増額に関する規定

第11条 (変額保険 (災害加算・I型) に付加した場合の特則)

- ① 第3条 (移行日以後の取扱) 第1項第1号の規定をつぎのとおり読み替えます。
- 「 1. 死亡保険金の支払の規定
死亡保険金の支払事由は、被保険者が死亡したとき、支払金額は、被保険者が死亡した日の死亡保険金額とし、死亡保険金額は、会社の定める方法により、移行日の前日における解約払戻金額を基準として、移行日における会社の定める率により計算した金額とします。」
- ② 第3条第1項第3号の規定をつぎのとおり読み替えます。
- 「 3. 基本保険金額の減額の規定
ア. 保険契約者は、いつでも将来に向かって、基本保険金額を減額することができます。ただし、減額後の基本保険金額が会社の取扱範囲内に満たないときは、基本保険金額の減額を取り扱いません。
イ. 基本保険金額を減額する場合には、基本保険金額と同じ割合で死亡保険金額も減額されるものとします。
ウ. 主約款の積立金額の減額の請求、積立金額の減額後の取扱に関する規定は、移行日以後の基本保険金額の減額の場合に準用します。」
- ③ 移行日以後、第3条第2項の規定にかかわらず、主約款に定めるつぎの各号の規定は適用しません。
1. 特別勘定の規定
 2. 積立金の規定

3. 災害死亡保険金の規定
4. 災害加算割合の規定
5. 満期保険金に関する規定
6. 保険関係費用に関する規定
7. 基本保険金額の増額に関する規定

第12条（無配当生存保障重視型個人年金保険（I型）に付加した場合の特則）

- ① 移行日以後、主約款および第3条（移行日以後の取扱）第1項の規定にかかわらず、つぎのとおりとします。
 1. 死亡保険金の支払の規定
死亡保険金の支払事由は、被保険者が死亡したとき、支払金額は、被保険者が死亡した日の死亡保険金額とし、死亡保険金額は、会社の定める方法により、移行日の前日における解約払戻金額を基準として、移行日における会社の定める率により計算した金額とします。
 2. 解約払戻金の規定
会社の定める方法により、移行日の前日における解約払戻金額を基準とし、移行日からつぎのア. からウ. に定める日までの経過年月数により計算した金額（ウ. の場合は、基本保険金額の減額部分に相当する金額）とします。
 - ア. 告知義務違反による解除または重大事由による解除の規定により保険契約が解除された場合
解除の通知を発信した日。ただし、被保険者が死亡した場合は、死亡した日とします。
 - イ. 保険契約が解約された場合
解約日
 - ウ. 基本保険金額が減額された場合
減額日
 3. 基本保険金額の減額の規定
基本保険金額を減額する場合には、基本保険金額と同じ割合で死亡保険金額も減額されるものとします。
 4. 保険契約者の変更の規定
保険契約者は、被保険者の同意および会社の承諾を得て、保険契約上の一切の権利義務を第三者に承継させることができます。
 5. 会社への通知による死亡保険金受取人の変更の規定
保険契約者は、死亡保険金の支払事由が生じる前に限り、被保険者の同意を得て、会社に対する通知により、主契約の死亡保険金受取人を変更することができます。
 6. 遺言による死亡保険金受取人の変更の規定
保険契約者は、死亡保険金の支払事由が生じる前に限り、法律上有効な遺言により、主契約の死亡保険金受取人を変更することができます。
- ② 移行日以後、第3条第2項の規定にかかわらず、主約款に定めるつぎの各号の規定は適用しません。
 1. 指標金利、基準金利の規定
 2. 積立金および積立利率の規定
 3. 基本払戻金額の規定
 4. 据置期間の規定
 5. 年金支払開始日等、年金に関する規定
- ③ 第2条（主契約の終身保険への移行）第1項の規定にかかわらず、保険契約者が主約款に定める年金支払開始日を移行日として、この特約を主契約に付加して締結する場合には、第1項の規定中、「移行日の前日における解約払戻金額」とあるのは、「主約款に定める年金原資額」と読み替えます。

第13条（無配当変額個人年金保険（年金原資保証・V型）に付加した場合の特則）

- ① 移行日以後、主約款および第3条（移行日以後の取扱）第1項の規定にかかわらず、つぎのとおりとします。
 1. 死亡保険金の支払の規定
死亡保険金の支払事由は、被保険者が死亡したとき、支払金額は、被保険者が死亡した日の死亡保険金額とし、死亡保険金額は、会社の定める方法により、移行日の前日における解約払戻金額を基準として、移行日における会社の定める率により計算した金額とします。
 2. 解約払戻金の規定
会社の定める方法により、移行日の前日における解約払戻金額を基準とし、移行日からつぎのア. からウ. に定める日までの経過年月数により計算した金額（ウ. の場合は、基本保険金額の減額部分に相当する金額）とします。
 - ア. 重大事由による解除の規定により保険契約が解除された場合
解除の通知を発信した日。ただし、被保険者が死亡した場合は、死亡した日とします。

- イ. 保険契約が解約された場合
解約日
- ウ. 基本保険金額が減額された場合
減額日
- 3. 基本保険金額の減額の規定
 - ア. 保険契約者は、いつでも将来に向かって、基本保険金額を減額することができます。ただし、減額後の基本保険金額が会社の取扱範囲内に満たないときは、基本保険金額の減額を取り扱いません。
 - イ. 基本保険金額を減額する場合には、基本保険金額と同じ割合で死亡保険金額も減額されるものとします。
 - ウ. 主約款の積立金額の減額の請求、積立金額の減額後の取扱に関する規定は、移行日以後の基本保険金額の減額の場合に準用します。
- 4. 保険契約者の変更の規定
保険契約者は、被保険者の同意および会社の承諾を得て、保険契約上の一切の権利義務を第三者に承継させることができます。
- 5. 会社への通知による死亡保険金受取人の変更の規定
保険契約者は、死亡保険金の支払事由が生じる前に限り、被保険者の同意を得て、会社に対する通知により、主契約の死亡保険金受取人を変更することができます。
- 6. 遺言による死亡保険金受取人の変更の規定
保険契約者は、死亡保険金の支払事由が生じる前に限り、法律上有効な遺言により、主契約の死亡保険金受取人を変更することができます。
- ② 移行日以後、第3条第2項の規定にかかわらず、主約款に定めるつぎの各号の規定は適用しません。
 - 1. 特別勘定の規定
 - 2. 積立金の規定
 - 3. 年金支払開始日等、年金に関する規定
 - 4. 保険金の据置支払の選択に関する規定
 - 5. 保険料払込期間が一時払の保険契約への変更に関する特則の規定
- ③ 第2条（主契約の終身保険への移行）第1項の規定にかかわらず、保険契約者が主約款に定める年金支払開始日を移行日として、この特約を主契約に付加して締結する場合には、第1項の規定中、「移行日の前日における解約払戻金額」とあるのは、「主約款に定める年金原資額」と読み替えます。

別表 移行後為替変動率

移行後為替変動率は、つぎの算式により計算した率とします。

$$\text{移行後為替変動率 (\%)} = \frac{\text{連動日の為替レート}}{\text{移行日の前日の為替レート}} \times 100$$

- (1) 連動日は、つぎのとおりとします。
 - ・第7条（無配当外国為替連動型個人年金保険（通貨選択・I型）または無配当外国為替連動型個人年金保険（通貨選択・II型）に付加した場合の特則）第3項第1号または第9条（無配当長寿生存個人年金保険（低解約払戻金・I型）に付加した場合の特則）第3項第1号の規定により死亡保険金が計算される場合
被保険者の死亡した日
 - ・第7条第3項第2号ア. からウ. までまたは第9条第3項第2号ア. からウ. までの規定により解約払戻金が計算される場合
第7条第3項第2号ア. からウ. までまたは第9条第3項第2号ア. からウ. までに定める日
- (2) 為替レートには、会社が指標として指定する金融機関が公示する第7条第2項第1号から第3号までまたは第9条第2項第1号から第3号までに定める移行後連動通貨の対顧客電信仲値（TTM）を用います。ただし、1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値を用いるものとします。また、移行日の前日または連動日に会社が為替レートを取得できない場合には、会社がその日に取得できる直前の為替レートを用います。

年金支払移行特約（I型）目次

(この特約の内容)

1. 総則

第1条 特約の締結

2. 年金支払日

第2条 年金支払日

3. 年金額および年金の種類

第3条 年金額

第4条 年金の種類

4. 年金の支払

第5条 年金の支払

第6条 特約年金受取人および
特約後継年金受取人

第7条 年金の分割支払

第8条 年金の一括支払

第9条 年金の支払に関する補則

第10条 年金の請求、支払の時期および場所

5. 特約の解除

第11条 重大事由による解除

6. 特約の解約

第12条 特約の解約

7. 会社への通知による特約年金受取人 または特約後継年金受取人の変更

第13条 会社への通知による特約年金受取人
または特約後継年金受取人の変更

8. 契約者配当

第14条 契約者配当金

9. その他の事項

第15条 時効

第16条 管轄裁判所

第17条 主約款の規定の準用

10. 特則

第18条 無配当変額保険（最低満期保証・I型）
に付加した場合の特則

第19条 無配当特別終身保険（I型）に
付加する場合の特則

別表 請求書類

年金支払移行特約（I型）

(この特約の内容)

この特約は、主たる保険契約の全部について将来の保険金等の支払に代えて、年金支払に移行することを主な目的とするものです。

1. 総則

第1条（特約の締結）

- ① この特約は、保険契約者から、被保険者の同意を得たうえで、主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）の全部について将来の保険金等の支払に代えて、年金支払に移行する旨の申出があり、会社が承諾したときに、主契約に付加して締結します。
- ② この特約の締結日は、会社の本店が請求書類を受け付けた日の翌日とします。
- ③ 前項の規定にかかわらず、つぎの場合はこの特約を締結することはできません。
 1. 第3条（年金額）第1項の年金額が10万円に満たないとき。ただし、年金の種類が確定年金または年金原資確保型終身年金の場合で、特約年金受取人が、年金支払開始日に第8条（年金の一括支払）に定める年金の一括支払を請求するときを除きます。
 2. 主契約の契約日からこの特約の締結日の前日までの期間が1年未満であるとき
- ④ この特約が締結されたときは、会社は、年金証書を特約年金受取人に交付します。
- ⑤ 前項までの規定にかかわらず、この特約は、外貨支払特約と重複して主契約に付加することはできません。

2. 年金支払日

第2条（年金支払日）

- ① 第1回の年金支払日（以下「年金支払開始日」といいます。）は、この特約の締結日とします。
- ② 第2回以後の年金支払日は、年金支払開始日の1年ごとの応当日とします。

3. 年金額および年金の種類

第3条（年金額）

- ① 年金額は、会社の定める方法により、この特約の締結日の前日における主契約の解約払戻金額（以下「年金原資額」といいます。）を基準として、この特約の締結日における会社の定める率により計算した金額とします。
- ② 同一の被保険者について、前項の金額と会社の定める他の保険契約および特約の年金額（以下「他の年金額」といいます。）とを通算して3,000万円をこえるときは、つぎの各号のとおり取り扱います。
 1. 前項の規定にかかわらず、年金額は、3,000万円から他の年金額を差し引いた金額とします。
 2. 年金原資額から前号の年金額の年金原資に相当する金額を差し引いた残額を一時に特約年金受取人に支払います。

第4条（年金の種類）

この特約の年金の種類は、つぎのいずれかとします。

1. 確定年金
2. 保証期間付終身年金
3. 年金原資確保型終身年金

4. 年金の支払

第5条（年金の支払）

この特約において支払う年金は、つぎのとおりです。

年金の種類	年金を支払う場合 (以下「支払事由」といいます。)	支払金額	受取人
確定年金	被保険者が年金支払期間中の年金支払日に生存しているとき	年金額	特約年金受取人
	被保険者が年金支払開始日以後、年金支払期間中の最後の年金支払日前に死亡したとき	年金支払期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額	
保証期間付終身年金	被保険者が年金支払日に生存しているとき	年金額	
	被保険者が年金支払開始日以後、保証期間中の最後の年金支払日前に死亡したとき	保証期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額	
年金原資確保型終身年金	被保険者が年金支払日に生存しているとき	年金額	
	被保険者が年金原資保証期間（年金支払開始日からその日を含めて支払うべき年金の合計額がはじめて年金原資額以上となる第2回以後の年金支払日の前日までの期間をいいます。以下、同様とします。）中に死亡したとき	年金原資額からすでに支払事由が生じた年金の合計額を差し引いた金額に相当する金額	

第6条（特約年金受取人および特約後継年金受取人）

- ① 特約年金受取人は、保険契約者または被保険者の中から保険契約者が指定するものとします。
- ② 特約年金受取人は、この特約の締結日に、保険契約者から保険契約上の一切の権利義務を承継するものとします。
- ③ 保険契約者（この特約の締結日以後は特約年金受取人）は、この特約の締結時に、被保険者の同意を得て、特約年金受取人が死亡したときにその特約年金受取人のこの特約上の一切の権利義務を承継すべき者（以下「特約後継年金受取人」といいます。）を会社の取扱範囲内で指定してください。
- ④ 特約年金受取人が死亡したときは、特約後継年金受取人が、特約年金受取人のこの特約上の一切の権利義務を承継するものとし、新たに特約年金受取人になるものとします。ただし、特約年金受取人の死亡時に、特約後継年金受取人がすでに死亡しているとき、または特約後継年金受取人が指定されていないときは、被保険者（被保険者がすでに死亡しているときは、特約年金受取人の法定相続人）が特約後継年金受取人になるものとします。
- ⑤ 前項の規定により特約年金受取人となった者が2人以上いる場合、その受取割合は均等とします。
- ⑥ 第4項の規定にかかわらず、故意に特約年金受取人または先順位者もしくは同順位者を死亡させた者は、特約後継年金受取人としての取扱を受けることができません。
- ⑦ 特約年金受取人のこの特約上の一切の権利義務を承継した特約後継年金受取人は、被保険者の同意を得て、新たに特約後継年金受取人を会社の取扱範囲内で指定してください。

第7条（年金の分割支払）

- ① 年金支払開始日以後、特約年金受取人は、年金の支払方法について、つぎの各号のいずれかにより、年金額を等分して支払う年金の分割支払を選択することができます。この場合、請求書類（別表）を会社に提出してください。
 1. 年金支払日およびその半年目の応当日に支払う方法
 2. 年金支払日およびその3か月単位の応当日に支払う方法
 3. 年金支払日およびその2か月単位の応当日に支払う方法
 4. 年金支払日およびその月単位の応当日に支払う方法
- ② 前項の規定にかかわらず、等分して支払う金額が10万円に満たないときは、年金の分割支払は取り扱いません。
- ③ 年金額を等分して支払うときは、会社の定める利率による利息をつけて支払います。
- ④ 第1項第3号の支払方法の場合、特約年金受取人から特に申出があるときは、分割した年金額を、会

社の定める利率による利息をつけて1か月間据え置くことができます。

- ⑤ 被保険者が死亡した場合で、かつ、その死亡日の属する保険年度の年金に未支払分があるときは、特約年金受取人はその未支払分について、つぎのいずれかの受取方法を指定してください。
 1. 引き続き分割して受け取る方法
 2. 一括して受け取る方法
- ⑥ 特約年金受取人が次条の規定により、年金の一括支払を請求する場合、その請求日の属する保険年度の年金に未支払分があるときは、これを一括して特約年金受取人に支払います。
- ⑦ 年金支払開始日後、特約年金受取人は、年金の支払方法を変更することができます。この場合、請求書類（別表）を会社に提出してください。
- ⑧ 前項の規定により年金の支払方法を変更した場合、その効力はつぎの保険年度における年金の支払より生じるものとします。
- ⑨ 特約年金受取人が死亡した場合は、特約後継年金受取人に未支払分を支払います。この場合、前条の規定を準用します。

第8条（年金の一括支払）

- ① 年金の種類が確定年金の場合、年金支払開始日以後、特約年金受取人は、まだ年金支払日が到来していない年金支払期間中の年金の一括支払を請求することができます。この場合、つぎの各号のとおり取り扱います。
 1. 特約年金受取人が年金の一括支払を請求するときは、請求書類（別表）を会社に提出してください。
 2. 年金の一括支払が請求されたときは、年金支払期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額を支払います。
 3. 年金を一括支払したときは、この特約は一括支払した時に消滅します。
- ② 年金の種類が保証期間付終身年金の場合、年金支払開始日以後、特約年金受取人は、まだ年金支払日が到来していない保証期間中の年金の一括支払を請求することができます。この場合、つぎの各号のとおり取り扱います。
 1. 特約年金受取人が年金の一括支払を請求するときは、請求書類（別表）を会社に提出してください。
 2. 年金の一括支払が請求されたときは、保証期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額を支払います。
 3. 年金を一括支払したときは、つぎのとおり取り扱います。
 - ア. 被保険者が、保証期間経過後の年金支払日に生存しているときは、年金を継続して支払います。
 - イ. 年金を一括支払した後、保証期間中に被保険者が死亡したときは、この特約は被保険者の死亡時に消滅します。
 - ウ. 第9条（年金の支払に関する補則）第2項の規定により、年金の継続支払を行なっている場合は、この特約は一括支払した時に消滅します。
- ③ 年金の種類が年金原資確保型終身年金の場合、特約年金受取人は、年金原資保証期間中に限り、年金原資額からすでに支払事由が生じた年金の合計額を差し引いた金額がある場合、将来の年金の支払にかえて、その金額の一括支払を請求することができます。この場合、つぎの各号のとおり取り扱います。
 1. 特約年金受取人が年金の一括支払を請求するときは、請求書類（別表）を会社に提出してください。
 2. 年金の一括支払が請求されたときは、年金原資額からすでに支払事由が生じた年金の合計額を差し引いた金額に相当する金額を支払います。
 3. 年金を一括支払したときは、この特約は一括支払した時に消滅します。

第9条（年金の支払に関する補則）

- ① 被保険者の生死が不明の場合でも、会社が死亡したものと認めたときは、被保険者が死亡したときに準じて取り扱います。
- ② 第5条（年金の支払）の規定により、被保険者が死亡した場合に年金支払期間もしくは保証期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額または年金原資額からすでに支払事由が生じた年金の合計額を差し引いた金額に相当する金額を支払うときは、特約年金受取人はその一時支払に代えて、年金の継続支払を請求することができます。この場合、この特約は年金支払期間、保証期間または年金原資保証期間が満了するまで消滅しないものとし、会社は、年金支払期間中、保証期間中または年金原資保証期間中の年金支払日に年金を継続して支払います。
- ③ 特約年金受取人からの請求に基づき、年金原資確保型終身年金において年金の継続支払を行なう場合、年金原資保証期間中の最後の年金支払日には、年金額に加えて、最後の年金支払日において年金原資額から支払うべき年金の合計額を差し引いた金額に相当する金額を合わせて支払います。

第10条（年金の請求、支払の時期および場所）

- ① 年金の支払事由が生じたときは、その受取人は、すみやかに請求書類（別表）を会社に提出して、その請求をしてください。

- ② 主契約の普通保険約款（以下「主約款」といいます。）の年金および給付金の請求、支払時期および支払場所に関する規定は、この特約による年金の支払の場合に準用します。

5. 特約の解除

第11条（重大事由による解除）

- ① 主約款の重大事由による解除に関する規定は、この特約の重大事由による解除の場合に準用します。
- ② 前項の規定によりこの特約を解除した場合には、主約款の支払金に関する規定にかかわらず、第8条（年金の一括支払）の規定により会社が一括支払の請求を受け付けたものとして計算した金額を特約年金受取人に支払います。
- ③ 特約年金受取人のみが主約款に定める反社会的勢力に係る事由に該当し、その特約年金受取人が特約年金の一部の受取人であるときは、主約款の規定にかかわらず、その特約年金受取人についての特約部分のみを解除します。この場合、主約款の支払金および前項の規定にかかわらず、解除した特約部分について、第8条（年金の一括支払）の規定により会社が一括支払の請求を受け付けたものとして計算した金額を特約年金受取人に支払います。

6. 特約の解約

第12条（特約の解約）

この特約を解約することはできません。

7. 会社への通知による特約年金受取人または特約後継年金受取人の変更

第13条（会社への通知による特約年金受取人または特約後継年金受取人の変更）

- ① 特約年金受取人は、年金支払開始日以後、会社に対する通知により、特約年金受取人を被保険者に変更することができます。
- ② 特約年金受取人は、年金支払開始日以後、被保険者の同意を得て、会社に対する通知により、特約後継年金受取人を変更することができます。
- ③ 前2項の通知をするときは、請求書類（別表）を会社に提出してください。この場合、会社は、年金証書に裏書します。
- ④ 第1項または第2項の通知が会社に到達した場合には、特約年金受取人または特約後継年金受取人は当該通知が発信されたときに遡って変更されます。ただし、第1項または第2項の通知が会社に到達する前に変更前の特約年金受取人または特約後継年金受取人に年金を支払ったときは、その支払い後に変更後の特約年金受取人または特約後継年金受取人から年金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。
- ⑤ 遺言による特約年金受取人または特約後継年金受取人の変更は取り扱いません。

8. 契約者配当

第14条（契約者配当金）

この特約に対する契約者配当はありません。

9. その他の事項

第15条（時効）

年金、その他のこの特約に基づく諸支払金の支払を請求する権利は、その請求権者が、その権利を行使できるようになった時から3年間請求がないときは消滅します。

第16条（管轄裁判所）

この特約における年金の請求に関する訴訟については、会社の本店の所在地または年金の受取人（受取人が2人以上いるときは、その代表者とします。）の住所地を管轄する地方裁判所（本庁とします。）をもって、合意による管轄裁判所とします。

第17条（主約款の規定の準用）

この特約に別段の定めのない場合には、その性質が許されないものを除き、主約款の規定を準用します。

10. 特則

第18条（無配当変額保険（最低満期保証・I型）に付加した場合の特則）

終身保障移行特則を適用した無配当変額保険（最低満期保証・I型）にこの特約を付加した場合には、第3条の規定中、「解約払戻金額」とあるのは「責任準備金に相当する金額」と読み替えます。

第19条（無配当特別終身保険（I型）に付加する場合の特則）

- ① 主契約が払済保険または延長保険に変更されているときは、この特約を締結することはできません。

- ② 主契約にこの特約を付加した場合、第3条の規定中、「解約払戻金額」とあるのは「解約払戻金額（保険契約者に対する貸付金がある場合にはその元利金を、また、未払込の保険料がある場合にはその金額を差し引いた残額）」と読み替えます。

別表 請求書類

	項目	請求書類
1	年金の支払 年金の一括支払	(1) 会社所定の請求書 (2) 被保険者の住民票（ただし、住民票で事実の確認ができない場合は戸籍抄本） (3) 特約年金受取人の戸籍抄本および印鑑証明書 (4) 年金証書（第1回の年金の支払の場合には保険証券）
2	年金の分割支払	(1) 会社所定の請求書 (2) 特約年金受取人の印鑑証明書 (3) 年金証書（第1回の年金の支払の場合には保険証券）
3	被保険者が死亡した場合の年金の現価に相当する金額または年金原資額からすでに支払事由が生じた年金の合計額を差し引いた金額に相当する金額	(1) 会社所定の請求書 (2) 被保険者の住民票（ただし、住民票で事実の確認ができない場合は戸籍抄本） (3) 特約年金受取人の戸籍抄本および印鑑証明書 (4) 年金証書
4	会社への通知による 特約年金受取人または特約 後継年金受取人の変更	(1) 会社所定の請求書 (2) 特約年金受取人の印鑑証明書 (3) 年金証書
会社は、上記以外の書類の提出を求めまたは上記の書類のうち不必要と認めた書類の提出を省略することがあります。		

(この特約の内容)

1. 総則

- 第1条 特約の締結
- 第2条 年金基金の設定

2. 年金支払日

- 第3条 年金支払日

3. 年金額および年金の種類

- 第4条 年金額
- 第5条 年金の種類

4. 年金および死亡一時金の支払

- 第6条 遺族年金受取人および死亡一時金受取人
- 第7条 年金および死亡一時金の支払
- 第8条 年金および死亡一時金の支払に関する補則
- 第9条 年金の一括支払
- 第10条 年金および死亡一時金の据置支払
- 第11条 年金および死亡一時金の請求、支払時期および支払場所

5. 特約の消滅

- 第12条 特約の消滅

6. 特約の解除

- 第13条 重大事由による解除

7. 特約の解約

- 第14条 特約の解約

8. 特約内容の変更

- 第15条 年金支払期間の変更

9. 遺族年金受取人または死亡一時金受取人の変更

- 第16条 会社への通知による遺族年金受取人または死亡一時金受取人の変更
- 第17条 死亡一時金受取人の死亡

10. 死亡一時金受取人の代表者

- 第18条 死亡一時金受取人の代表者

11. 契約者担当

- 第19条 契約者担当

12. その他の事項

- 第20条 時効
- 第21条 管轄裁判所
- 第22条 主約款の規定の準用

13. 特則

- 第23条 主契約における給付等の名称に関する特則

別表 請求書類

新遺族年金支払特約

(この特約の内容)

この特約は、主たる保険契約または特約の死亡給付金等の全部または一部について、一時金による支払に代えて、年金により支払うことを主な目的とするものです。

1. 総則

第1条 (特約の締結)

- ① この特約は、つぎの場合に、会社の承諾を得て、主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）または年金支払移行特約（変額年金保険用）に付加して締結します。
 1. 主契約の締結の際、保険契約者から申出があったとき
 2. 主契約の締結後、主契約の死亡給付金または災害死亡給付金（主契約に終身保障移行特則を適用した場合は、終身死亡保障部分の死亡給付金または災害死亡給付金とします。以下、同様とします。）の支払事由の発生前に、保険契約者から申出があったとき
 3. 主契約の年金の種類が保証金額付終身年金の場合、主契約の年金支払開始日以後で、かつ、被保険者が死亡する前に、年金受取人から申出があったとき
 4. 年金支払移行特約（変額年金保険用）の年金の種類が保証金額付終身年金の場合、当該特約の年金支払開始日以後で、かつ、被保険者が死亡する前に、特約年金受取人から申出があったとき
- ② 前項のほか、この特約は、次の各号に定める金額（以下「給付金等」といいます。）の支払事由発生後に、その受取人から申出があった場合、会社の承諾を得て、締結します。ただし、給付金等の支払後は、この特約を締結することはできません。
 1. 主契約の死亡給付金
 2. 主契約の災害死亡給付金
 3. 主契約の年金の種類が保証金額付終身年金の場合で、年金支払開始日以後に被保険者が死亡した場合に支払われる金額
 4. 年金支払移行特約（変額年金保険用）の年金の種類が保証金額付終身年金の場合で、年金支払開始日以後に被保険者が死亡した場合に支払われる金額
- ③ 同一の給付金等について受取人が2人以上いるときは、それぞれの受取人について、別個にこの特約を締結するものとします。
- ④ 前項までの規定にかかわらず、この特約は、外貨支払特約と重複して主契約に付加することはできません。

第2条（年金基金の設定）

- ① この特約が締結された場合、給付金等の支払事由が生じた日（給付金等の支払事由が生じた後にこの特約を締結したときは、この特約を締結した日）を年金基金設定日として、会社の取扱範囲内で、給付金等の全部または一部を年金基金として充当します。
- ② 年金基金が設定されたときは、会社は、年金証書を遺族年金受取人に交付します。

2. 年金支払日

第3条（年金支払日）

- ① 第1回の年金支払日（以下「年金支払開始日」といいます。）は、年金基金設定日からその日を含めて1年を経過した日とします。
- ② 第2回以後の年金支払日は、年金支払開始日の1年ごとの応当日とします。

3. 年金額および年金の種類

第4条（年金額）

- ① 年金額は、会社の定める方法により、年金基金設定日における会社の定める率により計算した金額とします。
- ② 前項の年金額が10万円に満たないときは、年金の支払を行いません。

第5条（年金の種類）

この特約の年金の種類は、確定年金とし、あらかじめ定めた年金支払期間中、年金を支払います。

4. 年金および死亡一時金の支払

第6条（遺族年金受取人および死亡一時金受取人）

- ① 遺族年金受取人は、年金基金に充当される給付金等の受取人とします。
- ② 遺族年金受取人（遺族年金受取人が法人の場合は除きます。）は、年金基金設定の際に、遺族年金受取人が死亡したときにその遺族年金受取人のこの特約上の一切の権利義務を承継すべき者（以下「死亡一時金受取人」といいます。）を会社の取扱範囲内で指定してください。
- ③ 遺族年金受取人が死亡したときは、死亡一時金受取人が、遺族年金受取人のこの特約上の一切の権利義務を承継するものとします。ただし、死亡一時金受取人が指定されていないときは、遺族年金受取人の法定相続人が死亡一時金受取人になるものとします。
- ④ 前項の規定により死亡一時金受取人となった者が2人以上いる場合、その受取割合は均等とします。
- ⑤ 第3項の規定にかかわらず、故意に遺族年金受取人または先順位者もしくは同順位者を死亡させた者は、死亡一時金受取人としての取扱を受けることができません。
- ⑥ 遺族年金受取人が、死亡一時金受取人の指定を行なうときは、請求書類（別表）を会社に提出してください。

第7条（年金および死亡一時金の支払）

- ① この特約において支払う年金および死亡一時金は、つぎの表のとおりです。

名称	年金または死亡一時金を支払う場合 (以下「支払事由」といいます。)	支払金額	受取人
年金	遺族年金受取人が年金支払期間中の年金支払日に生存しているとき	年金額	遺族年金受取人
死亡一時金	遺族年金受取人が年金基金設定日以後、年金支払開始日前に死亡したとき	遺族年金受取人が死亡した日の年金基金の価額	死亡一時金受取人
	遺族年金受取人が年金支払開始日以後、年金支払期間中の最後の年金支払日前に死亡したとき	年金支払期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額	

- ② 前項の規定にかかわらず、遺族年金受取人が法人の場合、この特約において支払われる年金はつぎの表のとおりです。

名称	支払事由	支払金額	受取人
年金	年金支払期間中の年金支払日が到来したとき	年金額	遺族年金受取人

第8条（年金および死亡一時金の支払に関する補則）

- ① 遺族年金受取人の生死が不明の場合でも、会社が死亡したものと認めるときは、遺族年金受取人が死亡したときに準じて取り扱います。
- ② 前条第1項の規定により死亡一時金を支払うときは、死亡一時金受取人はその一時支払に代えて、年金の継続支払を請求することができます。この場合、この特約は年金支払期間が満了するまで消滅しないものとし、会社は、年金支払期間中の年金支払日に年金を継続して支払います。
- ③ 前項の規定による年金の継続支払の請求後、年金支払期間中の最後の年金支払日前にその死亡一時金受取人が死亡した場合には、前項の規定にかかわらず、つぎの各号のとおり取り扱います。
 1. 会社は、死亡一時金受取人の死亡時の法定相続人を死亡一時金受取人とし、つぎの金額を一時に支払います。
 - ア. 年金基金設定日以後、年金支払開始日前に死亡一時金受取人が死亡したとき
死亡一時金受取人が死亡した日の年金基金の価額
 - イ. 年金支払開始日以後、最後の年金支払日前に死亡一時金受取人が死亡したとき
年金支払期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額
 2. 死亡一時金受取人の死亡時の法定相続人が前号に定める金額を請求するときは、請求書類（別表）を会社に提出してください。
 3. 死亡一時金受取人の生死が不明の場合については、第1項の規定を準用します。
 4. 第1号に定める金額の支払時期および支払場所については、第11条（年金および死亡一時金の請求、支払時期および支払場所）第3項の規定を準用します。
- ④ 前項の規定により死亡一時金受取人となった者が2人以上いる場合、その受取割合は均等とします。
- ⑤ 第3項の規定にかかわらず、故意に死亡一時金受取人または先順位者もしくは同順位者を死亡させた者は、死亡一時金受取人としての取扱を受けることができません。

第9条（年金の一括支払）

遺族年金受取人（前条第2項の規定により、年金の継続支払を行なっている場合には、死亡一時金受取人）は、年金支払開始日以後、年金支払期間中の最後の年金支払日前に限り、まだ年金支払日が到来していない年金支払期間中の年金の一括支払を請求することができます。この場合、つぎの各号のとおり取り扱います。

1. 遺族年金受取人（前条第2項の規定により、年金の継続支払を行なっている場合には、死亡一時金受取人）が年金の一括支払を請求するときは、請求書類（別表）を会社に提出してください。
2. 年金の一括支払が請求されたときは、年金支払期間の残存期間に対する年金の現価に相当する金額を支払います。
3. 年金を一括支払したときは、この特約は一括支払した時に消滅します。

第10条（年金および死亡一時金の据置支払）

- ① 遺族年金受取人（第8条（年金および死亡一時金の支払に関する補則）第2項の規定により、年金の継続支払を行なっている場合には、死亡一時金受取人）は、年金の支払方法について、会社の取扱範囲内で、据置支払の方法を選択することができます。
- ② 遺族年金受取人（死亡一時金の支払事由が発生後は死亡一時金受取人）は、死亡一時金の支払方法について、会社の取扱範囲内で、その全部または一部につき、即時支払の方法に代えて、据置支払の方法を選択することができます。
- ③ 前2項の規定にかかわらず、つぎの各号のいずれかに該当する場合には、据置支払の方法の選択を取り扱いません。
 1. 選択後の据置金額が10万円に満たない場合
 2. 据置期間がこの特約の保険期間に相当する期間または10年間のいずれか短い期間をこえる場合

第11条（年金および死亡一時金の請求、支払時期および支払場所）

- ① 死亡一時金の支払事由の生じたことを知ったときは、その受取人は、遅滞なく会社に通知してください。
- ② 年金または死亡一時金の支払事由が生じたときは、その受取人は、すみやかに請求書類（別表）を会社に提出して、その請求をしてください。
- ③ 主契約の普通保険約款（以下「主約款」といいます。）の年金および給付金の請求、支払時期および支払場所に関する規定は、この特約による年金または死亡一時金の支払の場合に準用します。

5. 特約の消滅

第12条（特約の消滅）

主契約または年金支払移行特約（変額年金保険用）が給付金等の支払以外の事由により消滅したときは、この特約も同時に消滅します。

6. 特約の解除

第13条（重大事由による解除）

- ① 主約款の重大事由による解除に関する規定は、この特約の重大事由による解除の場合に準用します。
- ② 前項の規定によりこの特約を解除した場合には、主約款の支払金に関する規定にかかわらず、つぎの各号のとおり取り扱います。
 1. 年金基金設定日以後、年金支払開始日前にこの特約を解除したとき
第14条（特約の解約）の規定により会社が解約の請求を受け付けたものとして計算した金額を遺族年金受取人に支払います。
 2. 年金支払開始日以後にこの特約を解除したとき
第9条（年金の一括支払）の規定により会社が一括支払の請求を受け付けたものとして計算した金額を遺族年金受取人に支払います。
 3. 前2号の規定にかかわらず、死亡一時金の支払事由が生じた後にこの特約を解除したとき
死亡一時金と同額の金額（年金支払開始日以後、第8条（年金および死亡一時金の支払に関する補則）第2項の規定により年金の継続支払を行っている場合には、第9条（年金の一括支払）の規定により会社が一括支払の請求を受け付けたものとして計算した金額）を死亡一時金受取人に支払います。
- ③ 第8条（年金および死亡一時金の支払に関する補則）第2項の規定による年金の継続支払中に、死亡一時金受取人が主約款に定める反社会的勢力に係る事由に該当し、その死亡一時金受取人が死亡一時金の一部の受取人であるときは、主約款の規定にかかわらず、その死亡一時金受取人についての特約部分のみを解除します。この場合、主約款の支払金および前項第3号の規定にかかわらず、解除した特約部分について、第9条（年金の一括支払）の規定により会社が一括支払の請求を受け付けたものとして計算した金額を死亡一時金受取人に支払います。

7. 特約の解約

第14条（特約の解約）

- ① 保険契約者は、主契約の死亡給付金または災害死亡給付金の支払事由の発生前に限り、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。
- ② 年金受取人は、主契約の年金支払開始日以後、被保険者が死亡する前に限り、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。
- ③ 年金支払移行特約（変額年金保険用）の特約年金受取人は、当該特約の年金支払開始日以後、被保険者が死亡する前に限り、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。
- ④ 遺族年金受取人は、あらかじめ保険契約者（主契約の年金支払開始日以後で、主契約に終身保障移行特則を適用していない場合は年金受取人とします。また、年金支払移行特約（変額年金保険用）が締結されている場合は特約年金受取人とします。）から特に申出がない限り、年金基金設定日以後、年金支払開始日前であれば、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。
- ⑤ 前項の場合、会社は、解約時の年金基金の価額を遺族年金受取人に支払います。
- ⑥ 本条の規定によりこの特約の解約を請求するときは、請求書類（別表）を会社に提出してください。
- ⑦ 第5項の規定により支払われる解約時の年金基金の価額の支払時期および支払場所については、第11条（年金および死亡一時金の請求、支払時期および支払場所）第3項の規定を準用します。

8. 特約内容の変更

第15条（年金支払期間の変更）

- ① 保険契約者は、主契約の死亡給付金または災害死亡給付金の支払事由の発生前に限り、会社の取扱範囲内で、年金支払期間を変更することができます。
- ② 年金受取人は、主契約の年金支払開始日以後、被保険者が死亡する前に限り、会社の取扱範囲内で、年金支払期間を変更することができます。
- ③ 年金支払移行特約（変額年金保険用）の特約年金受取人は、当該特約の年金支払開始日以後、被保険者が死亡する前に限り、会社の取扱範囲内で、年金支払期間を変更することができます。
- ④ 遺族年金受取人は、あらかじめ保険契約者（主契約の年金支払開始日以後で、主契約に終身保障移行特則を適用していない場合は年金受取人とします。また、年金支払移行特約（変額年金保険用）が締結されている場合は特約年金受取人とします。）から特に申出のない限り、年金基金設定日以後、年金支払開始日前であれば、会社の取扱範囲内で、年金支払期間を変更することができます。
- ⑤ 前4項の規定により年金支払期間の変更を請求する場合、保険契約者（主契約の年金支払開始日以後で、主契約に終身保障移行特則を適用していない場合は年金受取人とし、年金支払移行特約（変額年金保険用）が締結されている場合は特約年金受取人とします。また、年金基金設定日以後は遺族年金受取人となります。）は、請求書類（別表）を会社に提出してください。
- ⑥ 年金支払期間が変更されたときは、会社はその旨を保険契約者（主契約の年金支払開始日以後で、主契約に終身保障移行特則を適用していない場合は年金受取人とし、年金支払移行特約（変額年金保険用）が締結されている場合は特約年金受取人とします。また、年金基金設定日以後は遺族年金受取人としま

す。)に書面により通知します。

9. 遺族年金受取人または死亡一時金受取人の変更

第16条 (会社への通知による遺族年金受取人または死亡一時金受取人の変更)

- ① 遺族年金受取人は、あらかじめ保険契約者（主契約の年金支払開始日以後で、主契約に終身保障移行特則を適用していない場合は、年金受取人とします。また、年金支払移行特約（変額年金保険用）が締結されている場合は特約年金受取人とします。）から特に申出のない場合、年金基金設定日以後、年金支払開始日前に限り、会社に対する通知によりこの特約上の一切の権利義務を第三者に承継させて、その第三者をあらたな遺族年金受取人とすることができます。
- ② 遺族年金受取人は、死亡一時金の支払事由が生じる前に限り、会社に対する通知により、死亡一時金受取人を変更することができます。
- ③ 前2項の通知をするときは、請求書類（別表）を会社に提出してください。この場合、会社は、年金証書に裏書します。
- ④ 第1項または第2項の通知が会社に到達した場合には、遺族年金受取人または死亡一時金受取人は当該通知が発信されたときに遡って変更されます。ただし、第1項または第2項の通知が会社に到達する前に変更前の遺族年金受取人または死亡一時金受取人に遺族年金または死亡一時金を支払ったときは、その支払い後に変更後の遺族年金受取人または死亡一時金受取人から遺族年金または死亡一時金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。
- ⑤ 遺言による遺族年金受取人または死亡一時金受取人の変更は取り扱いません。

第17条 (死亡一時金受取人の死亡)

- ① 死亡一時金受取人の死亡時以後、死亡一時金受取人の変更が行なわれていない間に死亡一時金の支払事由が生じたときは、死亡一時金受取人の死亡時の法定相続人（法定相続人のうち死亡している者があるときは、その者については、その順次の法定相続人）で死亡一時金の支払事由の発生時に生存している者を死亡一時金受取人とします。
- ② 前項の規定により死亡一時金受取人となった者が2人以上いる場合、その受取割合は均等とします。

10. 死亡一時金受取人の代表者

第18条 (死亡一時金受取人の代表者)

- ① 死亡一時金受取人が2人以上いるときは、代表者1人を定めてください。この場合、その代表者は、他の死亡一時金受取人を代理するものとします。
- ② 前項の代表者が定まらないか、またはその所在が不明のときは、会社が死亡一時金受取人の1人に対して行なった行為は、他の者に対しても効力を生じます。

11. 契約者配当

第19条 (契約者配当)

この特約に対する契約者配当はありません。

12. その他の事項

第20条 (時効)

年金、死亡一時金、その他のこの特約に基づく諸支払金の支払を請求する権利は、その請求権者が、その権利を行使できるようになった時から3年間請求がないときは消滅します。

第21条 (管轄裁判所)

この特約における年金または死亡一時金の請求に関する訴訟については、会社の本店の所在地または年金もしくは死亡一時金の受取人（受取人が2人以上いるときは、その代表者とします。）の住所地を管轄する地方裁判所（本庁とします。）をもって、合意による管轄裁判所とします。

第22条 (主約款の規定の準用)

この特約に別段の定めのない場合には、その性質が許されないものを除き、主約款の規定を準用します。

13. 特則

第23条 (主契約における給付等の名称に関する特則)

この特約を付加した主契約における給付等の名称が、死亡保険金または死亡時払戻金もしくは災害死亡保険金である場合には、この特約条項中の「死亡給付金」とあるのは「死亡保険金」または「死亡時払戻金」と、「災害死亡給付金」とあるのは「災害死亡保険金」と、「給付金等」とあるのは「保険金等」と読み替えます。

別表 請求書類

	項目	請求書類
1	年金基金の設定	(1) 会社所定の請求書 (2) 年金基金に充当される給付金等の請求書類（ただし、給付金等の支払請求書は除きます。）
2	年金 年金の一括支払	(1) 会社所定の請求書 (2) 遺族年金受取人（第8条第2項の規定により、年金の継続支払を行なっている場合には、死亡一時金受取人）の戸籍抄本および印鑑証明書 (3) 年金証書
3	死亡一時金	(1) 会社所定の請求書 (2) 遺族年金受取人の住民票（ただし、住民票で事実の確認ができない場合は戸籍抄本） (3) 死亡一時金受取人の戸籍抄本および印鑑証明書 (4) 年金証書
4	第8条第3項第1号に定める金額	(1) 会社所定の請求書 (2) 死亡一時金受取人の住民票（ただし、住民票で事実の確認ができない場合は戸籍抄本） (3) 死亡一時金受取人の死亡時の法定相続人の戸籍抄本および印鑑証明書 (4) 年金証書
5	特約内容の変更 年金支払期間の変更	(1) 会社所定の請求書 (2) 保険契約者（主契約の年金支払開始日以後で、主契約に終身保障移行特則を適用していない場合は年金受取人とし、年金支払移行特約（変額年金保険用）が締結されている場合は特約年金受取人とします。また、年金基金設定日以後は遺族年金受取人とします。）の印鑑証明書 (3) 保険証券（主契約の年金支払開始日以後、主契約に終身保障移行特則を適用していない場合、年金支払移行特約（変額年金保険用）が締結されている場合、または年金基金設定日以後は年金証書）
6	解約	(1) 会社所定の請求書 (2) 保険契約者（主契約の年金支払開始日以後で、主契約に終身保障移行特則を適用していない場合は年金受取人とし、年金支払移行特約（変額年金保険用）が締結されている場合は特約年金受取人とします。また、年金基金設定日以後は遺族年金受取人とします。）の印鑑証明書 (3) 保険証券（主契約の年金支払開始日以後、主契約に終身保障移行特則を適用していない場合、年金支払移行特約（変額年金保険用）が締結されている場合、または年金基金設定日以後は年金証書）
7	会社への通知による 遺族年金受取人の変更	(1) 会社所定の請求書 (2) 旧遺族年金受取人の印鑑証明書 (3) 年金証書
8	死亡一時金受取人の指定 会社への通知による 死亡一時金受取人の変更	(1) 会社所定の請求書 (2) 遺族年金受取人の印鑑証明書 (3) 年金証書
<p>会社は、上記以外の書類の提出を求めまたは上記の書類のうち不必要と認めた書類の提出を省略することがあります。</p>		

特約

新遺族年金支払特約

(この特約の内容)

- 第1条 特約の締結
- 第2条 特約の対象となる保険金等
- 第3条 指定代理請求人の指定および変更指定
- 第4条 指定代理請求人等による保険金等の請求
- 第5条 指定代理請求人への解除通知
- 第6条 特約の解約
- 第7条 特約を付加した場合の取扱
- 第8条 主約款等の代理請求に関する規定の不適用
- 第9条 学資保障保険等に付加した場合の特則
- 第10条 生存給付金付特殊養老保険等に付加した場合の特則
- 第11条 共存給付金付連生定期保険（88）等に付加した場合の特則
- 第12条 会社の定める変額個人年金保険に付加した場合の特則
- 第13条 会社の定める定額個人年金保険に付加した場合の特則

- 第14条 主契約に年金支払移行特約等が付加された保険契約の場合の特則
- 第15条 主契約に年金払定期保険特約が付加された保険契約の場合の特則
- 第16条 遺族年金支払特約等による年金を特約の対象となる保険金等とする場合の特則
- 第17条 無配当収入保障保険（無解約払戻金・I型）に付加した場合の特則
- 第18条 無配当収入保障保険（無解約払戻金・II型）に付加した場合の特則
- 第19条 主契約に介護年金支払移行特約等が付加された保険契約の場合の特則
- 第20条 主契約に介護認知症年金支払移行特約が付加された保険契約の場合の特則

別表 請求書類

指定代理請求特約

(この特約の内容)

この特約は、保険金等の受取人が保険金等を請求できない会社所定の事情がある場合に、あらかじめ指定または変更指定された指定代理請求人が保険金等の受取人の代理人として保険金等を請求することを主な目的とするものです。

第1条（特約の締結）

この特約は、保険契約者の申出により、保険契約の締結の際または締結後、被保険者の同意を得て、主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）に付加して締結します。

第2条（特約の対象となる保険金等）

この特約の対象となる保険金、給付金または年金（保険料の払込免除、一括支払の請求およびその受領を含み、給付の名称の如何を問いません。以下「保険金等」といいます。）は、この特約が付加された主契約およびこれに付加されている特約の保険金等のうち、つぎの各号に定めるとおりとします。

1. 被保険者が受取人に指定されている保険金等
2. 被保険者が受け取ることとなる保険金等
3. 被保険者と保険契約者が同一人である場合の保険契約者が受け取ることとなる保険金等
4. 前3号に定める保険金等とともに支払われる金額
5. 被保険者と保険契約者が同一人である場合の保険料の払込免除

第3条（指定代理請求人の指定および変更指定）

① この特約を付加する場合、保険契約者は、被保険者の同意を得て、あらかじめつぎの各号の範囲内で、この特約が付加された主契約につき1人の者（以下「指定代理請求人」といいます。）を指定してください。ただし、保険金等の受取人（保険料の払込免除の場合は保険契約者。以下同じとします。）が法人である保険金等については、指定代理請求人の指定がされなかったものとみなします。

1. つぎの範囲内の者
 - ア. 被保険者の戸籍上の配偶者
 - イ. 被保険者の直系血族
 - ウ. 被保険者の3親等内の親族
2. 前号のほか、つぎの範囲内の者で、保険金等の受取人のために保険金等を請求すべき適当な関係があると会社が認めた者
 - ア. 被保険者と同居または被保険者と生計を一にしている者
 - イ. 被保険者の財産管理を行なっている者
 - ウ. 死亡保険金（死亡給付金その他被保険者死亡の際に支払われる給付金を含み、名称の如何を問いません。）の受取人

エ. その他前ア. からウ. までの掲げる者と同等の関係にある者

- ② 保険契約者は、被保険者の同意を得て、指定代理請求人を変更指定することができます。ただし、指定代理請求人は前項各号のいずれかに該当する者であることを要します。
- ③ 保険契約者は、被保険者の同意を得て、指定代理請求人の指定を撤回することができます。
- ④ 指定代理請求人の指定もしくは変更指定または指定代理請求人の指定の撤回をするときは、保険契約者は、別表に定める請求書類（以下「請求書類」といいます。）を提出してください。
- ⑤ 指定代理請求人の指定もしくは変更指定または指定代理請求人の指定の撤回をした場合は、保険契約者に書面により通知します。

第4条（指定代理請求人等による保険金等の請求）

- ① 保険金等の受取人が保険金等を請求できないつぎの各号に定めるいずれかの事情があるときは、前条の規定により指定または変更指定された指定代理請求人が、請求書類を提出し、会社の承諾を得て、保険金等の受取人の代理人として保険金等の請求をすることができます。
 1. 傷害または疾病により、保険金等を請求する意思表示ができない場合
 2. 傷病名（会社が認めるものに限ります。）の告知を受けていない場合
 3. その他前2号に準じた状態である場合
- ② 前項の規定にかかわらず、指定代理請求人が前項の請求時において前条第1項各号に定める範囲外である場合には、指定代理請求人は前項の請求をすることができません。
- ③ 保険金等の受取人が第1項各号に定める保険金等を請求できない事情があり、かつ、第1号に該当するときは、第2号に定める者が、請求書類を提出し、会社の承諾を得て、保険金等の受取人の代理人として保険金等を請求することができます。
 1. つぎのいずれかに該当する場合
 - ア. 指定代理請求人が第1項の請求時においてすでに死亡している場合
 - イ. 指定代理請求人が第1項の請求時において前条第1項各号に定める範囲外である場合
 - ウ. 指定代理請求人が指定されていない場合
 - エ. 指定代理請求人が保険金等を請求できない第1項第1号に定める事情がある場合またはこれに準じる状態であると会社が認めた場合
 2. つぎの範囲内の者
 - ア. 保険金等の受取人の戸籍上の配偶者
 - イ. 前ア. に該当する者がいない場合、または前ア. に該当する者が保険金等を請求できない第1項第1号に定める事情がある場合もしくはこれに準じる状態であると会社が認めた場合には、その受取人と同居しまたはその受取人と生計を一にしている3親等内の親族
 - ウ. 前ア. およびイ. に該当する者がいない場合、または前ア. およびイ. に該当する者が保険金等を請求できない第1項第1号に定める事情がある場合もしくはこれに準じる状態であると会社が認めた場合には、保険金等の受取人のために保険金等を請求すべき適当な理由があると会社が認めた者
- ④ 第1項および第3項の規定により、会社が保険金等を保険金等の受取人の代理人に支払った場合には、その後重複してその保険金等の請求を受けても、会社はこれを支払いません。
- ⑤ 本条の規定にかかわらず、つぎの者は指定代理請求人および第3項に定める保険金等の受取人の代理人としての取扱を受けることができません。
 1. 故意に保険金等の支払事由（保険料の払込免除事由を含みます。）を生じさせた者
 2. 故意に保険金等の受取人を第1項各号に定める状態に該当させた者
- ⑥ 事実の確認に際し、指定代理請求人または第3項に定める保険金等の受取人の代理人が、会社からの事実の照会について正当な理由がなく回答または同意を拒んだときは、その回答または同意を得て事実の確認が終わるまで保険金等を支払いません。また、会社が指定した医師による被保険者の診断を求めたときも同じとします。

第5条（指定代理請求人への解除通知）

この特約が付加された保険契約の解除に関するつぎの事項については、主契約の普通保険約款（以下「主約款」といいます。）または主契約に付加されている特約の特約条項（以下「主特約条項」といいます。）の規定によるほか、正当な理由により保険契約者、被保険者または保険金等の受取人のいずれにも通知できない場合には、指定代理請求人または前条第3項に定める保険金等の受取人の代理人に通知します。

1. 告知義務違反による解除
2. 重大事由による解除

第6条（特約の解約）

- ① 保険契約者は、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。

- ② 保険契約者がこの特約の解約を請求するときは、請求書類を提出してください。
- ③ この特約が解約されたときは、保険契約者に書面により通知します。

第7条（特約を付加した場合の取扱）

- ① この特約が付加された保険契約が更新されるときは、保険契約者から、とくに反対の申出がないかぎりこの特約も更新されます。
- ② 保険金等の受取人が法人に変更された場合は、指定代理請求人は指定されなかったものとして取り扱います。
- ③ この特約に別段の定めのない場合には、その性質上許されないものを除き、主約款および主特約条項の規定を準用します。

第8条（主約款等の代理請求に関する規定の不適用）

この特約を付加する場合、主約款または主特約条項について、保険金等の受取人の代理人による請求に関する規定は適用しません。

第9条（学資保障保険等に付加した場合の特則）

この特約をこども積立保険、こども積立保険（85）、こども積立保険（93）、学資保障保険、学資保障保険（85）、学資保障保険（93）、こども積立貯蓄保険、こども積立貯蓄保険（91）またはこども積立貯蓄保険（93）に付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

- 1. 第2条（特約の対象となる保険金等）第5号の規定中、「被保険者と保険契約者が同一人である場合の保険料の払込免除」とあるのは「保険料の払込免除」と読み替えます。
- 2. 第3条（指定代理請求人の指定および変更指定）第1項各号の規定中、「被保険者」とあるのは「保険契約者」と読み替えます。

第10条（生存給付金付特殊養老保険等に付加した場合の特則）

この特約が生存給付金付特殊養老保険、生存給付金付特殊養老保険（86）、生存給付金付特殊養老保険（90）または生存給付金付特殊養老保険（93）に付加されている場合で、婚姻時の特別取扱により被保険者が変更されたときは、指定代理請求人の指定は撤回されるものとします。この場合、保険契約者は新たに指定代理請求人を指定してください。

第11条（共存給付金付連生定期保険（88）等に付加した場合の特則）

この特約を共存給付金付連生定期保険（88）または共存給付金付連生定期保険（90）に付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

- 1. 第1条（特約の締結）の規定中、「被保険者の同意を得て、」とあるのは「第1被保険者および第2被保険者の同意を得て、」と読み替えます。
- 2. 第2条（特約の対象となる保険金等）第1号および第2号の規定中、「被保険者」とあるのは「第1被保険者または第2被保険者」と、第3号の規定中、「被保険者と保険契約者が同一人である場合の保険契約者が受け取ることとなる保険金等」とあるのは「保険契約者が受け取ることとなる保険金等」と、第5号の規定中、「被保険者と保険契約者が同一人である場合の保険料の払込免除」とあるのは「保険料の払込免除」と読み替えます。
- 3. 第3条（指定代理請求人の指定および変更指定）の適用に際しては、つぎに定めるとおり取り扱います。
 - ア. 第1項本文および第1号をつぎのとおり読み替えます。

「① この特約を付加する場合、保険契約者は、第1被保険者および第2被保険者の同意を得て、あらかじめつぎの各号の範囲内で、この特約が付加された主契約の被保険者1人につき1人の者（以下「指定代理請求人」といいます。）を指定してください。

1. つぎの範囲内の者

- ア. 第1被保険者または第2被保険者の戸籍上の配偶者
- イ. 第1被保険者または第2被保険者の直系血族
- ウ. 第1被保険者または第2被保険者の3親等内の親族

イ. 第1項第2号の規定中、「被保険者」とあるのは「第1被保険者または第2被保険者」と読み替えます。

ウ. 第2項および第3項の規定中、「被保険者の同意を得て、」とあるのは「第1被保険者および第2被保険者の同意を得て、」と読み替えます。

4. 第4条（指定代理請求人等による保険金等の請求）第6項の規定中、「被保険者」とあるのは「第1被保険者または第2被保険者」と読み替えます。

5. 第5条（指定代理請求人への解除通知）の規定中、「被保険者」とあるのは「第2被保険者」と読み

替えます。

第12条（会社の定める変額個人年金保険に付加した場合の特則）

- ① この特約を付加した会社の定める変額個人年金保険（以下本条において「主契約」といいます。）の年金支払開始日以後は、つぎの各号のとおり取り扱います。
 1. 第3条（指定代理請求人の指定および変更指定）第2項、第3項、第4項および第5項の規定中、「保険契約者」とあるのは「年金受取人」と読み替えます。
 2. 第6条（特約の解約）の規定中、「保険契約者」とあるのは「年金受取人」と読み替えます。
- ② この特約を主契約の年金支払開始日以後に付加する場合には、第1条（特約の締結）、第3条（指定代理請求人の指定および変更指定）および第6条（特約の解約）の規定中、「保険契約者」とあるのは「年金受取人」と読み替えます。
- ③ この特約を夫婦年金特則を適用する申込をした主契約に付加する場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。
 1. 第1条（特約の締結）の規定中、「被保険者の同意を得て、」とあるのは「被保険者および配偶者の同意を得て、」と読み替えます。
 2. 第3条（指定代理請求人の指定および変更指定）第1項、第2項および第3項の規定中、「被保険者の同意を得て、」とあるのは「被保険者および配偶者の同意を得て、」と読み替えます。
 3. 第4条（指定代理請求人等による保険金等の請求）第6項の規定中、「被保険者」とあるのは「被保険者または配偶者」と読み替えます。
 4. 夫婦年金特則の規定により支払われる年金については、配偶者が受取人となる場合でも、第2条（特約の対象となる保険金等）に定めるこの特約の対象となる保険金等に含まれます。
- ④ この特約を付加した主契約に夫婦年金特則を適用した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。
 1. 第3条（指定代理請求人の指定および変更指定）の適用に際しては、つぎのとおり取り扱います。
 - ア. 第2項および第3項の規定中、「保険契約者は、被保険者の同意を得て、」とあるのは「年金受取人は、被保険者および配偶者の同意を得て、」と読み替えます。
 - イ. 第4項および第5項の規定中、「保険契約者」とあるのは「年金受取人」と読み替えます。
 2. 第6条（特約の解約）の規定中、「保険契約者」とあるのは「年金受取人」と読み替えます。
- ⑤ この特約を夫婦年金特則を適用した主契約に付加する場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。
 1. 第1条（特約の締結）の規定中、「保険契約者」とあるのは「年金受取人」と、「被保険者の同意を得て、」とあるのは「被保険者および配偶者の同意を得て、」と読み替えます。
 2. 第3条（指定代理請求人の指定および変更指定）の適用に際しては、つぎのとおり取り扱います。
 - ア. 第1項、第2項および第3項の規定中、「保険契約者は、被保険者の同意を得て、」とあるのは「年金受取人は、被保険者および配偶者の同意を得て、」と読み替えます。
 - イ. 第4項および第5項の規定中、「保険契約者」とあるのは「年金受取人」と読み替えます。
 3. 第4条（指定代理請求人等による保険金等の請求）第6項の規定中、「被保険者」とあるのは「被保険者または配偶者」と読み替えます。
 4. 夫婦年金特則の規定により支払われる年金については、配偶者が受取人となる場合でも、第2条（特約の対象となる保険金等）に定めるこの特約の対象となる保険金等に含まれます。
 5. 第6条（特約の解約）の規定中、「保険契約者」とあるのは「年金受取人」と読み替えます。
- ⑥ この特約を付加した主契約に夫婦連生終身年金特約または夫婦連生終身年金特約（年金額変動型）を付加した場合には、第1項各号の規定を適用します。この場合、第1項各号の規定中、「年金受取人」とあるのは「特約年金受取人」と読み替えます。
- ⑦ この特約を夫婦連生終身年金特約または夫婦連生終身年金特約（年金額変動型）を付加した主契約に付加する場合には、第2項の規定を適用します。この場合、第2項の規定中、「年金受取人」とあるのは「特約年金受取人」と読み替えます。

第13条（会社の定める定額個人年金保険に付加した場合の特則）

- ① この特約を付加した会社の定める定額個人年金保険（以下本条において「主契約」といいます。）の年金支払開始日以後は、前条第1項各号の規定を適用します。
- ② この特約を主契約の年金支払開始日以後に付加する場合には、前条第2項の規定を適用します。
- ③ この特約を付加した無配当介護認知症保障型個人年金保険（通貨選択・I型）の介護認知症年金支払開始日以後は、前条第1項各号の規定を適用します。この場合、前条第1項各号の規定中、「年金受取人」とあるのは、「介護認知症年金受取人」と読み替えます。
- ④ この特約を無配当介護認知症保障型個人年金保険（通貨選択・I型）の介護認知症年金支払開始日以後に付加する場合には、前条第2項の規定を適用します。この場合、前条第2項の規定中、「年金受取人」とあるのは、「介護認知症年金受取人」と読み替えます。

第14条（主契約に年金支払移行特約等が付加された保険契約の場合の特則）

- ① この特約が付加された保険契約に年金支払移行特約が付加された場合で、年金支払移行特約の年金支払開始日以後に、年金支払に移行した部分について、第12条（会社の定める変額個人年金保険に付加した場合の特則）第1項の規定を適用します。
- ② この特約が付加された保険契約に年金支払移行特約（変額年金保険用）または年金支払移行特約（I型）が付加された場合は、第12条（会社の定める変額個人年金保険に付加した場合の特則）第1項の規定を適用します。この場合、第12条（会社の定める変額個人年金保険に付加した場合の特則）第1項の規定中、「年金受取人」とあるのは「特約年金受取人」と読み替えます。
- ③ 年金支払移行特約が付加された保険契約の年金支払開始日以後に、この特約を付加する場合には、年金支払に移行した部分について第12条（会社の定める変額個人年金保険に付加した場合の特則）第2項の規定を適用します。
- ④ 年金支払移行特約（変額年金保険用）または年金支払移行特約（I型）が付加された保険契約にこの特約を付加する場合には、第12条（会社の定める変額個人年金保険に付加した場合の特則）第2項の規定を適用します。この場合、第12条（会社の定める変額個人年金保険に付加した場合の特則）第2項の規定中、「年金受取人」とあるのは「特約年金受取人」と読み替えます。

第15条（主契約に年金払定期保険特約が付加された保険契約の場合の特則）

- ① 年金払定期保険特約が付加された保険契約にこの特約が付加された場合で、年金払定期保険特約の特約高度障害年金の支払事由発生日以後は、第12条（会社の定める変額個人年金保険に付加した場合の特則）第1項の規定を適用します。この場合、第12条（会社の定める変額個人年金保険に付加した場合の特則）第1項の規定中、「年金受取人」とあるのは「特約年金の受取人」と読み替えます。
- ② 年金払定期保険特約が付加された保険契約の年金払定期保険特約の特約高度障害年金の支払事由発生日以後に、この特約を付加する場合には、第12条（会社の定める変額個人年金保険に付加した場合の特則）第2項の規定を適用します。この場合、第12条（会社の定める変額個人年金保険に付加した場合の特則）第2項の規定中、「年金受取人」とあるのは「特約年金の受取人」と読み替えます。

第16条（遺族年金支払特約等による年金を特約の対象となる保険金等とする場合の特則）

- ① 会社の定める遺族年金支払特約（以下「遺族年金支払特約等」といいます。）による年金をこの特約の対象となる保険金等とするときは、つぎの各号に定めるところによります。
 1. 遺族年金支払特約等による年金基金設定日以後、遺族年金受取人は、遺族年金支払特約等による年金をこの特約の対象となる保険金等とし、この特約を付加することができます。
 2. すでに主契約にこの特約が付加されている場合であっても、前号の規定によりこの特約が付加されないかぎり、遺族年金支払特約等による年金は、この特約の対象となる保険金等には該当しません。
- ② 前項第1号の規定により付加されたこの特約については、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。
 1. 第2条（特約の対象となる保険金等）をつぎのとおり読み替えます。

「第2条（特約の対象となる保険金等）
この特約の対象となる保険金等は、遺族年金支払特約等による年金とします。」
 2. 第3条（指定代理請求人の指定および変更指定）をつぎのとおり読み替えます。

「第3条（指定代理請求人の指定および変更指定）

 - ① この特約を付加する場合、遺族年金受取人は、あらかじめつぎの各号の範囲内で、この特約が付加された遺族年金支払特約等につき1人の者（以下「指定代理請求人」といいます。）を指定してください。
 1. つぎの範囲内の者
 - ア. 遺族年金受取人の戸籍上の配偶者
 - イ. 遺族年金受取人の直系血族
 - ウ. 遺族年金受取人の3親等内の親族
 2. 前号のほか、つぎの範囲内の者で、遺族年金受取人のために遺族年金支払特約等による年金を請求すべき適当な関係があると会社が認めた者
 - ア. 遺族年金受取人と同居または遺族年金受取人と生計を一にしている者
 - イ. 遺族年金受取人の財産管理を行なっている者
 - ウ. 死亡一時金の受取人
 - エ. その他前ア. からウ. までの掲げる者と同等の関係にある者
 - ② 遺族年金受取人は、指定代理請求人を変更指定することができます。ただし、指定代理請求人は前項のいずれかに該当する者であることを要します。
 - ③ 遺族年金受取人は、指定代理請求人の指定を撤回することができます。
 - ④ 指定代理請求人の指定もしくは変更指定または指定代理請求人の指定の撤回をするときは、遺族年金受取人は、別表に定める請求書類（以下「請求書類」といいます。）を提出してください。

- ⑤ 指定代理請求人の指定もしくは変更指定または指定代理請求人の指定の撤回をした場合は、遺族年金受取人に書面により通知します。」
3. 第4条（指定代理請求人等による保険金等の請求）第6項の規定中、「被保険者」とあるのは「遺族年金受取人」と読み替えます。
4. 第6条（特約の解約）の規定中、「保険契約者」とあるのは「遺族年金受取人」と読み替えます。

第17条（無配当収入保障保険（無解約払戻金・I型）に付加した場合の特則）

- ① この特約を付加した無配当収入保障保険（無解約払戻金・I型）の第1回目の高度障害年金の支払事由が生じた日以後は、つぎの各号のとおり取り扱います。
1. 第3条（指定代理請求人の指定および変更指定）第2項、第3項、第4項および第5項の規定中、「保険契約者」とあるのは「年金の受取人」と読み替えます。
2. 第6条（特約の解約）の規定中、「保険契約者」とあるのは「年金の受取人」と読み替えます。
- ② この特約を無配当収入保障保険（無解約払戻金・I型）の第1回目の高度障害年金の支払事由が生じた日以後に付加する場合には、第1条（特約の締結）、第3条（指定代理請求人の指定および変更指定）および第6条（特約の解約）の規定中、「保険契約者」とあるのは「年金の受取人」と読み替えます。

第18条（無配当収入保障保険（無解約払戻金・II型）に付加した場合の特則）

この特約を無配当収入保障保険（無解約払戻金・II型）に付加した場合には、前条の規定を準用します。

第19条（主契約に介護年金支払移行特約等が付加された保険契約の場合の特則）

- ① この特約が付加された保険契約に介護年金支払移行特約が付加された場合、介護年金支払移行特約の年金支払開始日以後は、第12条（会社の定める変額個人年金保険に付加した場合の特則）第1項各号の規定を準用します。この場合、第12条（会社の定める変額個人年金保険に付加した場合の特則）第1項各号の規定中、「年金受取人」とあるのは「介護年金受取人」と読み替えます。
- ② 介護年金支払移行特約が付加された保険契約の介護年金支払移行特約の年金支払開始日以後に、この特約を付加する場合には、第12条（会社の定める変額個人年金保険に付加した場合の特則）第2項の規定を準用します。この場合、第12条（会社の定める変額個人年金保険に付加した場合の特則）第2項の規定中、「年金受取人」とあるのは「介護年金受取人」と読み替えます。
- ③ 前2項の規定は、この特約および年金払介護保障特約が付加された保険契約に準用します。

第20条（主契約に介護認知症年金支払移行特約が付加された保険契約の場合の特則）

- ① この特約が付加された保険契約に介護認知症年金支払移行特約が付加された場合、介護認知症年金支払移行特約の年金支払開始日以後は、第12条（会社の定める変額個人年金保険に付加した場合の特則）第1項各号の規定を準用します。この場合、第12条（会社の定める変額個人年金保険に付加した場合の特則）第1項各号の規定中、「年金受取人」とあるのは「介護認知症年金受取人」と読み替えます。
- ② 介護認知症年金支払移行特約が付加された保険契約の介護認知症年金支払移行特約の年金支払開始日以後に、この特約を付加する場合には、第12条（会社の定める変額個人年金保険に付加した場合の特則）第2項の規定を準用します。この場合、第12条（会社の定める変額個人年金保険に付加した場合の特則）第2項の規定中、「年金受取人」とあるのは「介護認知症年金受取人」と読み替えます。

別表 請求書類


	項目	請求書類
1	保険金等の指定代理請求	(1) 主約款または主特約条項に定める保険金等の会社所定の請求書類 (2) 保険金等の受取人が保険金等を請求できない事情の存在を証明する書類 (3) 被保険者および指定代理請求人の戸籍抄本 (4) 指定代理請求人の住民票および印鑑証明書 (5) 指定代理請求人が被保険者と同居し生計を一にしている者であるときは、その事実を証明する書類 (6) 指定代理請求人が被保険者の財産管理を行なっている者であるときは、契約書および財産管理状況の報告書の写しなどその事実を証明する書類
2	指定代理請求人の指定もしくは変更指定または指定代理請求人の指定の撤回	(1) 会社所定の請求書 (2) 保険契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券または年金証書
3	特約の解約	(1) 会社所定の請求書 (2) 保険証券または年金証書
会社は、上記以外の書類の提出を求めまたは上記の書類のうち不必要と認めた書類の提出を省略することがあります。また、会社が必要と認めたときは、事実の確認を行なうことがあります。		

生命保険のお手続きやご契約に関する苦情・相談窓口

- 生命保険のお手続きやご契約に関する苦情・相談につきましては、つぎのお問合せ先へご連絡ください。

お問合せ先

T&Dフィナンシャル生命 お客様サービスセンター
受付時間9：00～17：00（土・日・祝日等を除く）

 **0120-302-572**

- この商品に係る指定紛争解決機関は（一社）生命保険協会です。
（一社）生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書（電子メール・FAX は不可）・来訪により生命保険に関するさまざまな相談・照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。

ホームページアドレス <https://www.seiho.or.jp/>

生命保険相談所が苦情の申出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として1ヶ月を経過しても、ご契約者などと生命保険会社との間で解決がつかない場合については、指定紛争解決機関として、生命保険相談所内に裁定審査会を設け、ご契約者などの正当な利益の保護を図っております。

生命保険契約に関する利率等について

下記の利率等は、金利水準等の金融情勢の変化などにより、定期的に見直しを行いません。最新の利率等については、当社ホームページ（<https://www.tdf-life.co.jp>）をご覧ください。

- ・前納保険料に関する利率
- ・契約者配当に関する利率
- ・保険金等の据置支払に関する利率
- ・年金等の据置支払に関する利率
- ・約款貸付に関する利率
- ・払戻金等に関する利率
- ・増額原資の計算に用いる利率
- ・市場価格調整に関する所定の率

※保険種類によっては適用されない利率等があります。

T&Dフィナンシャル生命の無配当変額個人年金保険(年金原資保証・V型)

お受取書類のご案内

ご契約者の皆さまへ

この度はT&Dフィナンシャル生命の生命保険をお申込みいただき誠にありがとうございます。ご契約いただいた後、T&Dフィナンシャル生命より生命保険証券をはじめ、お客さまにお届けする主な書類をご案内いたします。各書類とも内容をご確認のうえ、大切に保管くださいますようお願い申し上げます。

ご契約後	<ul style="list-style-type: none"> ①「生命保険証券」 <ul style="list-style-type: none"> •契約成立日の4営業日目以降に発送 ※お申込みいただいた際の内容と相違がないか、もう一度ご確認ください。 ②「サービスガイド」 ③「満足度アンケート(ご協力のお願い)」 ④「マイナンバー事前登録のお願い」 ⑤「ご家族あんしんサービス(ご家族登録制度)のご案内」 ⑥「ご確認封書」 <ul style="list-style-type: none"> •「生命保険証券」等の内容に誤りがある場合は、この「ご確認封書」にご記入のうえ、投函してください。 ※②～⑥は、「生命保険証券」に同封して発送 ⑦「特別勘定繰入完了のご通知」 <ul style="list-style-type: none"> •特別勘定繰入後に発送 ※保険証券とは別送となります。
ご契約された年	<ul style="list-style-type: none"> ①「生命保険料控除証明書」 <ul style="list-style-type: none"> •1月～9月契約……10月下旬に発送 •10月～12月契約……ご契約月の翌月下旬に発送
運用期間中	<ul style="list-style-type: none"> ①「ご契約内容のお知らせ」 <ul style="list-style-type: none"> •年1回、毎年の契約応当日以降に発送 ②「業績のお知らせ」「特別勘定の現況(決算のお知らせ)」 <ul style="list-style-type: none"> •年1回、年度末(3月末)で作成、7月～8月に発送
年金支払開始日前	<ul style="list-style-type: none"> ①「年金お支払手続きのご案内」 <ul style="list-style-type: none"> •年金支払開始日の3か月前に発送
年金支払手続き完了後	<ul style="list-style-type: none"> ①「年金お支払手続き完了のご通知」 ②「年金証書」
死亡保険金支払手続き完了後	<ul style="list-style-type: none"> ①「保険金お支払手続き完了のご通知」
解約手続き完了後	<ul style="list-style-type: none"> ①「解約手続き完了のご通知」

■目標値到達時終身保険移行特約を付加された場合

目標値到達後	<ul style="list-style-type: none"> ①「目標値到達のお知らせ」 <ul style="list-style-type: none"> •目標値到達日以降に発送
--------	---

■終身保険移行特約を付加された場合

終身保険移行後	<ul style="list-style-type: none"> ①「契約内容変更処理完了のご通知」 <ul style="list-style-type: none"> •終身保険移行後以降に発送
---------	--

※本書面掲載の書類名称などは変更となる場合がありますのであらかじめご了承ください。

この冊子は、ご契約にともなう大切なことから記載したものですので、必ずご一読いただき、内容を十分にご確認のうえ、ご契約をお申込みいただきますようお願いいたします。

特に

● この保険に係るリスク	表紙見開き
● クーリング・オフ制度(お申込の撤回・ご契約の解除)について	しおり 8
● 解約・減額について	しおり 30
● ご契約を維持・管理するための諸費用について	しおり 32
● 特別勘定による運用について	しおり 34
● 責任開始期と契約日について	しおり 42
● 年金・死亡保険金等をお支払いできない場合	しおり 52

などは、ご契約に関してぜひご理解いただきたいことからですので、生命保険募集人の役割も含めて、ご説明の中でわかりにくい点がございましたら下記にお問合せください。

(お問合せ、ご照会は)
[募集代理店]

(ご契約後のご照会は)
[引受保険会社]

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦1-1-1

[お客さまサービスセンター] ☎ 0120-302-572

受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日等を除く)

[ホームページ] <https://www.tdf-life.co.jp>

「T&D保険グループ」はグループ名称であり、保険会社の名称ではありません。
本保険契約の締結については、T&Dフィナンシャル生命が引受保険会社となります。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。